

国際協力「知識の泉」

— JICA 調査研究から —

— 目次 —

開発課題に対する効果的アプローチ・課題別指針	2
援助潮流・援助アプローチ	4
教育	10
保健医療・人口・社会保障	17
ガバナンス・都市・地域開発	25
平和構築	30
経済開発・インフラ	34
環境(含む自然環境保全)・水資源・防災	44
貧困削減・農業・農村開発・水産	52
国民参加	58
評価	61
キャパシティ・ディベロップメントと人づくり	69
日本の経験	71

*本文中の各報告書のタイトルにおいて、和文のみが刊行されているものについては特に明記していません。英文版、要約版等が作成されているものには(和文、英文)などと種類を示しています。客員研究員の所属・肩書は刊行当時のものです。

What's New ! — 2007年11月～2008年4月の主な改訂内容 —

➤ 新着報告書・資料など追加!

☆指標から国を見る(p4) ☆事業マネジメントハンドブック(p4) ☆PRS モニタリング アフリカにおける現状と APR の可能性(p4) ジョセフ・E・スティグリッツ教授講演会報告書「グローバリゼーションの中の途上国開発と日本への期待」(p5)、☆客員・薬回転資金(Drug Revolving Funds)の持続的発展性の検証研究(p19) アフリカにおける地方分権化とサービス・デリバリー-地域住民に届く行政サービスのために-(p25) ☆開発課題に対する効果的アプローチ「地方行政」(p26) 客員・ザンビア国第5次国家開発計画、州開発計画、郡開発計画の策定プロセスおよびこれらの整合性に関する調査(p27) 課題別指針(再生可能エネルギー)(p40) ☆気候変動への適応策に関する JICA の協力のあり方(p50) ☆課題別指針(防災)(p50) キャパシティ・ディベロップメント(CD)に関する事例分析「タンザニア・モロゴロ州保健行政強化プロジェクト」、「タイ地方行政能力向上プログラム」、「ネパール森林分野協力の経験分析」、「コミュニティ防災 -コミュニティを主体とした災害対応能力の強化に向けて-」(p69-p71)

➤ 在庫状況表示を現状に即して見直しました。

本冊子は、JICA 開発研究所準備室および JICA 課題部などで作成された調査研究報告書や映像資料のなかから、皆様が基礎知識を得るために参照されることをお勧めするものをご紹介します。

これら調査研究報告書は、もともと JICA 職員および関係者の実務に役立てることを目的に作成されたものであり、記述内容の一部が古くなったとしてもセクターや概念の考え方の整理、基礎的な情報源として現在も有効に活用できるものが少なくありません。特に、多種多様な情報が飛び交う中で「勉強はしたいが時間はない、どこから効率的に情報が得られるだろうか」とお考えの方々に、改めて基礎を押さえておきたい方々に向けた情報発信として分野ごとに新旧の報告書を紹介しています。

本冊子の内容を通じ、改めて過去の調査研究報告書の存在にも光があたり、活用されることを願っています。開発研究所準備室(旧国際協力研修所調査研究グループ)発行の報告書で在庫があるものについては送付可能ですので、以下の連絡先にご連絡ください。また、ここで紹介していないものも以下の JICA ウェブサイトには掲載されており、また JICA 図書館ポータルサイトでの検索でも参照できますので、ぜひご覧ください。

◆報告書送付希望の連絡先◆

開発研究所準備室 研究交流課 発送担当: 矢作(やはぎ) (旧国際協力研修所調査研究グループ援助手法チーム) E-Mail: iictae@jica.go.jp、TEL: 03-3269-2357

◆JICAウェブサイト・報告書掲載箇所◆

<http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/index.html> (和文)

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/index.html> (英文)

<http://libportal.jica.go.jp/library/> (図書館ポータルサイト)

「資料検索-図書・JICA報告書・雑誌」より検索可能です。

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf (JICAナレッジサイト)

<http://www.jica-net.com/ja2/lib/lib.html> (JICA-Net映像資料ライブラリ)

上記二件に掲載されているもののうち、一部のコンテンツは利用許諾権や内容から JICA 関係者のみの利用となります。



◆◆◆「開発課題に対する効果的アプローチ・課題別指針」◆◆◆

「開発課題に対する効果的アプローチ」は、課題別のJICA事業の方向性について調査研究を行い、報告書にまとめたものです。課題別指針は、各課題に関する重点課題やJICAの基本的考え方を示した事業指針です（多くの場合、「開発課題に対する効果的アプローチ」の報告書の内容を元にしてしています）。いずれもJICAの事業方向性や国際協力の動きを参照するにふさわしいものです。

(1) 教育関連（ URL と内容紹介は「教育」の節に掲載しています）

課題別指針（基礎教育）（2005）（日・英） **基礎教育分野では一番おすすめ！**

課題別指針 - ノンフォーマル教育 - （2004）（日・英（JICA's Strategies for Cooperation in the field of Non-formal Education ~Working together for Human-Centered Development~））

開発課題に対する効果的アプローチ（高等教育）（2003）（日・英）

開発課題に対する効果的アプローチ（基礎教育）（2002）（日、英、和英合冊、西文）

(2) 保健医療・人口・社会保障（ URL と内容紹介は「保健医療・人口・社会保障」の節に掲載しています）

課題別指針 看護教育（2004）（日・英）

開発課題に対する効果的アプローチ（HIV/AIDS）（2002）（日、英、和英合冊、西文）

開発課題に対する効果的アプローチ（リプロダクティブヘルス）（2004）（日、英）

課題別指針（障害者支援）（2003）（日、英）

(3) ガバナンス・都市・地域開発（ URL と内容紹介は「ガバナンス・都市・地域開発」の節に掲載しています）

開発課題に対する効果的アプローチ（都市・地域開発）（2005）（日、英）

(4) 平和構築（ URL と内容紹介は「平和構築」の節に掲載しています）

課題別指針（平和構築支援）（2003）

(5) 経済開発・インフラ（ URL と内容紹介は「経済開発・インフラ」の節に掲載しています）

課題別指針（貿易・投資促進）（2005）

課題別指針（中小企業振興）（2005）

開発課題に対する効果的アプローチ（貿易・投資促進）（2003）（日、英、西文）

開発課題に対する効果的アプローチ（中小企業振興）（2002）（日、英、和英合冊、西文）

課題別指針（エネルギー供給）（日、英）（2005）

課題別指針（省エネルギー）（日、英）（2006）

課題別指針（鉱業）（日、英）（2005）

課題別指針（再生可能エネルギー）（日、英） (2007) New!

開発課題に対する効果的アプローチ（運輸交通）（2005）（日、英 (2007) New!）

課題別指針（情報通信技術）（2005 改）

開発課題に対する効果的アプローチ 情報通信技術（2003）（日、英）

(6) 環境・水資源・防災（ URL と内容紹介は「環境(含む自然環境保全)・水資源・防災」の節に掲

載しています)

開発課題に対する効果的アプローチ(水質汚濁)(2005)(日、[英\(2007\)](#)) *New!*

開発課題に対する効果的アプローチ(大気汚染)(2005)

課題別指針(クリーナー・プロダクション)(2004)

課題別指針(地球温暖化)(2005)

課題別指針(水資源)(2004)

開発課題に対する効果的アプローチ(水資源)(2004)(日、英)

(7) 自然環境保全(URL と内容紹介は「環境(含む自然環境保全)・水資源・防災」の節に掲載しています)

課題別指針 (自然環境保全)(2004)(日、英)

課題別指針 (防災) ([2007](#)) *New!*

(8) 貧困削減・農業・農村開発・水産(URL と内容紹介は「貧困削減・農業・農村開発・水産」の節に掲載しています)

課題別指針(貧困削減)(2004)(日、英)

開発課題に対する効果的アプローチ(貧困削減)(2003)(日、英、西文)

開発課題に対する効果的アプローチ(農業開発・農村開発)(2004)(日・英)

開発課題に対する効果的アプローチ(農村開発)(2002)(日、英、和英合同、西)

課題別指針(水産) ([2007](#)) *New!*

「援助潮流・援助アプローチ」

次々と新たな援助アプローチや用語が飛び交うなか、これらを聞いたことはあるけど、実際に内容はどのようなもので、どうJICA事業に位置づけていけばいいのかという疑問を持たれる方も多いのではないのでしょうか。ここでは、これらの概念を理解し、これまでどのような経緯で現在のような考え方に至ったのか、またそれらアプローチをJICA事業にどのように実践的に取り入れうるか、の知識も得られる報告書をご紹介します。

●指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方～(2007) *New!*

[URLは準備中。在庫余部請求やJICA図書館貸し出しで対応してください。](#)

援助調整や国別事業実施計画などを日常業務として担当するJICA職員にとって「国を見る」、つまりマクロで援助実施対象国の状況を把握し、援助戦略構築の基本理解をすることは重要なことです。その際、対象国のマクロ経済データ、貧困指標、そしてガバナンス指標や政治・社会など統治制度の理解が重要です。本書は、途上国全体をマクロで理解するための一助として基礎的理解をねらった分かりやすさを第一にしたテキストです。

●事業マネジメント ハンドブック (2007) *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200712_aid.html

調査研究「事業マネジメントのあり方」では、JICA従来の、「プロジェクト」中心の手法、PCMなどのツールの固定観念にとらわれすぎた事業マネジメントのあり方を改善することに取り組んできました。また、近年の事業の戦略性向上の動きを受け、新たな事業単位としての「プログラム」への対応も含め、JICA事業を今後どのようにマネージするのかについての検討も必要になっています。このような論議・検討の集大成として、当ハンドブックが作成されました。

当ハンドブックは、第I部でプログラムの視点からの「協力戦略」の立て方、第II部で個別の「プロジェクト」マネジメントという2つの実務領域を柱にしています。「協力戦略」立て方では、その国のあるべき姿とありのままの姿を把握しつつ、現実可能な協力シナリオを立案する手法や、また、JICAの現在の国別戦略の動きに則した協力プログラムの運営管理手法などを説明しています。「プロジェクト」のマネジメントでは、従来のJICAプロジェクトの管理の考え方に加え、変化に即した計画見直しや改善などの実施プロセスの捉え方などが含まれていて、様々な意味で画期的な内容になっています。

●PRS モニタリング アフリカにおける現状とAPRの可能性 (2007) *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200703_pov.html (和文)

現在、途上国の貧困削減に向けた取り組みは、多くの場合アフリカにおいて援助が直面している現実をもとに検討され、理論化されて、援助手法の改善がなされてきています。貧困削減戦略文書（PRSP）、一般財政支援、セクター財政支援は、それぞれの考え方の出自は異なるものの、相互に影響を与え合いつつ発展してきており、アフリカ諸国に対する支援においてはすでに確固たる地位を占めています。日本政府が行う二国間援助の枠組みにおいては、一般財政支援やセクター財政支援の実施は限定的な基盤のものですが、かかる支援は、途上国側がオーナーシップをもって作成し、展開しようとするPRSPの枠組みに沿って行われており、モニタリングはそれらの成果を確認していくためのものとして、これまで以上に重要視されています。

毎年ドナーと途上国政府との間で行われるモニタリングの場においては、制度的に理想とされる一定の方向性はありつつも、国ごとに異なる歴史や政府の状況を踏まえて、それぞれの現実に合わせた対応がなされてきています。当該国の現状を踏まえたより効果的なモニタリングのあり方に対し、JICAがその経験を踏まえて、発言・提案を行っていくことは、ドナーの一員としての債務であると言えるでしょう。

この状況を踏まえて、開催された本研究会は、途上国やドナーコミュニティの議論が、どのような根拠・歴史にもとづき展開されているものであり、今後どのような方向性で推移していくか、という見通しを常にもちつつ議論され、本書がまとめられました。

● ジョセフ・E・スティグリッツ教授講演会報告書「グローバリゼーションの中の途上国開発と日本への期待」(“Making Globalization work for Developing Countries”) *New!*

<http://www.jica-net.com/ja2/lib/lib.html>

2007年7月31日にJICA国際協力総合研修所(当時)にて行われたスティグリッツ米国コロンビア大学教授(元世界銀行チーフ・エコノミスト。2001年ノーベル経済学賞受賞者)による講演会「グローバリゼーションの中の途上国開発と日本への期待(“Making Globalization work for Developing Countries 媒)」の報告書が完成しました。緒方理事長による開会挨拶から、スティグリッツ教授の基調講演、スティグリッツ教授と小島明日本経済研究センター会長、白石隆アジア経済研究所長、小林陽太郎(株)富士ゼロックス相談役最高顧問を交えたパネルディスカッション、そしてフロアとの質疑応答までが、日本語と英語で読むことができます。グローバリゼーションが進展した現代の中、途上国開発を考える上での必読の報告書になっています。

● 社会調査の事業への活用 - 使おう！社会調査 - (2005)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200512_aid.html

近年、人々や、人々を取り巻く社会の状況をよりの確に踏まえた援助の実施が必要とされており、JICA事業においても「社会調査」の重要性は高まっています。他方、「社会調査」が実施され、報告書がまとめられていながらも、調査結果が有効に活用されていないという事例も見受けられます。本報告書では、近年のJICA事業において、社会調査がどのような場面で使われ、その調査結果がその事業の計画や運営面で活用されたのかどうかという点に関して、農業・農村開発、森林保全、保健医療分野の事業(開発調査、技術協力プロジェクト)を検証し、社会調査の実施と効果的な活用の仕組みは、プロジェクト・マネジメント全体の改善の中で取り組むべき課題であると提言されています。

● 社会調査の心得と使い方：人々に届く援助とは？ 悩めるあなたのための心得帖 (2007) *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200701_aid.html

「人間の安全保障」の実践を進める中、「人々に確実に届く援助」が求められています。そのためには、これまで以上にJICA事業が援助を求めている人々のニーズにどこまでこたえられるか、また事業はどのような影響を及ぼしているか、ということを知ることが重要です。社会における人々の多様性を理解し、直接社会と向き合おうとする姿勢が事業実施者に求められており、社会調査はそのための有用なツールです。こうした社会調査の活用方法をまとめた本教材は、3つのモジュールにより構成されます。モジュールAでは、事業サイクルに応じた社会調査の役割、実施の効果について具体例をふんだんに引用しながらまとめており、マネジメントの担当者がどんなときに社会調査を活用すればよいのかを学べるようになっています。モジュールBでは、実際に社会調査を実施する場合の、調査手法を含めた調査の企画・実践に係るノウハウを整理しています。モジュールCでは、社会調査が実際に活用された3つのJICA事業を取り上げ、社会調査の活用方法、効果、マネジメント上工夫された点などを具体的に示しています。全編を通じて、社会調査を行う調査者ではなく、事業をマネジメントする担当者向けにまとめられている点が特徴です。

● キャパシティ・ディベロップメント—CD とは何か、JICA で CD をどう捉え、JICA 事業の改善にどう活かすか—途上国の主体性に基づく総合的課題対処能力の向上を目指して (2006)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/cd/200603_aid.html

(→内容紹介は「キャパシティ・ディベロップメントと人づくり」の節に掲載しています)

● 途上国の開発事業における官民パートナーシップ(PPP)導入支援に関する基礎(2005)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/pdf/200503_01_preface.pdf

MDGs達成に向けて、途上国においても、公共サービス事業に企業、NPO/NGOといった民間アクターが参加することが一般化しつつあります。本報告書ではこのような状況や国際社会におけるPPP導入支援の動向を調査し、PPPを開発事業に導入することにより、資源・リスク配分を最適化し、貧困層を含む受益者のニーズを的確に開発プログラムへ反映させることが可能になると強調しています。PPPは一般にインフラサー

ビスにおける官民連携と理解されていますが、加えて教育、保健医療、地球温暖化対策でもPPP概念の適用が可能であろうと本書では指摘しています。

●PPP(Public-Private Partnership)プロジェクト研究 (2005)

<http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/etc/200504.html>

最近のPPPの動向を踏まえ、運輸交通セクター、情報通信セクターにおいて実際にどのようにPPPが導入されていて、JICAはどのように取り組む事ができるのかを考察しています。報告書では実際のPPPプロジェクト事例や、JICA協力とPPPプロジェクト形成フローとの対応関係が紹介されています。

● 女性に対する暴力の現状と課題 (2007) (客員研究報告書：幅崎麻紀子 (トリブバン大学))

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200702_gen.html

女性に対する暴力 (VAW) についての国際的な現状、特に特定の国々の地域的な状況、国際的取り組み動向、そして日本の国際的支援などを説明し、今まで大きく表立ってとりあげていなかったが重要なこの問題に対する国際協力の支援ニーズについて説明しています。

●ヨルダン家族計画・WID プロジェクトの総合的研究—キャパシティ・ディベロップメントの視点による分析 (2005) (客員研究報告書：駒澤牧子 (株式会社アース アンド ヒューマン コーポレーション主任研究員))

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/cd/pdf/200511_aid.pdf

(→内容紹介は「キャパシティ・ディベロップメントと人づくり」の節に掲載しています)

●キャパシティ・ディベロップメントからみた JICA 技術協力の有効性と課題に関する—考察—ガーナ灌漑農業振興の事例から (2005) (客員研究報告書：三好崇弘 (エムエム・サービス代表取締役))

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/cd/200509_aid.html

(→内容紹介は「キャパシティ・ディベロップメントと人づくり」の節に掲載しています)

●戦略的環境アセスメントの導入に関する基礎的研究 (2005) (客員研究報告書：村山武彦 (早稲田大学理工学部複合領域))

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200511_aid02.html

近年、より上位の計画段階や政策段階に環境アセスメントの適用範囲を広げることで環境影響の未然防止を実現することを目的とした戦略的環境アセスメントの実施が先進国を中心に広がっており、2004年に改訂されたJICA環境社会配慮ガイドラインでもその考え方を反映することが求められています。この報告書では、開発途上国におけるEIA制度の概観、SEAの制度概念と先進国および日本における取り組み事例、主要援助機関 (世銀、ADB) の導入事例の経験整理を通じて、JICA事業におけるSEA導入の方向性を論じています。

●環境社会配慮における人権配慮 (2005) (客員研究報告書：川村暁雄 (神戸女学院大学文学部総合文化学科教授))

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/pdf/200503_aid.pdf

人権は現代社会の中で極めて大きな役割を果たしており、開発協力の現場においても人権概念の役割や意義について考慮することが求められています。この報告書では、人権概念に関する基本的な整理、国際的な議論、国際機関や欧州諸国が行っている人権配慮の取り組みの概観を踏まえて、特に環境社会配慮ガイドラインの実施上の留意点に焦点を当ててJICAの課題を論じています。

●特定テーマ評価「参加型地域開発のジェンダー評価」 (2005) (Key Word：ジェンダー主流

化、参加型アプローチ、地域開発)

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_sanka_01.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_sanka_02.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_sanka_03.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_sanka_04.pdf

(内容紹介は「評価」の節をご参照ください) (在庫なし: ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

●PRSP と援助協調に関する論考 (2004)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200403_01.html (和文)

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/articles/index.html> (英文)

2000年代の新たな援助アプローチとして定着しつつあるPRSPとそれを取りまく援助潮流について、JICAをはじめとする日本の援助関係者が的確に理解し、主体的な取り組みを考えていくために重要な論文を「重要論考集」としてとりまとめたものです。『国際協力研究*』に既掲の論文4点のほか、新たな事例分析1点を収めています。各論文は、専門的見地よりPRSP体制や援助体制を論じたものや、JICA職員の現場での実体験に基づく論考であり、PRSPや援助協調に対する日本からの重要な視点と知見が提示されています。

*『国際協力研究』とは?

JICA調査研究グループ発行の国際協力現場での経験および知識をもとに展開された独創的な考え、事例研究、関係情報などを扱う専門誌。

<http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kenkyu/index.html>

●PRSP プロセス事例研究-タンザニア・ガーナ・ベトナム・カンボジアの経験から-(2004)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200412_01.html

わが国のPRSPや関連する援助潮流における経験を、初期条件の異なる4つの国(タンザニア・ガーナ・ベトナム・カンボジア)を事例に整理するとともに今後の課題と対応についての示唆をまとめたものです。各国のPRSPプロセスは実に多様で、それに応じてわが国が現場で直面してきた課題や対応も多様であることが本事例研究では明らかにされています。PRSPに関する書物はとかく難解な言葉が多くちりばめられていてとっつきにくい印象を受けがちですが、本書は事例国での経験を具体的に紹介するもので、現場でまさにPRSPに対応されている関係者だけでなく、これまでPRSPになじみのなかった関係者におすすめの1冊です。

●援助の潮流がわかる本: 今、援助で何が焦点となっているのか (2003)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200312_01.html

調査研究グループが自信をもってお薦めするヒット作。昨今の援助潮流の論点をわかりやすく解説してある実務者向けの解説書で、援助の潮流を踏まえて私たちは何をすべきかを考えるための基本文献です。調査研究グループから初めて市販された報告書で売れ行きは好調、海外でも翻訳出版されています。コンパクトなA5版で、通勤のお供にも最適です。

※本書は国際協力出版会から出版されています。(ISBN4 906352-45-6-C0030)

(上記URLからダウンロードが可能です。製本版は市販していますので購入してください)

●途上国における財政管理と援助-新たな援助の潮流と途上国の改革 (2003)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2003_04.html

近年、途上国の財政管理能力の向上への協力や直接財政支援など、貧困削減に関する国際的な議論の中で新たな援助手法が提唱されてきていますが、本報告書では財政管理と財政支援の理論的・歴史的背景からその重要性、途上国における状況を概観したうえで今後の日本の協力に向けてどのような課題と可能性があるか、について考察しています。

●日本型国際協力の有効性と課題（2003）（和文、英文）

<http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/etc/200302.html>（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/capacity/200302/index.html>（英文）

JICA がこれまで実施してきた技術協力の有効性と課題を能力開発の観点から明らかにし、他の援助機関や途上国の現場に効果的に発信・共有していくことを目的として作成されたものです。また同時に、多様な日本人の技術協力への関与による日本社会への波及効果についても分析・考察を行っています。なお、英語版は「広がりをもった能力開発」、「オーナーシップの尊重」、「知識の獲得」、「国内社会への波及効果」の4分冊となっています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●ソーシャル・キャピタルと国際協力-持続する成果を目指して-（総論編・事例分析編）（2002）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2002_04.html

「同じような援助をしたのに全く結果が違う。何が違うんだろう?」「協力が終わったら成果も消えてしまった。成果を持続させるにはどうしたらいいんだろう?」私たちは常にこのような疑問を持っていました。その疑問に対する答えの1つと考えられるのがソーシャル・キャピタル（社会関係資本）です。本書では、ソーシャル・キャピタルって何?開発で着目すべきソーシャル・キャピタルは?JICAではどうしたらいいの?といった疑問に対して実際の事例分析を踏まえて具体的にお答えしています。大学の講義でも使われているという話も聞く評判の報告書です。ハンディ版A5サイズなので、通勤電車やお風呂でも読めます!

●DAC 新開発戦略援助研究会報告書（1998）（和文、英文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/pdf/y98_13.pdf（和文第一巻（総論））

（その他、和文第二巻（分野別検討）、和文第三巻（国別検討）、和文第四巻（国別情報）あり）

http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/oecd_dac/index.html

（英文vol.1（Summary））（その他、英文vol.2（Sector Studies）、英文vol.3（Country Studies）あり）

先進国と途上国が責任を分担して共通の開発目標の達成を目指す「新たなるグローバル・パートナーシップ」を提唱した援助の指針である DAC 新開発戦略（1996 年採択）は、冷戦後の国際開発の秩序に方向性を与えたもので、その後の PRSP、MDGs へとつながる流れの原点ともいえます。本報告書は新開発戦略の実現に向けた現状と援助のあり方を行うことを目的としたもので、分野別では貧困、教育、保健医療、環境を取り上げて分析しています。7 年以上前の報告書なので最近の情報は盛り込まれていませんが、現在に至る流れを把握する上では有効な報告書です。

●市場経済化支援に関する基礎研究報告書（1996）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/pdf/96_34.pdf

冷戦後の旧社会主義諸国の中央計画経済から市場経済への移行にドナーとしてどう取り組むかを検討することを目的に、「市場経済化とは何か?」に関する基礎的な知識を整理・提供するとともに各ドナーおよび JICA の当時の取り組みを整理しています。実績については情報が古い面もありますが、基礎知識を得るためにはまだまだ有用です。

（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●研究協力事業に関する総合的事例研究報告書（1997）

現在は技術協力プロジェクトの一形態として実施されている旧研究協力事業の実施において得られた経験を集約し、整理・体系化して分析したものです。ケースごとの概要を基に事例を類型化し、技術移転と運営管理の二つの側面から効果的な協力案件とするための留意事項をまとめています。

（在庫なし：図書館貸し出しにて対応）

●開発途上国マクロ経済指標マニュアル（1996）

<http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/etc/pdf/199603.pdf>

冒頭の「指標から国を見る」の旧版です。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●プロジェクトマネジメントにおける「組織、制度づくり」への配慮（1994）

プロジェクト実施において組織、制度づくりを意識することで持続的な成果を生み出すことの必要性、重要性を配慮することを提起した報告書です。相手方の文化、社会に配慮し、プロジェクトは援助受入側のものであることを確認しつつ進めていく、といった主張は現在議論されているキャパシティ・ディベロップメントの概念にもつながるもので、先駆的といえましょう。

（在庫なし。図書館貸し出しにて対応ください）

●2010年における我が国の援助と JICA の役割に関する基礎研究（1994）

約 10 年前に実施され、JICA の 20 年の足跡を未来へ向けて延伸させつつ 2010 年における開発課題を予測・展望したうえで中・長期的な JICA の役割を見定めることを試みた野心的な研究です。この段階ですでに平和貢献への役割の増大、途上国国民の安全・福祉の重視、能力開発の実践的機関としての役割などが謳われるとともに、課題対応への強化、プログラム化、住民参加と連携の強化といった現在でも重要視されている取り組みへの対応を提言しています。（在庫なし。図書館貸し出しにて対応ください）

「教育」

「教育」は言うまでもなく途上国における最重要分野のひとつであり、健全で安定した社会を構築するための基礎的能力であるのみならず貧困削減の手段としての機能も有しています。近年では、JICAのアフリカ学校現場での理数科教育を中心とした基礎教育協力が健闘しています！

<課題別指針・開発課題に対する効果的アプローチ>

最新版の（基礎教育）の開発課題の「指針」は、こ・ち・らです。

●課題別指針（基礎教育）（2005）（和文、英文）*製本版はありません。

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（Ctrlキーを押しながら こちらをクリックするとジャンプします）

ナレッジサイト「分野課題情報 教育→（下のほうにある）注目コンテンツ！紹介→課題別指針（基礎教育）」からPDFをダウンロード。

●課題別指針ーノンフォーマル教育ー（2004）（和文、英文（JICA's Strategies for Cooperation in the field of Non-formal Education ～Working together for Human-Centered Development～））

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（Ctrlキーを押しながら こちらをクリックするとジャンプします）

ナレッジサイト上「分野課題情報→教育→（左にある「小分類からコンテンツを探す」）ノンフォーマル教育→課題別指針→課題別指針（全文）→課題別指針【ノンフォーマル教育（目次&ダウンロード）】」から和文も英文もPDFでダウンロードできます。（製本版なし：ダウンロード対応してください）

ノンフォーマル教育協力の現状と、JICAのノンフォーマル教育に対する取り組みの方向性をまとめたものです。英語版は和文版の抜粋です。

ノンフォーマル教育とは、正規の学校教育の枠外で、ある目的をもって組織的に行われる教育活動のことで、フォーマル教育を受けていない子どもや成人を対象とします。近年の「万人のための教育（Education for All: EFA）」や「人間の安全保障」といった援助潮流のもとで、様々な開発課題に取り組む際にノンフォーマル教育が果たす役割の重要性・可能性が一層強く認識されています。

●開発課題に対する効果的アプローチ（基礎教育）（2002）（和文、英文、和英合冊、西文）
和文、英文在庫僅少！内容は「課題別指針」（基礎教育）（2005）のほうがより新しいので、日本語はそちらを参照。

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2002_0201.html （和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/spd/index.html> （英文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/enfoques/index.html> （西文）

●開発課題に対する効果的アプローチ（高等教育）（2003）（和文、英文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200309_0202.html （和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/approaches/index.html> （英文）

「開発課題に対する効果的アプローチ」は調査研究の枠組みで課題別指針のドラフトを行い、これを報告書としたものです。開発課題を体系的に整理し、効果的なアプローチ方法を示したもので、「援助実務を行ううえで必要な基本的知識を得たい、だがとても忙しい」という方への入門としてもうってつけの報告書です。

<日本の経験>

●日本の教育経験―途上国の教育開発を考える―（2003）（和文、英文、仏文、西文）

※和文報告書は（株）東信堂から市販されています。（ISBN4-88713-599-8）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200311_01.html（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/educational/index.html>（英文、仏文、西文）

<http://www.jica-net.com/CD/P010/Jap/index.html>（小学校の現在・日本語）

<http://www.jica-net.com/CD/P010/Eng/copyright.html>（小学校の現在・英語）

途上国の開発課題の観点から日本の教育経験を体系的に取りまとめた初めての報告書であり、教育開発に関心をお持ちの方に是非お読みいただきたいおすすめの一冊です。日本はどのような時代背景のもとでどのような取り組みを実施してきたのか、日本の経験は途上国の教育開発の観点から見ると何がポイントなのか、について主に初等教育を中心に整理・分析を行い、それを踏まえて歴史・文化・社会が異なる途上国において、日本の教育経験がどのように応用できるのか、その際の留意点は何かについて、検討・考察を行っています。（上記URLからダウンロードが可能です。和文の製本版は市販していますので、購入してください）

日本の教育経験の変遷をまとめた映像教材（日本語、英語、西語版、仏語版。VHS ビデオ／CD-ROM）もあります。CD-ROM 版では映像教材に加えて、同映像の写真・図表入りのシナリオ、パワーポイントによるプレゼンテーション用資料、報告書 PDF 版も収録しています。

※現代の小学校を取り上げた事例編映像教材「日本の学校教育「小学校の現在」（和・英、VHS ビデオ／CD-ROM）」も完成しました！ CD-ROM 版には同映像の写真・図表入りのシナリオ、パワーポイントによる補足用の資料も収録されており、報告書本編と対比させながら活用することができます。

<http://www.jica-net.com/ja2/lib/libreco.html>

●沖縄の教育復興の経験（2006）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200503_edu.html（和文）

http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/post_conflict/index.html（英文）

戦後の沖縄が果たした教育復興と平和教育は、沖縄県民の「柔軟でたくましく、そして、したたか」な県民性と、平和への強い思いが結実した成果に他なりません。他方、世界各地で地域紛争が頻発する今日では、特にポスト・コンフリクト期にある国々における社会的統合の手段としての教育の役割が注目されています。この報告書では、沖縄の戦後教育復興と平和教育の経験とノウハウを整理、体系化し、ポスト・コンフリクト期の国々の復興と教育開発のプロセス支援に役立てる目的で執筆されました。現場の教育者、ジャーナリスト、国際教育や平和構築の専門家が経験と知恵を結集して作成した報告書です。教育や平和構築にかかわる援助ワーカーは無論、日本自身の過去を世界の未来に役立てることに関心を持つすべての方々に読んでいただきたい1冊です。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸出しにて対応ください）

<その他各種報告書>

●アフリカにおける職業・産業人材育成（TVET）―変化する支援環境と人材需要への対応―（2007）（客員研究報告書：山田肖子（政策研究大学院大学 准教授）） *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200708_edu.html

アフリカにおける労働需要に見合った人材育成の現状と課題を概観し、ガーナ、ウガンダ、マラウイを対象とした現地調査をもとに教育セクターから見た TVET について整理し、それに基づいて、アフリカにおけるわが国の TVET 支援のあり方について具体的な提言を行っています。

●基礎教育とジェンダー教育におけるジェンダー格差の解消とジェンダー平等確立を目指して―（2007）（客員研究報告書：菅原鈴香） *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200708_edu02.html

全世界の不就学児童や非識字者の3分の2が女性であり、EFA 行動枠組み・MDGs の目標にも基礎教育のジェンダ－格差解消が盛り込まれている。本書では、このジェンダ－格差解消のためには、社会構造や文化価値観に根ざす阻害要因があるとし、基礎教育へのアクセスや質・内容改善のためジェンダ－平等のためのカリキュラムや関係者の意識改革などが重要であることを分析している。ザンビア・ベトナムなどの成功事例も取り上げ、ジェンダ－に配慮した基礎教育実現に向けた案件形成・実施への提言を行っている。

●キャパシティ・ディベロップメントに関する事例分析

ケニア中等理数科教育強化計画プロジェクト（2006）*New!*

●キャパシティ・ディベロップメントから見た教育マネジメント支援（2007）（客員研究報告書：中山嘉人（英国バーミンガム大学大学院博士課程、有限会社メファ・マネジメント取締役、研究開発部長））

両方とも内容紹介は「キャパシティ・ディベロップメントと人づくり」の節に掲載していますので、ぜひご覧になってください。

●理数科教育協力に係る事業経験体系化（2007）*New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200703_edu.html

JICA の理数科教育分野の協力は、1966 年の青年海外協力隊事業の理数科教師隊員派遣にはじまり、特にこの 10 年余の間に急速に拡大しました。この状況の中で、改めて理数科教育分野における協力理念を明確にし、今後の事業のあり方を検討する必要に迫られています。そこで、本調査研究では、これまでの理数科教育協力の経験や知見を集積し、2 つの視点から体系化することを目的としました。①JICA の理数科教育協力の理念と意義を整理する。②JICA の理数科教育プロジェクトで開発された教材・評価ツールを整理し、JICA の事業知見として整える。本報告書では、上記調査研究の成果を基に、JICA の理数科教育協力が開発課題の中でいかに位置づけられ、どういった協力アプローチがとられているのかなどの特徴を明確に打ち出しました。

●スキル・ディベロップメントと貧困削減（2006）（客員研究報告書：吉田秀美（アイ・シー・ネット株式会社コンサルタント））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200609_pov.html

（→内容紹介は「貧困削減・農業・農村開発・水産」の節に掲載しています）

●中所得国への産業人材育成支援のあり方（2006）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200512_edu.html

産業人材育成支援の意義、公的部門と民間部門の役割や支援の可能性の検討、ASEAN3 カ国の事例分析などを通じ、JICA による産業人材育成支援の中・長期的な方向性について提言をまとめました。後期中等教育、短期大学、ポリテクニク、ノンフォーマル教育などを通じて養成される「中堅技術者」および「テクニシャン」レベルの人材を主な検討の対象とし、またアジアの中所得国ならびに今後中所得国となる国々を主要な支援対象に想定しています。

●ノンフォーマル教育支援の拡充に向けて（2005）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200505_01.html

最初に紹介した課題別指針「ノンフォーマル教育」をもとに、より具体的なノンフォーマル教育分野の支援アプローチを整理し、今後より効果的な協力を行うための提言をまとめたものです。「基礎教育環境の改善」だけでなく、「保健衛生環境改善」、「生計向上」、「自然環境保全」、「平和構築」といった 5 つの開発課題に取り組む際にノンフォーマル教育が果たしうる役割と支援アプローチをとりまとめており、これらの課題に関心をお持ちの方に広くお読みいただきたい一冊です。JICA や内外の NGO・他ドナーの

援助事例のレビューも豊富に掲載されています。

●評価結果の総合分析（初中等教育／理数科分野）（2004）

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/theme.html>

この報告書では、過去 10 年間の初中等理数科技プロ 12 案件を対象に、横断的に類型・分析を行った評価結果を取りまとめました。教育案件のみならず、研修を実施している案件にも広く応用できる教訓・提言を記載しています。

（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●教育開発調査の経験と今後の教育開発プロジェクト（2004）

●統合型技術協力による教育開発プロジェクトの方向性と留意点（2004）

●JICA 基礎教育開発プロジェクト評価ハンドブック（2004）

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（**Ctrl**キーを押しながら **こちらをクリックするとジャンプします**）

ナレッジサイト「分野課題情報→教育（下のほうにある）注目コンテンツ！紹介 教育分野報告書リスト（JICA 刊行） 教育開発プロジェクト実施・評価体制改善のためのプロジェクト研究「各本のタイトル」、から PDF がダウンロードできます。図書館ポータルサイトからも PDF ダウンロードが可能です。

「教育開発プロジェクト実施・評価体制改善」のためのプロジェクト研究の成果品の一部。統合的アプローチを JICA 内でも先駆的に取り入れてきた教育分野の開発調査の経験・教訓を整理し、今後の教育開発プロジェクト実施のあり方についての提言をまとめたものです。また、別冊として「統合型技術協力による教育開発プロジェクトの方向性と留意点」、実際に評価をする際に活用できるものとして「JICA 基礎教育開発プロジェクト評価ハンドブック」があります。（製本版在庫は図書館にお問い合わせください）

●復興支援における教育支援のあり方（2007）（客員研究員報告書：内海成治（大阪大学大学院教授）、高橋真央（お茶ノ水大講師）、津吹直子（大阪大博士課程））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200612_edu.html

紛争からの復興過程の国への教育支援の現状と課題を検討し、わが国や JICA の復興支援における協力のあり方を提言します。国際動向では「緊急教育支援ミニマム・スタンダード」や UNESCO や世銀などのドナーの基礎教育や難民教育の取り組みや課題、ルワンダ・シエラレオネなどの紛争終結国の教育の現状や緊急復興支援での NGO の役割などの事例分析も説明しつつ、日本の支援のあり方を説明します。

●途上国高等教育機関のマネジメント分野における支援の可能性（2006）（客員研究員報告書：潮木守一（桜美林大学大学院特任教授）、米澤彰純（大学評価・学位授与機構評価研究部助教授））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200607_edu.html

途上国の高等教育について、特にアジア地域の高等教育機関の近年の動向（欧米の高等教育機関との連携なども含む）とともに、高等教育マネジメントの 12 の項目を基本要素として設定して説明、そのうえで課題や日本の経験の応用の可能性や提言について説明されています。

●万人のための教育（EFA）への挑戦：日本の ODA に対する提言（2006）（客員研究員報告書：小川啓一（神戸大学大学院国際協力研究科助教授）、江連 誠、武 寛子）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200512_edu.html

EFA を中心とした基礎教育協力について国際的な動きから日本政府や JICA の動きまでの流れの説明、EFA についての日本の協力の提言などが説明され、イエメン、グアテマラの基礎教育協力の事例も紹介されています。

●バルカン地域における民族融和支援手法の研究（2005）（客員研究員報告書：小松太郎（九

州大学大学院助教授))

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200509_pea.html

教育は将来の紛争再発を防止するために大きな役割を果たします。この報告書では、紛争終結後も民族間の対立、不信が今なお残るバルカン地域における紛争再発予防という観点から、民族共存・共生社会の構築に必要な教育のあり方、それに向けた支援の手法を考察・提言しています。

●住民参加型小学校建設プロジェクトーその効果的運用に向けて(2005)(客員研究員報告書:清水和樹(CDCインターナショナル・海外事業部技術協力アドバイザー))

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200509_edu.html

小学校建設はEFAやMDGsにおける基礎教育普及を達成するための重要な手段です。この報告書では、近年ほとんどのドナーによって実施されている住民参加型による小学校建設支援について、その手法、進め方、プロジェクトの効果と制約を解説しています。

●日本の教員研修と教育教材開発の経験(2005)(客員研究員報告書:相馬敬(株)パデコ))

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200503_01.html

日本の教育の特色の1つに、教員の質の高さとそれを支える教員研修制度の存在、また広範な教育活動を支える各種の教材開発の蓄積があります。この報告書では、途上国の教員研修と教材開発にかかる課題を分析したうえで、当該分野における日本の現職教員研修と教材開発の現状を深く掘り下げ、その経験の途上国への適用の可能性を検討しています。

●Early Childhood Developmentの支援に関する基礎研究(2004)(客員研究員報告書:三輪千明(名古屋大学大学院国際開発研究科助手))

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200408_02.html

Early Childhood Development (ECD)*は近年その重要性が人間開発の推進の面からクローズアップされてきています。この報告書では、途上国におけるECD普及の意義、サハラ以南アフリカを中心とするECDの現状と課題、ドナー動向とアプローチを検討したうえで日本のECD支援のあり方を論じています。

*ECD: 受胎期、出生から初等教育就学前までの乳幼児の全人的発達を包括的に促すために乳幼児や保護者に対して教育、保健等の複数セクターにわたって行う教育、ケア活動のこと

●定量的貧困指標に基づく健康・教育・ジェンダー側面から見た地域別貧困の諸形態(2003)(準客員研究員報告書:上山美香(一橋大学大学院経済学研究科博士課程))

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200306_04.html

サブサハラ・アフリカと南アジアを中心に、非所得貧困を含む各側面から見た貧困状況の相違を、個人を対象としたマイクロデータを用いて検討したものです。所得・健康(栄養、医療)・教育の各貧困側面に対して、それぞれ、絶対的貧困、相対的不平等度、所得階層ごとの健康・教育達成度、ジェンダー側面から見た地域比較を主に定量的評価によって行っています。(在庫なし:ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

●数学教育協力における文化的側面の基礎的研究(2002)(客員研究員報告書:馬場卓也(広島大学国際協力研究科助手))

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200203_08.html

近年盛んに行われている民族数学研究の整理を通して、数学教育協力の中で特に数学教育のもつ文化的側面を考察したものです。(在庫なし:ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

●非識字問題への挑戦ー国際社会の取り組みとフィールドからの活性化の試みー(2001)(客員研究員報告書:小林和恵(国際基督教大学教育研究所研究員))

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200203_04.html

国際社会による非識字問題への取り組み、識字プログラムと協力状況の現状整理、グアテマラにおける青年海外協力隊による協力事例の分析を通じて成人非識字教育分野の特色と効果的な協力に向けた示唆を得ることを目的とした研究です。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●中近東諸国における身体教育の特質と国際協力のあり方に関する研究（2001）（客員研究員報告書：斎藤一彦（広島大学大学院国際協力研究科博士課程））在庫僅少！

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200103_12.html

中近東諸国において、健康などの知識を得るための教育、健康のために必要な運動文化（身体活動）を伝承する場としての身体教育、及びまたその普遍性と特殊性を明らかにすることを目的とした研究です。（在庫が少ないのでダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●平和構築のための教育協力に関する基礎研究（2001）（客員研究員報告書：水野敬子（東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200103_9.html

平和構築における教育の位置づけ、平和構築において求められる「教育的」活動の分析、「平和教育」に関する理論的背景の説明、国際機関や他ドナー・NGOにおける平和教育支援の事例紹介などの話題を幅広く網羅したもの。紛争経験国支援に不可欠なメニューである「教育的活動」支援を検討する際には、ぜひご参照下さい。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●人造り協力事業経験体系化研究 高等教育分野報告書（2000）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2000_01.html

平成9年より実施された「事業経験体系化研究」の一環として実施されたもので、高等教育における国際協力の潮流を外観するとともに、JICAの事業の成果や課題を、案件の選定・形成・実施・運営管理・評価のプロジェクトサイクルに沿って集約・整理し、協力の成功要因や教訓を導き出しています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

<セミナー／シンポジウム報告書>

*以下の報告書は、JICA主催のセミナー・シンポジウムの内容をとりまとめたものです。いずれも、製本版在庫がないので、図書館貸し出しや図書館ポータルサイトからのPDFダウンロードなどにて、対応ください。

●EFA（万人のための教育）達成に向けて～私達にできること、今すべきこと～（2005）（JICAセミナー報告書）

●EFA and Lifelong Learning（2004）（JICA・UNESCO共催シンポジウム報告書、英文）

●JICA教育協力の経験と今後の方向性～法人契約化の一層の推進～（2004）（JICAセミナー報告書）

●援助は現場で起きているんだ！－教育協力最前線－（2004）（JICA公開シンポジウム報告書）

- 日本の教育経験を途上国協力にどう活かすか（2003）（JICA セミナー報告書）
- 基礎教育協力の新しい潮流－援助の総合化に向けた取り組み（2003）（JICA シンポジウム報告書）
- 基礎教育分野の国際協力の現状と展望（2002）（JICA シンポジウム報告書）

「保健医療・人口・社会保障」

保健医療・人口分野はJICAが長年にわたり取り組んでいる課題ながら、その成果を目に見えるものにするためにはきわめて地道な、かつ息の長い活動が要求される分野です。近年はHIV/AIDの問題も注目されています。また、社会保障は人々が健康で安定した社会生活を送るうえでの安全網として機能するもので、一部で高齢化社会への動きもある途上国においてもその重要性は増しています。障害者支援についてもこの節で紹介します。

<保健・医療>

● 日本の保健医療の経験（2004）（和文、英文・西文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200403_02.html（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/health/index.html>（英文）

<http://www.jica-net.com/CD/P007/Jap/index.html>（映像教材・日本語）

<http://www.jica-net.com/CD/P007/Eng/index.html>（映像教材・英語）

途上国の課題の観点から日本の保健医療の経験を体系的に取りまとめたもので、保健医療協力に関心をお持ちの役職員、専門家、ボランティア等にぜひお読みいただきたい一冊です。明治から現在までの取り組みの変遷や母子保健や地域保健などテーマごとの取り組みについて日本の経験の何が途上国に参考になりうるのかについて整理・分析しており、また保健医療の主な出来事をまとめた年表、保健医療関係の各種統計資料も収録し、便利な用語・略語解説も付いています。

明治以降の歴史的変遷と戦後の代表的な地域保健活動事例の2編の映像教材と解説付シナリオ、和文報告書PDFを収録したCD-ROM教材もあります（日本語・英語・仏語・西語版）。保健分野の開発実務者と途上国カウンターパートの議論の素材を提供しており、内外の保健関係者から好評を博しています。これら映像教材も上記ウェブサイトから視聴、ダウンロードできます。

●課題別指針 看護教育（2004）（和・英） 製本版（和文）ありますが残部少。

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（**Ctrl**キーを押しながら [こちらをクリックするとジャンプします](#)）

ナレッジサイト「分野課題情報 保健医療→（左側にある「小分野からコンテンツを探す」）共通 課題別指針 課題別指針（全文） 課題別指針：看護教育（和文） / 「JICA Thematic Guidelines on Nursing Education（Overview）（英文）」からPDFをダウンロード。

今までの看護教育や取り組みこれからの目標も記載されています。よくできていてわかりやすいと、保健担当の職員からは好評です。

●リプロダクティブヘルス分野の効果的アプローチに関する調査研究（詳細分析）思春期リプロダクティブヘルス（2005）

●リプロダクティブヘルス分野の効果的アプローチに関する調査研究（詳細分析）妊産婦ケア（2005）

下記の「開発課題に対する効果的アプローチ（リプロダクティブヘルス）」報告書の中で、JICAが重点的に取り組むべき、かつ効果的アプローチの整理が一層必要とされた「思春期リプロダクティブヘルス」「妊産婦ケア」の2つのサブ課題について、より詳細な分析を行ったものです。国別事業実施計画の開発課題マトリクス作成、当該分野のプロジェクト形成調査や案件形成、評価等を行う際の参考資料として、また、当該課題に関する考え方・アプローチの共有のための資料として、積極的にご活用ください。JICA職員の他、関連分野の専門家、JOCV（助産師、青少年活動等）、コンサルタントの方などにもお勧めです。

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（**Ctrl**キーを押しながら [こちらをクリックするとジャンプします](#)）

ナレッジサイト「分野課題情報→保健医療→（左にある「小分類からコンテンツを探す」）母子保健・リプロダクティブヘルス→参考文献・JICA作成資料→JICA作成資料」からPDFファイルがダウンロードできます。製本版をご希望の方は、人間開発部保健医療分野支援ユニット（jicahm-health@jica.go.jp）までお問い合わせください。

● 開発課題に対する効果的アプローチ（リプロダクティブヘルス）（2004）（和文、英文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200408_0102.html（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/app2005/index.html>（英文）

「開発課題に対する効果的アプローチ」は調査研究の枠組みで課題別指針のドラフトを行い、これを報告書としたものです。開発課題を体系的に整理し、効果的なアプローチ方法を示したもので、「援助実務を行ううえで必要な基本的知識を得たい、だがとても忙しい」という方への入門としてもうってつけの報告書です。

（和文在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

● 開発課題に対する効果的アプローチ（HIV/AIDS）（2002）（和文、英文、西文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2002_0202.html（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/spd/index.html>（英文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/enfoques/index.html>（西文）

● 特定テーマ評価「アフリカ感染症対策」（2005）（Key Word：研究機関協力、セクター・ワイド・アプローチ、アフリカ支援、感染症対策）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_africa_01.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_africa_02.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_africa_03.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_africa_04.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_africa_05.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_africa_06.pdf

（内容紹介は「評価」の節に掲載しています）（製本版在庫は僅少ですので、印刷版をご希望の方はお早めに！ ご希望の方は、評価企画課（evtec@jica.go.jp/03-5352-5683）までお問合せください）

● 特定テーマ評価「フィリピン人口・健康セクター/USAID 連携（Part1 母子保健・家族計画（リプロダクティブヘルス分野）、Part2 感染症対策分野）（2004）（Key Word：援助協調、人口・リプロダクティブヘルス、感染症対策、プログラム評価）

（パート1）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_01_01.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_01_02.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_01_03.pdf

（パート2）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_02_01.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_02_02.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_02_03.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_02_04.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_02_05.pdf

（内容紹介は「評価」の節に掲載しています）（製本版在庫は僅少ですので、印刷版をご希望の方はお早めに！ ご希望の方は、評価企画課（evtec@jica.go.jp/03-5352-5683）までお問合せください）

● キャパシティ・ディベロップメントに関する事例分析「タンザニア・モロゴロ州保健行政強化プロジェクト」（2007）*New!*

→内容紹介は「キャパシティ・ディベロップメントと人づくり」の節に掲載していますので、ぜひご覧になってください。

●母と子の微量栄養素欠乏をなくすために—小さじ一杯で育まれる母子の健康— (2003)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2003_05.html

多様な食物の摂取が困難な途上国においてはヨード、ビタミン A、鉄分といった微量栄養素欠乏による発育障害、母子死亡率の増加といった問題が見られます。この報告書では微量栄養素欠乏の問題点と対策、各栄養素の役割と介入方法について解説し、どのような協力の可能性がありうるかを検討しています。

(在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

●沖縄の地域保健医療における開発経験と途上国への適用 (2000) (和文、英文)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2000_13.html (和文)

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/okinawa/index.html> (英文)

終戦後の沖縄県における地域保健医療の開発経験を体系化し、あわせて同県の独自性を活かした国際協力の可能性について検討を行ったものです。沖縄の亜熱帯性気候、島嶼性及び戦後の歴史的経験を日本のほかの地域にはない独自性として捉え、戦後期に沖縄が県民の創意と工夫でつくりあげてきた保健医療制度、技術、システムをまとめ、再評価しています。(在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

●プライマリ・ヘルスケアをよく知るために—日本の経験を踏まえて— (1999)

プライマリ・ヘルスケアの各分野の日本の経験、歴史を途上国の現状と対比しつつ紹介したものです。プライマリ・ヘルスケアに関する 60 ページ以上にわたる網羅的な用語集や年表が付録となっており、実用的です。(在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください)

●Guide to Nurses in the Health Center—保健婦指導教本— (1999)

占領時代の日本において総司令部 (GHQ) 社会保健福祉局看護課専門家と日本人カウンターパートによって作成された保健婦向けの教科書 (1949 年発行) の復刻版で、当時の保健婦の業務の進め方を実務的に丁寧に解説したもので、日本が戦後復興期にいかにか公衆衛生活動の改善に取り組んだかが理解できる貴重な一冊です。(在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください)

● JICA プライマリ・ヘルスケアの手引き—すこやかな地域社会を目指して— (1998)

プライマリ・ヘルスケアの基礎を示す総論部分と、JICA プロジェクトの事例分析 (ラオス、ソロモン、ネパール、ケニア、インドネシア) およびそこへの考察と提言部分から構成されており、付録にはプロジェクト活動に関する説明等を PHC ガイドラインとして示しています。(在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください)

●薬回転資金 (Drug Revolving Funds) の持続的発展性の検証研究 (2007)

(客員研究報告書：小川寿美子 名桜大学 人間健康学部 准教授) *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200710_he.html

本報告書は、1980 年代から開発途上国での村落レベルの持続的な医薬品供給のために広く運用されてきた薬回転資金事業 (DRF) についての調査研究です。無料の医薬品供給は継続できないが高価な一般市場の医薬品も購入しにくい村落地域にとって安価な医薬品を供給できる DRF は、医薬品の売買をとおして村落地域の保健システムのコスト回収や持続に役立つという長所を持ちます。

本報告は、DRF の制度的な医薬品回転事業その歴史的世界的な潮流や、ナイジェリア、ベトナム、ラオス

での DRF の実態から得た制度の特徴（成功の鍵である「自己負担と自己管理」）を分析しています。人間・社会のネットワーク構造から薬回転資金をめぐる人間のつながりを分析するという独特の視点も興味深いものです。

●結核対策から見える人間の安全保障（2007）（客員研究報告書：石川信克（財）結核予防会結核研究所） *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200703_hea.html

本報告書は、人間の安全保障の視点からザンビアなど 5 カ国の結核対策協力のプロジェクトを分析し、この分野における協力の留意点をとりまとめたものです。この分析により、従来のプロジェクトの持つ有効性と今後の課題が明らかにされ、医学モデル（専門的技術）と開発モデル（人間開発）のバランスの重要性が論じられています。また、JICA も今後、結核対策プロジェクトを戦略的にいかに取り組むべきか提言がなされています。

●紛争・災害後復興期の国に対する JICA の保健医療分野支援のあり方（客員研究員報告書 青山温子（名古屋大学大学院医学系研究科 教授））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200612_hea.html

紛争後の復興期の保健医療援助活動がより効果的に行われるための支援への具体的な提言です。紛争後にもたらされる様々な外傷、疾病などの健康問題、それも緊急、復旧、復興など段階によって対応が異なりますが、復興は、緊急・復旧支援から長期開発支援につなぐ支援です。JICA が復興支援を実施するための重要な視点、つまり相手国の政策能力向上、緊急時復旧時からの支援の継続、相手国の自立への工夫、NGO・国際機関との連携、このような数多くの提言が中東・パレスチナにおける現地調査報告とともに述べられています。

●保健セクターにおける総合的品質管理（TQM）手法による組織強化の研究（2006）（客員研究員報告書 長谷川敏彦（国立保健医療科学院政策科学部））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200606_hea.html

途上国の保健医療分野には、資源の不足、アクセスの困難性、支払能力の低さ、医療従事者のモチベーションの低さなどさまざまな制約要因がありますが、こうした制約を克服して病院医療サービスの総合的品質管理分野での取り組みにおいては、日本を凌駕するようなグッド・プラクティスも見られます。この報告書ではアジアを中心とした病院医療サービスの質の改善の取り組み事例から、リーダーシップ、プロセス・マネジメント、システム・アプローチ、ピアレビューなどの成功要因を分析しつつ、JICA 協力の可能性を検討しています。

●User Fees Policy and Equitable Access to Health Care Services in Low - and Middle-Income Countries - with the Case of Madagascar (September 2006)

（客員研究員報告書 本田文子（London School of Hygiene and Tropical Medicine））

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/policy/index.html>

途上国の増加する保健医療サービス需要のなかユーザーフィー（受益者の費用負担）導入の必要は、低所得者にとってサービスへのアクセスを困難にするリスクもはらんでいますが、いくつかのあらたな方式がこの課題解決に取り組んでいます。本書では、ユーザーフィー・スキームに関する先行研究をレビューするとともに、マダガスカルの事例もふまえて論点の整理を試みています。

●紛争、紛争後におけるメンタル・ヘルスの役割（2006）（客員研究員報告書：喜多悦子（日本赤十字九州国際看護大学教授））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200512_hea.html

冷戦終結以降に頻発した地域武力紛争（CHE：Complex Humanitarian Emergency）の状況においては、暴力・武力が人々の身近に迫る状況が生じるため、自分や家族の生命・財産・食糧などの喪失や襲撃への恐

怖の日常化、他人への不信感、家族の離散や崩壊による不安、その日暮しの受身の生活による将来への希望や展望の喪失、等が起こり、人々のメンタル・ヘルスが急激に、あるいは徐々に損なわれていきます。これは近年、個人の精神疾患への医学的な対処としての問題に留まらず、紛争の影響を受けた地域社会の社会的なメンタル・ヘルスの問題と捉えられるようになり、対応が模索されています。本報告書では、特にカンボジアを例に取って紛争の影響や、主に国際 NGO や大学が担ってきた支援事例が紹介されています。提言は、いわゆる専門的な精神障害対策を除いた、地域社会のメンタル・ヘルス改善のための外部者の介入・対応策のあり方について論じています。

●保健医療分野の援助指標に関する研究（2002）（客員研究員報告書：高橋央（国立感染症研究所感染症情報センター研究員））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200203_02.html

PDM の一般的な利点、欠点を概観したうえで事例を基に保健医療プロジェクトでの適用例を論じ、PHC、HIV/AIDS、寄生虫症対策、微量栄養素のそれぞれについて指標項目を列挙し例示しています。これらの結果から、今後の保健医療プロジェクトにおける援助指標設定に向けた提言を行ったものです。（在庫なし：ダウンロードまたは図書館貸し出しにて対応ください）

●保健 SWAps を支援するに当たっての条件及びリスクザンビアとガーナの SWAps を事例として（2002）（準客員研究員報告書：豊吉直美（ロンドン大学公衆衛生熱帯医学大学院公衆衛生・保健政策科博士課程））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200207_01.html

セクターワイド・アプローチの進捗が急速に進行しているザンビアとガーナの保健セクターを事例として取り上げ、保健 SWAps の運営状況（進捗状況、問題点、教訓、成果、キャパシティ・ビルディングの内容政治経済状況、公共支出管理とのリンク等）や保険改革政策の検証といった広い視点から成果と問題点を明らかにし、今後わが国が SWAps 支援を行うに当たっての留意事項を述べたものです。

（在庫なし：ダウンロードまたは図書館貸し出しにて対応ください）

●ヨード欠乏症に対する ODA の役割に関する検討（2001）（客員研究員報告書：入江寛（東邦大学名誉教授））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200103_04.html

Hidden Hunger（隠された飢餓状態）、Silent Scourge（静かな疫病）とも呼ばれる微量栄養素欠乏のひとつ、ヨード欠乏症（ヨード欠乏による甲状腺ホルモン不足に起因する知的、身体的障害）の全体的な概略（病態、検査法等）、予防とコントロール手法、各国の状況と国際協力による対応をまとめています。

（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●保健医療分野におけるセクター・プログラム・アプローチの動向（2000）（客員研究員報告書：崎坂香屋子（東京大学大学院医学系研究科博士課程））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200103_13.html

セクター・プログラム・アプローチがどのような条件の途上国においても有効な処方箋ではない、という立脚点から、保健セクター改革を契機としこの流れを進展させたセクター・プログラム・アプローチと政体激変、内戦といった要因から導入されたセクター・プログラムとをザンビア、ガーナ、エチオピア、バングラデシュ、南アフリカといった事例を基に対比しています。

（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

<人口>

●第二次人口と開発援助研究—日本の経験を活かした人口援助の新たな展開—（2003）

(和文、和文要約、英文要約)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2003_08.html (和文)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2003_07.html (和文要約)

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/ssic/index.html> (英文要約)

1994年のカイロ会議以降、人口政策の流れがリプロダクティブヘルスの視点にたったマイクロ・アプローチ(政府から個人、とりわけ女性重視)へと大きく転回していったことを踏まえ、社会のあり方を決定し、また時間とともに変化することで開発にとって多大な影響を与える人口問題の様々な側面を改めて俯瞰するとともに、今後の支援に向けプログラム化、包括的なアプローチの更なる進展を提言しています。

●人口問題に関する総論と課題(2001)(客員研究員報告書)

(前編)総論、出生率とリプロダクティブヘルス/ライツ、死亡率とHIV/エイズ(阿藤誠(国立社会保障・人口問題研究所所長))、(後編)人口高齢化、国際人口移動、都市化/国内人口移動(加藤久和(国立社会保障・人口問題研究所室長)) **在庫僅少!**

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200103_02.html (前編)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200103_03.html (後編)

上記「第二次人口と開発」研究会実施前の概念整理を目的に、上記6分野における問題の概念、現状を明らかにしたうえでその問題点はなにかを論じたものです。関心のある方は基礎知識として押さえておくことも有用かもしれません。(在庫なし:ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

●先進各国援助機関、国際機関の人口・エイズ対策協力の現状に関する調査研究報告書(1996)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/pdf/96_31.pdf

主要な政府開発援助機関(アメリカUSAID、英国DFID、フランス外務省、協力省、スウェーデンSIDA)及び国際機関(国連人口基金UNFPA、世界銀行)における人口・エイズ分野の援助政策・方針と実施戦略、実施体制やプロジェクト事例をまとめたものですが、やや情報が古いのも否めません。

<社会保障>

●課題別指針(障害者支援)(2003)(和文・英文)

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

(**Ctrlキー**を押しながら **こちらをクリックするとジャンプします**)

ナレッジサイト「分野課題情報 社会保障 (下のほうにある) 注目コンテンツ! 紹介→課題別指針(障害者支援)」から和文・英文PDFをダウンロード ***製本版はありません。**

社会保障分野のうち障害者支援の背景とその特徴、JICAが行うべき重点協力項目、取るべきアプローチや用語の解説などについて包括的に記載してあり、この分野の支援に携わるうえではまずもって一読しておくべきものです。(製本版なし:ダウンロードにて対応ください)

●日本の社会保障の経験-社会保障後発国としての制度整備過程と途上国への教訓の観点から-/ Development of Japan's Social Security System -An Evaluation and Implications for Developing Countries-(2004)(和英合冊)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200407_01.html

下記「途上国のソーシャル・セーフティ・ネットの確立に向けて」の「日本の経験」部分に焦点を絞り、社会保障分野支援の技術移転ツールとしての活用を念頭に増補編集のうえ和英合冊にしたものです。健康保険や年金制度といった恒常的な社会保障制度を中心に日本が辿った社会保障制度整備の経験を示し、今後の経済発展を見据える開発途上国にも有益な教訓を拾い上げることを試みています。

● 社会保障：日本の経験と国際協力（2005）（日本語、英語）（JICA-Net マルチメディア教材）

<http://www.jica-net.com/CD/05PRDM009/index.html>

（→内容紹介は「日本の経験」の節に掲載しています）

● 途上国のソーシャル・セーフティ・ネットの確立に向けて（2003）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200310_01.html

社会的弱者、もしくは貧困層への転落を防止するための安全網である「ソーシャル・セーフティ・ネット」の途上国における整備は今後途上国でもその制度整備が重要となる分野のひとつです。本書では制度支援のなかでも健康保険や失業保険を含む労働者社会保障を中心に、保健・医療、雇用・労働、年金といった恒常的な社会保障制度に焦点を当てて今後の支援に向けた展望を検討しています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

● 労働安全衛生分野における日本の経験と国際協力に関する研究（2007）（客員研究員報告書：川上 剛（国際労働機関（ILO）アジア太平洋総局） *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200703_soc.html

労働安全衛生分野の国際的な技術援助などの国際動向を分析し、現場の経営者・労働者による自主対応型の労働安全衛生活動のような近年の動きを説明。開発途上国の労働安全衛生の現状を分析するなか、政策・職場実務・研究における実践と問題解決に豊富な経験蓄積のあるわが国の技術協力の可能性・方向性を分析・提言した。

● 開発途上国の高齢化を見据えて-新しい支援・協力への視座-（2006）（客員研究員報告書：大泉啓一郎（（株）日本総合研究所主任研究員）、梶原弘和（拓殖大学国際開発学部教授）、新田目夏実（同）） 英語版登場 *New!*

日本語 http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200607_soc.html

英語 <http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/population/index.html>

今後予測される開発途上国の高齢化社会についての動態が説明され、同時にその経済的な影響、そして日本の地域福祉の事例や今後の途上国で支援する場合の提言が述べられています。今すぐの課題ではなくとも将来確実に予測される課題でありますので、将来に備えて参考にしたい一冊。

● JICA 公開セミナー報告（2006.7 実施）「途上国の高齢化を見据えて」 *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/seminar/pdf/200607_soc_01.pdf

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/seminar/pdf/200607_soc_02.pdf

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/seminar/pdf/200607_soc_03.pdf

2006年7月、『開発途上国の高齢化を見据えて～新しい支援・協力への視座～』と題した客員研究報告書に基づく、公開セミナーを開催しました。セミナーでは、客員研究報告書の中では十分に検討ができなかった、金融市場の整備の問題や、ジェンダーの視点からの高齢化の問題を議論しました。上記、客員研究報告書とあわせてご参照ください。

● 国総研セミナー報告（2006.10 実施）「開発途上国の高齢化と国際社会」 *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/seminar/200610_soc.html

2006年10月開催した当セミナーでは国連の高齢化担当官のシドレンカ博士より高齢化と国連の取り組み、高齢者の所得向上を行っている国際 NGO のウェスムペルマ博士、チリ高齢者庁コロニルさんの高齢者福祉の話と3名の海外からのスピーカーを招き、近年ニーズが増えつつある開発途上国の高齢化政策と国際協力について論議を深めました。

● アラブ・イスラム地域における障害者に関する重要課題と障害者支援アプローチに関

する研究（2005）（客員研究員報告書：長田こすえ（国連アジア太平洋経済社会委員会社会問題担当官）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200506_01.html

アラブにおける障害問題の概念とモデルの変遷を概観したうえで、エジプト、シリア、ヨルダンを事例対象国として取り上げ、これらの国々における現状と対策を考察し、ツイン・トラック・アプローチを適用した支援をいかに実現していくべきかを提言した報告書です。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●開発における障害（者）分野の Twin-Track Approach の実現に向けて：「開発の障害分析」と「Community-Based Rehabilitation：CBR」の現状と課題、そして効果的な実践についての考察（2003）（準客員研究員報告書：久野研二（School of Development Studies, University of East Anglia 博士課程）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200306_02.html

開発の取り組み全体に障害の視点を反映することによって障害者のメインストーリーミング、インクルージョンとエンパワメントを並行して行うアプローチであるツイン・トラック・アプローチに着目し、障害者分野の支援をより効果的に行うための具体的なアプローチを検討しています。

（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●障害者の国際協力事業への参加（フェーズ1）（1996）

国内の障害者関連団体によるアンケート調査などにより、わが国の障害者が国際協力事業に参加するための意向、制約要因などについて分析したうえで、途上国の障害者に対する協力事業を重点に障害者の参加を推進すべき、という中間提言を取りまとめたものです。（在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください）

●障害者の国際協力事業への参加（フェーズ2）（1997）（和文、英文）

第1フェーズの結果を受けて、海外へのアンケート調査等による途上国の障害者の現状、障害者施策にかかる実施体制、援助ニーズを分析したうえでわが国の障害者が国際協力事業に参加するうえでの方策の提言を取りまとめています。（在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください）

「ガバナンス・都市・地域開発」

ガバナンスは、1990年代以降の援助の流れのなかで開発効果を上げるために不可欠な要素として重視されてきた課題です。JICAは参加型開発や地方分権、民主化などの課題への取り組みに関連させてガバナンス強化の協力を行ってきており、これらの支援の枠組みについての報告を紹介します。都市・地域開発も（道路交通など施設インフラは「経済開発・インフラ」参照）もあわせて紹介します。

<ガバナンス・民主化>

● JICA におけるガバナンス支援—民主的な制度づくり、行政機能の向上、法整備支援（2004）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200411_gov.html

ガバナンスに関する定義やガバナンスの概念の整理、主要な分野（民主的な制度づくり、行政機能向上支援、法整備支援）ごとの日本のODAにおける取り組みや実績の整理と教訓の抽出、他ドナーの動向分析などを通じ、JICA事業におけるガバナンス支援の枠組みと協力事業におけるガバナンス支援の位置づけや必要性をまとめています。（ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

● 援助の潮流がわかる本：今、援助で何が焦点となっているのか（2003）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200312_01.html

第3章において「政治・行政分野における援助戦略・アプローチの動向とその特徴」としてガバナンスが重視されるに至った流れと概念、論点を示しています。

（上記URLからダウンロードが可能です。製本版は市販していますので、購入してください）

● ガバナンスと開発援助—主要ドナーの援助政策と指標構築の試み—（2003）（客員研究員報告書：近藤正規（国際基督教大学国際関係学科準教授））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200307_01.html

ガバナンスの重要性の高まりという世界的な潮流を受け、開発援助におけるガバナンス支援の最近の動向を分析したものです。ガバナンス重視の国際的背景、主要ドナーのガバナンスに関する概念と支援内容、ガバナンス指標構築の試みについて分析したうえで、途上国のガバナンス改善のためのわが国の取り組み、国際的に進むガバナンス指標構築作業に対する提言を試みています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

● アフリカにおける市民社会の役割と市民社会強化支援の現状と課題（2006）（客員研究員報告書 大林稔（龍谷大学経済学部教授）） *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200703_gov.html

アフリカの市民社会組織は、過去20年間に急速な増加を示し、アフリカ諸国の開発における重要な役割を担うようになってきました。一方で、日本のODAにおいては、こうした市民社会組織との連携を視野に入れた取り組みが、他ドナーと比較し十分とはいえません。それでは、今後、日本の対アフリカ開発援助において、市民社会組織とどのように関わって行ったらよいのでしょうか？この報告書の中で、龍谷大学経済学部大林教授は、その疑問に対する一つの回答を提示しています。

● 民主的な国づくりへの支援に向けて・ガバナンス強化を中心に・（2002）（和文、英文・和文要約）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2002_03.html （和文・和文要約）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/roads/index.html> （英文要約）

形式的な民主主義の性急な導入は、逆に深刻な政治的対立や紛争を起こす場合がありますが、中長期的な安定と発展のためには、基本的人権と政治参加を保障する民主的な制度を定着させることは、不可欠といえます。本報告書では、民主化を民主的な制度、民主化を機能させるシステム（政府と市民社会のガバナンス）、民主化の社会・経済基盤、の3つの側面から捉え、途上国の地域別の現状と課題、援助動向を踏まえたうえで、今後のわが国の民主化支援のあり方を提言したものです。英文版はA5版のハンディタイプで、英文、和文をセットにした要約版として作成しています。

●参加型開発と良い統治分野別援助研究会報告書（1995）（提言編（和文、英文）／和文現状分析編）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/pdf/95_17.pdf（和文提言）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/part/index.html>（英文提言）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/pdf/95_17.pdf（和文現状分析）

わが国の援助に関して、グッド・ガバナンスを初めて取り上げた報告書です。参加型開発と良い統治の基本的関係と概念を整理し、それらを援助に取り入れる意味、取り入れるための方法論、配慮事項、具体的な援助のメニュー、課題と留意点を検討して取りまとめたものです。現状分析編では研究会における主要な論点（良い統治、参加型開発と行政的側面、地域社会の参加型開発、参加型開発の経済的側面）とこの時点での各援助機関の現状と事例を報告しています。

（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●東アジアの奇跡とグッド・ガバナンスー韓国高度成長期における「効果的政府」

その21世紀へのインプリケーション（1999）（準客員研究員報告書：堀金由美（ケンブリッジ大学大学院博士課程））

「東アジアの奇跡」の代表選手ともいえる韓国の経験を1960年代以降の改革の制度と歴史的経緯を基に開発に有効に利用することを模索した研究です。行政機構改革、公務員制度改革と腐敗の追放、公務員のキャリア・パスの面からその特徴を解説し、途上国の開発への応用の可能性について検討しています。（在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください）

●内戦終結国におけるグッド・ガバナンスの促進（1996）（和文／英文）

長期にわたる内戦の終結後復興に取り組む諸国におけるグッド・ガバナンスに関する援助ニーズの分析と具体的な援助のあり方を検討することを目的に米国の海外開発評議会（ODC）に調査委託した結果の報告書です。（在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください）

<分権化>

●開発課題に対する効果的アプローチ（地方行政）（2007）*New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200708_gov.html

本研究では、地方行政の課題を「制度構築」と「能力向上」の2つに分け、双方を相互補完的に強化するための協力のあり方をこれまでのJICA協力事例からの教訓をまとめる形で提起しています。

●アフリカにおける地方分権化とサービス・デリバリーー地域住民に届く行政サービスのためにー（2007）*New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200711_gov.html

アフリカの1990年代からアフリカでは地方分権化政策を導入・推進する国々が増加し始めました。しかし、地方行政や中央政府の能力により、分権化のメリットの発現はさまざまです。国およびセクターによっても問題の所在は一樣ではないのが現状です。地方分権化政策は地方におけるサービス・デリバリーの改善にいかにか寄与しているのでしょうか。どのような成果、もしくは課題がでているのでしょうか。本研究では、こ

これらの検証を行うとともに、ウガンダ、ケニア、タンザニアの3カ国を例にとり、改善策および支援策を検討しました。アフリカにおける行政支援に携わる方のみならず、教育、保健、農業案件を担当されている方に一読頂きたい一冊です。

本報告書の英文とウガンダ、ケニア、タンザニアの地方分権化とサービス・デリバリーを詳細に調査した姉妹編「Local Level Service Delivery, Decentralisation and Governance- A Comparative Study of Uganda, Kenya and Tanzania- Education, Health and Agriculture Sectors」は近日発刊予定です。

●キャパシティ・ディベロップメント（CD）に関する事例分析「タイ地方行政能力向上プログラム」（2007）（客員研究員報告書 永井史男（大阪市立大学教授））*New!*

→内容紹介は「キャパシティ・ディベロップメントと人づくり」の節に掲載していますので、ぜひご覧になってください。

●ザンビア国第5次国家開発計画、州開発計画、郡開発計画の策定プロセスおよびこれらの整合性に関する調査（2007）（客員研究員報告書 中瀬崇文（神戸大院・博士課程））*New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200703_gov02.html（和文）

ザンビア政府は、2006年に第五次国家開発計画(Fifth Development Plan: FNDP)および貧困削減戦略文書(Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP)／暫定国家開発計画(Transitional National Development Plan: TNDP)の策定の流れの中で、地方行政にかかる州開発計画(Provincial Development Plan: PDP)、郡開発計画(District Development Plan: DDP)も行いました。その際に州・郡の開発計画を国家計画に反映させるボトムアップアプローチをはじめ採用しました。JICAは、このときに、郡開発計画プロセスに係る技術協力を行いました。ザンビア国政府の国家計画・地方計画の両方の策定プロセスにおける整合性（現場ニーズの吸い上げとそれに沿った実施に向けた計画）がうまくいったか、などの教訓と今後の開発計画実施に対する提言や改善点およびドナーの協力のあり方が、この研究報告です。

ザンビアの国家・地方の開発計画における詳細な分析を行った本報告書は、ザンビア国の案件に携わっている方はもちろん、アフリカなどの地方分権化や政策支援に携わる方々にも一読頂きたい一冊である。

●地方行政と地方分権（2001）（和文、英文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2001_08.html（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/decentralization/index.html>（英文）

インドネシア、タイ、フィリピンの地方分権化の現状と問題点を分析したうえで、途上国の分権化の特徴と課題を行政、財政面から論じています。また、これらと日本の経験の分析とをつき合わせ、日本のいかなる経験がこの分野の政策支援にとって有益かを検討しています。（英文版在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●地域の発展と政府の役割（現状分析編（和文）／提言編（和文、英文））（1997）

英文在庫僅少！

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/1997_03.html（和文のみダウンロード）

途上国における地域開発や地域格差是正の問題と地方分権化の流れを関連付けて検討し、地方政府が与えられた権限を地域の活性化に有効利用できるか、またそのためにわが国がなしえる支援とは、という観点から今後の援助のあり方を論じています。また、現状分析編では途上国の中央—地方関係の総論、インドネシア、フィリピン、メキシコ、中国、インドの事例を取り上げて様々な観点から中央と地方の関係を論じています。（在庫が少ないのでダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●アフリカの地方分権化-南アフリカ共和国の財政地方分権化と予算配分の公正に関する考察-（2001）（準客員研究員報告書：平田慈花（国連貿易開発会議非常勤職員））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200103_07.html

地方分権化議論の整理、アフリカの地方分権化動向と各ドナーの動きの概観の後、南アフリカを事例に地方分権化政策の具体的な便益のひとつである「基礎公共サービスにおける公正性の増大」に焦点をあて実態の解明と提言を試みた研究です。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸出しにて対応ください）

<法整備支援>

●法整備支援における政策判断に資する立案・評価手法の検討（2006）（客員研究員報告書：金子由芳（神戸大学大学院国際協力研究科教授））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200608_gov.html

90年代半ばから実施されてきたベトナムをはじめとするJICAの法整備支援のレビューを行い、協力経験から導き出された問題点の分析や他ドナーの事例、そして今後の法整備支援の立案・評価手法における提言がのべられている。特に法整備支援における政策判断の重要性が強調されている。

●法の実施強化に資する立法支援のありかたーミャンマー向け経済法制支援を素材としてー（2004）（客員研究員報告書：金子由芳（神戸大学大学院国際協力研究科助教授））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200403_01.html

ミャンマーの経済法制を素材に、法の実施強化メカニズムの実効的な構築に戦略的な配慮が向けられていく必要性を指摘し、具体的な提言を試みています。法の実施強化に向けた制度設計の方法論として刑事的手法、行政的手法、民商事的手法の3つのアプローチの総合的検討を提言しつつ、特にミャンマーの経済法制状況を例に今後どのような方向性が取りえるかを論じています。

●「貧困」「法」「文化」：貧困層の正義へのアクセスをいかに伸ばすか（2001）（準客員研究員報告書：佐藤（菅原）鈴香（ロンドン大学東洋アフリカ研究所大学院博士課程））在庫僅少！

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200206_01.html

貧困と法が密接な関係にあるにも関わらず貧困関連実務における法の重要性、機能の議論が不十分という問題意識のもとにそのアプローチを検討したものです。貧困層の正義へのアクセスを具体的にどのように伸長していくかの視座を検討するとともに、これらを検討するうえでの文化面への理解の重要性に言及しています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸出しにて対応ください）

●法制度整備支援に関する基礎研究報告書（1998）在庫僅少！

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/pdf/98_21.pdf

法制度整備支援に関する他の援助機関の援助動向、手法を委託研究により調査、分析したうえでわが国の協力のあり方を検討したものです。6年前の報告書のため現状分析情報は古くなっている部分がありますが、他ドナーによる支援例には参考になる部分もあります。（在庫が少ないのでダウンロードもしくは図書館貸出しにて対応ください）

<腐敗>

●腐敗の要因分析と対策における国際協力（2000）（客員研究員報告書：大内穂（秀明大学国際協力学部教授））在庫僅少！

腐敗の構造、類型について簡単にまとめたうえで国際的な腐敗への取り組みについてOECD、世銀、国連、米国などを例に紹介しています。（在庫が少ないのでダウンロードもしくは図書館貸出しにて対応ください）

<都市・地域開発>

●開発課題への効果的アプローチ（都市・地域開発）（2005）（和文、英文）英文完成
New!

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200510_dev.html (和文)

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/urban/index.html> (英文)

都市・地域開発に総合的に取り組む際に考慮が必要なポイント、考え方、JICAの方向性についてわかりやすく解説している。また、当該分野のキャパシティ・ディベロップメントに必要な視点や他の関連セクター（中小企業振興・環境対策・防災）との関わりも理解できる。

●地域おこしの経験を世界へ一途上国に適用可能な地域活動一（2003）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200307_01.html

自治体や住民の発意による地域活動による「地域おこし」、「村おこし」の具体的事例から成功要因、国際交流から国際協力のレベルへと展開した事例の成功要因などを分析しています。市民参加型の国際協力が必要とする、より身近で実践出来るレベルの事例や情報について相談される可能性のある国内機関の方に特にお薦めです

「平和構築」

ご存知のとおり、平和構築支援は新生JICAの柱の一つです。平和構築において開発援助が果たす役割はますます重要視されてきています。また、紛争から復興に向かう過程の中で開発援助機関がどのような援助を行っていくべきか、という議論はいまだ続いています。

●「平和構築支援」課題別指針

<http://www.jica.go.jp/global/peace/reportindex.html>

平和構築支援の背景とその特徴、JICAが行うべき重点協力項目と協力量針、取るべきアプローチや有用なリソースなどについて包括的に記載してあり、この分野の支援に携わるうえではまずもって一読しておくべきものです。（製本版なし：ダウンロードにて対応ください）

●平和構築（2001）（和文、和文要約、英文、英文要約）在庫僅少！

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2001_03.html（和文各種）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/research/index.html>（英文要約）

開発援助を通じた平和構築の概念と枠組みを先行的に整理したものです。平和構築支援分野の議論はまだ新しいため、課題別指針における整理では本報告書から変わってきている部分もありますが、基本概念や課題の整理については現在でも有効な部分があります。（在庫が少ないのでダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●効果的な復興・開発支援のための援助の枠組みの検討—今後の平和構築支援に向けて（2002）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200207_01.html

2000年の「平和構築」研究を受け、復興・開発支援に焦点を当て具体的な方策を検討したものです。カンボジア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、東ティモールを事例とし、事業実施サイクルに紛争予防配慮の視点を取り込むための手法であるJPCIA（Japan Peace and Conflict Impact Assessment：現在はPNA, Peacebuilding Needs and Impact Assessmentに発展し呼称を変更）を利用してその復興・開発プロセスを評価し、今後の支援に向けた実施体制、組織・制度上の留意点などを提言しています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●日加合同平和構築評価調査報告書（Joint Canada-Japan Peacebuilding Learning Project）（2002）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/cam_01.html

（内容紹介は「評価」の節に掲載しています）（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●毎日新聞社 仮野忠男氏によるボスニア・ヘルツェゴヴィナ復興支援評価調査報告書（2001）

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/karino.html>

2000年12月に毎日新聞社の政治担当論説委員であり、上述の「平和構築」研究の研究会委員でもあった仮野忠男氏を団長として実施された有識者評価調査の報告書です。ジャーナリストの視点からの、ボスニア・ヘルツェゴヴィナに対する日本の協力についての評価と提言がまとめられています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●Handbook for Transition Assistance (March 2006)

[http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0501.nsf/b9ebd9a793e2456249256f5ce001df569/811e24ba027fdb304925714f001c174e/\\$FILE/Handbook_for_Transition_Assistance_3_Mar_06%5B1%5D.pdf](http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0501.nsf/b9ebd9a793e2456249256f5ce001df569/811e24ba027fdb304925714f001c174e/$FILE/Handbook_for_Transition_Assistance_3_Mar_06%5B1%5D.pdf)

昨年度、JICAで作成しました平和構築の移行期支援ハンドブック（英文）です。関心ある方はぜひtry!
非常にいいハンドブックと関係者から好評です。（ダウンロードにて対応ください）

<客員・準客員研究員報告書>

●復興支援における教育支援のあり方（2007）（客員研究員報告書：内海成治（大阪大学大学院教授）、高橋真央（お茶ノ水大講師）、津吹直子（大阪大博士課程））

（→内容紹介は「教育」の節に掲載しています）

●紛争・災害後復興期の国に対する JICA の保健医療分野支援のあり方（客員研究員報告書 青山温子（名古屋大学大学院医学系研究科 教授））

（→内容紹介は「保健医療・人口・社会保障」の節に掲載しています）

●紛争予防のためのメディア支援（2005）-欧米諸国におけるコンセプト-（客員研究員報告書：坂下雅一（一橋大学大学院博士課程））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200603_pea.html

ルワンダやボスニアで紛争を煽った「憎悪メディア」への処方箋として、平和構築支援の一環としてのメディア支援が注目されるようになってきています。本報告書では、メディア関連法の制定、経営支援、要員の訓練等、近年の多様で包括的なメディア支援事業を、その支援意図から①民主化支援効果を狙う「メディアセクター支援」と、②紛争解決学的効果を狙う「メディア利用支援」とに分類して紹介しており、平和構築支援で重要な、支援側の「意図」とそれに合わせた支援方策のあり方について、多くの情報・示唆を含みます。

●The Promotion of Reconciliation and Peacebuilding Process through Development Aid Programmes in Timor-Leste（2006）（客員研究員報告書：高井史代）（英文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200512_pea.html

東ティモールのコミュニティレベルにおける和解促進支援活動のプロセス、現況と課題について、首都ディリから 100km 強離れたアイナロ県における支援事例の分析をもとに考察しています。居住者・関係者へのインタビューだけでなく、著者の国連ボランティアとしての活動を通じた観察も交えた考察であり、村に未だに存在する「目に見えない境界線」の指摘など、外部者の一時的な観察では分かりにくい紛争後の社会のセンシティブな状況を良く把握したものとなっています。また課題として、東ティモール社会に元々存在する伝統的仲裁者の役割の尊重、「東ティモール国民」意識の醸成の困難さ、首都と地方との心理的な距離感の問題など、大変重要な視点が提示されています。

●紛争、紛争後におけるメンタル・ヘルスの役割（2006）（客員研究員報告書：喜多悦子（日本赤十字九州国際看護大学長））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200512_he.html

（内容紹介は「保健・医療・人口・社会保障」の節に掲載しています）

●バルカン地域における民族融和支援手法の研究（2005）（客員研究員報告書：小松太郎（九州大学大学院助教授））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200509_pea.html

バルカン地域における将来の紛争再発予防に不可欠な民族融和支援の手法として、市民教育事業を取り上げ、その類型化を試み、また3つの代表的な支援事業を比較分析して教訓を抽出し、さらに日本の国際協力による支援の可能性について提言しています。事例分析は、実施団体、問題分析や対象選定の方法、事業規模、時間的な考慮、教育手法・内容、及び評価のあり方、という視点から行われています。旧ユーゴ時代に遡ってバルカン地域の民族融和と教育の歴史を概観した上での、今必要な教育のあり方の考察や、日本の平和教育の経験をひとつの実践例・選択肢として世界に発信すべきとの提言など、先行研究・事例分析と、筆者の実務者としての経験・視点にもとづいた実務的な示唆に富む、地に足の着いた議論が展開されています。

●開発支援における小型武器問題への取り組みと有用な開発支援のための要件の考察—東アフリカにおけるSALIGADプロジェクトを事例に(2004)(準客員研究員報告書:西川由紀(英国ブラッドフォード大学大学院博士課程)) 在庫僅少!

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200406_02.html

GTZの小型武器問題への取り組みの観点および実際のプロジェクト、東アフリカ地域での地域的案組みを題材に取り上げ、小型武器問題に対して開発支援が果たしえる役割と支援にあたっての留意事項について考察しています。(在庫が少ないのでダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

●Peace-building and the Process of Disarmament, Demobilization, and Reintegration: the Experiences of Mozambique and Sierra Leone (2004)(準客員研究員報告書:土岐日名子)(英文)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200403_02.html

モザンビークとシエラレオネの事例をもとに、DDR(武装解除・動員解除・社会復帰)の成功要因、問題点を考察し具体的な支援のあり方について提言を試みたものです。除隊兵士の社会復帰分野に重点を置き、DDRが平和構築プロセスにより効果的に寄与する可能性を模索しています。

●内戦後の平和構築をいかに進めるか(2004)(客員研究員報告書:田中高(中部大学国際関係学部教授)) 在庫僅少!

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200406_04.html

平和構築の成功例といわれるエルサルバドルを事例に、内戦から和平合意、復興の過程を解説したうえで隣国ニカラグアと比較し、その成功要因を考察しています。プロセスの一般化の限界と困難さ、現場の事情と背景に立脚した支援の必要性を指摘しています。(在庫が少ないのでダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

●カンボジアとアフガニスタンにおける法の支配・難民関連事業(2004)(客員研究員報告書:新垣修(ハーバード大学ロースクール客員フェロー))

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200408_03.html

カンボジア、アフガニスタンを事例にこれまでのドナーの協力から得られた今後の支援に向けたインプレーションを見出すことを試みたものです。(在庫なし:ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

●民族、開発、紛争予防—不平等と差別の是正にむけて—(2003)(準客員研究員報告書:大仲千華(UNESCOカザフスタン事務所アシスタントプログラムオフィサー)) 在庫僅少!

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200306_05.html

不平等と差別の是正による民族紛争の予防に開発援助が果たすべき役割を論じています。民族問題への配

慮が十分でない開発援助は民族紛争の遠因となるという立場から、民族の理論的概観、民族紛争の要因の整理・概観を行い、事例研究では東ティモールを取り上げています。（在庫が少ないのでダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●紛争と開発（2001）（客員研究員報告書：佐藤安信（名古屋大学大学院国際開発研究科助教授））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200103_05.html

紛争と開発の理論分析を行いパラダイムの変遷を論じ、わが国のカンボジアにおける支援と近代化における経験からの教訓を述べたうえで、わが国がなしえる平和的紛争処理システム構築に向けた紛争管理ガバナンス強化に関する協力の可能性を提言しています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●平和構築のための教育協力に関する基礎研究（2001）（準客員研究報告書：水野敬子（東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200103_9.html

平和構築における教育の位置づけ、平和構築において求められる「教育的」活動の分析、「平和教育」に関する理論的背景の説明、国際機関や他ドナー・NGOにおける平和教育支援の事例紹介などの話題を幅広く網羅したもの。紛争経験国支援に不可欠なメニューである「教育的活動」支援を検討する際には、ぜひご参照下さい。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●民族紛争と平和構築—政治制度構築の観点を中心に（2001）（準客員研究報告書：小川秀樹（横浜国立大学国際社会科学研究所博士課程））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200203_11.html

紛争の発生とその解決のメカニズムについて、数々の事例の概観、解説を基に論じています。コンゴ、イスラエル、カンボジア、ボスニア、ルワンダ、東ティモール、スリランカなどを題材に取り上げています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●セミナー報告書 JICA 国総研セミナー「周辺地域との関係から見るアフガニスタンの将来像」JICA IFIC Seminar on Afghanistan's future from regional perspectives
(日・英) *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/seminar/200703_pea.html

アフガニスタンは2001年12月のボン合意に定められた政治プロセスを無事修了しており、また2002年1月の東京復興支援国会合以降、大規模な国際社会の支援を受けて復興に取り組み始めて既に5年以上が経過しています。しかしながら、芥子栽培は増加し、南部・東部の戦闘も止まないなど、未だ安定的な発展段階に到達したとは言いがたく、復興開始当初とは、性質の異なる困難を抱えているように見えます。国総研（当時）では今年3月末、アフガニスタンと周辺地域の政治・社会状況を長年研究してこられ、ボン合意調停時にはブラヒミ国連事務総長特別代表のアドバイザーを務められた、ニューヨーク大学国際協力研究所長のバーネット・ルービン教授を迎え、アフガニスタンがその歴史から、どのような困難を内包するに至っているか、また米国によるターリバーン政権打倒以降、国連や米国が、どのような方針でアフガニスタンを支援し始めたのか、そしてそれが現在、どのような形で現れているのか、について基調報告をしていただきました。さらに、平島成望 JICA 客員国際協力専門員のリードにより、主にインド・パキスタンの政治・経済に詳しい、日本の研究者の方々との議論を通じ、アフガニスタンの困難に関する重要なステークホルダーである周辺国、大国との関係性につき、更に議論していただきました。本報告書は、その基調講演とパネルディスカッションの全内容を網羅しています。

「経済開発・インフラ」

経済のグローバル化の進展、多国間自由貿易の枠組みの変遷など、1990年代以降この分野でも大きな動きが起き、新たな課題に直面する途上国も多く出ています。途上国から中進国に経済発展していく国、社会主義体制から市場経済の移行国など、さまざまなパターンがあります。この意味でもこの分野の考察の重要性は言うに及びません。資源・エネルギー開発や省エネの協力などもこの分野です。運輸交通など施設インフラおよびIT/ICTの支援や電気通信支援もこの項で扱います。

<貿易・投資>

●課題別指針（貿易・投資促進）（2005）*製本版はありません。

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（**Ctrl**キーを押しながら **こちらをクリック**するとジャンプします）

ナレッジサイト 「分野課題情報→民間セクター開発→（左側にある「小分野からコンテンツを探す」）貿易・投資促進 課題別指針 課題別指針（全文）」からPDFをダウンロード。

開発途上国における貿易・投資促進のための協力には、政府の役割、政府と民間との関係が重要ですが、その観点、そしてJICAの今までの協力事例や協力の基本的な考えが説明されています。

●開発課題に対する効果的アプローチ（貿易・投資促進）（2003）（和文、英文、西文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200309_0203.html （和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/approaches/index.html> （英文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/enfoques/index.html> （西文）

「開発課題に対する効果的アプローチ」は調査研究の枠組みで課題別指針のドラフトを行い、これを報告書としたものです。開発課題を体系的に整理し、効果的なアプローチ方法を示したもので、「援助実務を行ううえで必要な基本的知識を得たい、だがとても忙しい」という方の入門としてもうってつけの報告書です。

●中南米地域南米における経済連携の現状と経済協力の課題（プロジェクト研究）

<http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.mmindex&view=view.opacsch.toshoshozodsp&shoshisbt=1&shoshino=0000170429&volno=0>

近年日本の援助額が減少している中南米地域の経済的な動き、他ドナーの支援戦略、わが国の援助の方向性やそれに関連した南米最貧困国への支援の意義などを説明しています。日本の援助が減少していき自由化と貿易投資の拡大するなか卒業国がでる一方で、最貧国も依然として存在するこの地域に対して、これからの日本の経済分野の支援の方向性（経済開発による貧困削減、南南協力など）を提言しています。

●東南アジア地域援助研究会報告書 -地域統合と開発援助- 総論（2006）

<http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/country/2006/SEasia01.html>

●同 各論 課題別分析資料（2006）

<http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/country/2006/SEasia02.html>

ASEAN を構成する東南アジア諸国の地域統合に向けた支援や国境を越える課題の支援の方向性をとりまとめたものです。この種の報告として画期的なのは、国別とは違った地域的観点から課題をとらえ、JICAの支援の体制にかかわる提言も含まれていることです。

●貧困国の民間セクター開発における貿易・投資が経済成長に及ぼす効果（2004）（客員研究員報告書：白井早由里（慶応義塾大学総合政策学部助教授））在庫僅少！

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200403_03.html

各国のPRSPを貿易政策、投資政策に焦点を当てて比較、検討し、経済開発戦略を実効性の高いものとするための国際金融機関、ドナーの役割を展望したものです。豊富な先行研究のレビュー、論点整理としての経済成長を及ぼす要因についての過去の議論のまとめなど、レファレンス資料として有用です。（在庫がなくなった場合には、ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●貿易・産業振興分野におけるキャパシティ・ビルディングにおけるドナーの取り組み（2003）

貿易・産業振興分野における各ドナーのキャパシティ・ビルディングにかかる取り組みについて概観し、具体的事例の解説、実施方法や投入内容、評価指標を整理したものです。（在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください）

●WTO 協定実施のためのキャパシティ・ビルディングに関する委員会報告書（2002） （和文、英文）

WTO が基本的かつ包括的な貿易体制の枠組みとなっているなか、途上国に対して WTO 協定実施支援を検討するにあたって必要な観点、途上国における共通的／発展レベルごとの課題、各ドナーの支援などを概観したうえで、具体的な協力の方向性と各協定分野での支援メニューを考察しています。（図書館貸し出しにて対応ください）

●サブサハラ・アフリカにおける貿易政策改革：貧困削減への取り組みにおける開発援助への有効性（2001）（準客員研究員報告書：清田博幸（Computer Science Corporation（CSC），Japan Ltd. 金融サービスグループ調査・翻訳スタッフ）） 在庫僅少！

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200203_06.html

サブサハラ・アフリカ地域における経済状況と開発課題を概観し、貿易促進が貧困削減に与える効果、援助の有効性を考察しています。モーリシャス、南アフリカ、ケニアの貿易政策をケース・スタディに取り上げ、この地域における貿易改革の困難さにも言及しています。（在庫がなくなった場合には、ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

<産業基盤整備・制度整備>

●アセアン地域における計量標準システムの現状と効果的な技術協力に関する調査研究（プロジェクト研究）

<http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.mmindex&view=view.opacsch.toshoshozodsp&shoshisbt=1&shoshino=0000171070&volno=0>

アセアン地域の計量標準システムの整備に向けたわが国の比較優位を生かした今後の協力の可能性を探るために日本や国際機関などの他ドナーの計量分野の協力や支援の現地ニーズなども含めて調査した報告。

●アジアにおける資源循環型社会の構築に向けた技術協力のあり方（プロジェクト研究）

<http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.mmindex&view=view.opacsch.toshoshozodsp&shoshisbt=1&shoshino=0000169496&volno=0>

2005年の3Rイニシアティブ閣僚会議から、日本はアジアの資源循環型社会の実現を推進することを目指している。今回の調査では、中国と東南アジア諸国の紙、ガラス、鉄などのマテリアルの利用状況やリサイクルを海外からの輸入・輸出やインフォーマルセクターも含めたりサイクル産業の実態も調査し、今後3Rに基づく省資源、循環型社会の実現のために公的な制度や官・企業・市民の連携などを提言。

●途上国の制度整備協力の方向性（貿易・投資・競争関連制度）（2003）（和文、英文）

特に東アジア地域における途上国の市場強化に向けた制度基盤整備の協力の方向性を検討することを目的にした「市場強化のための制度整備協力に係る委員会」の成果品です。貿易、投資、競争という3分野の市場における円滑な企業活動に関係する制度に焦点を当て、その制度整備の重要性と取り組み、各ドナーの支援状況を概観したうえで今後の支援に向けた論点と方向性をまとめています。（在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください）

●途上国の制度整備協力の方向性（経済ソフトインフラ）（2003）（和文、英文）

上記委員会のもう一つの成果品で、資金・資本の円滑な流通に関係する制度である経済ソフトインフラ分野（具体的な対象として、銀行セクター、資本市場、会計、コーポレート・ガバナンス（企業統治）、金融法制インフラ）に焦点を当て、国際的な状況と課題、支援状況を概観したうえで各分野における支援上の留意点を踏まえた提言を行っています。（在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください）

●自由貿易時代の投資法制の課題：直接投資促進型の制度インフラへ向けて（2001）（客員研究員報告書：金子由芳（広島大学大学院国際協力研究科開発科学専攻コース助教））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200203_01.html

在庫僅少！

投資ルール、競争政策、会社法といった具体的な投資法制整備に着目し、その実現に向けた日本からの協力課題を考察した報告書です。法整備支援に代表される「開発」の視点とマルチ、バイの枠組みで展開する「通商」の視点の双方からの圧力を調整できていないことから途上国では法制改革が拙速に実施され混乱を招いているという立場から、ルール主義的な方向性による息の長い支援を提言しています。（在庫がなくなった場合には、ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

<中小企業振興・民間セクター活性化>

課題別指針（中小企業振興）（2005）

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（Ctrlキーを押しながらこちらをクリックするとジャンプします）

ナレッジサイト 「分野課題情報 民間セクター開発（左側にある「小分野からコンテンツを探す」） 中小企業育成・裾野産業育成 課題別指針 課題別指針（全文）」からPDFをダウンロード。

中小企業振興の上流（政策）から下流（現場取り組み）の説明と今までの協力経験から得られたJICAの協力の基本的な考えや効果的アプローチなどの協力の方向性について、特に最近の情報を含めて説明しています。

●パキスタン国 民間セクター活性化のための産業強化調査（プロジェクト研究）

<http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.mmindex&view=view.opacsch.toshoshozodsp&shoshisbt=1&shoshino=0000170021&volno=0>

<http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.mmindex&view=view.opacsch.toshoshozodsp&shoshisbt=1&shoshino=0000170020&volno=0>

（上が本編、下が要約）

パキスタンが2030年に工業化を実現のために必要な健全な市場経済と多様な産業構造の実現のために、わが国の政策支援やプログラム・アプローチを強化することを目的とした調査研究です。産業分析をおこなうなか、有望製造業への官民協調による産業付加価値化についての政策提言を行っています。

●アフリカ地域南部アフリカ諸国における民間セクター活性化のための技術協力の役

割最終報告書（2005）第1巻（南ア、ザンビア、タンザニア、マダガスカル、マラウイ、アンゴラ、モザンビークおよび SADC/SACU 編） 第2巻（ボツワナ、モーリシャス、コンゴ民主共和国、ナミビア、スワジランド、セイシェル編）

<http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.mmindex&view=view.opacsch.toshoshozodsp&shoshisbt=1&shoshino=0000167541&volno=0>

<http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.mmindex&view=view.opacsch.toshoshozodsp&shoshisbt=1&shoshino=0000167542&volno=0>

南部アフリカ諸国（15ヶ国）民間セクター活性化、特に外国直接投資を促進するための方策について、各国ごとおよび SADC の枠組みのなかで検討し、FDI 促進のための日本の ODA のあり方について提案しています。また、各国ごとのマクロ経済分析や産業分析も行っています。（在庫なし：ダウンロード、もしくは図書館貸し出しにて対応ください）

● 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（中小企業振興に係る援助動向調査）（2003）

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（Ctrlキーを押しながら こちらをクリックするとジャンプします）

ナレッジサイト「分野課題→民間セクター開発→（左にある「小分類からコンテンツを探す」）中小企業育成・裾野産業育成→参考情報・JICA 作成資料→JICA 作成資料」もしくは図書館ポータルサイトより PDF がダウンロードできます。

経済発展が未成熟な途上国では、地域経済の活性化、貧困削減、雇用の創出のツールとして零細企業振興のニーズが高まっています。本報告書では、零細企業振興および零細・中小企業に対して提供される BDS（Business Development Service）に焦点を当て、この分野の特徴、支援における課題、他ドナーの取り組みを整理したうえで今後の支援のあり方を検討しています。（在庫なし：ダウンロード、もしくは図書館貸し出しにて対応ください）

● 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（中小企業金融制度に係る日本の経験調査）（2003）

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（Ctrlキーを押しながら こちらをクリックするとジャンプします）

ナレッジサイト「分野課題→民間セクター開発→（左にある「小分類からコンテンツを探す」）中小企業育成・裾野産業育成→参考情報・JICA 作成資料→JICA 作成資料」もしくは図書館ポータルサイトより PDF がダウンロードできます。

中小企業金融分野において当該国の制度と整合的かつ持続的な支援を行うための基礎資料として、日本における同分野の発展過程を整理し、日本の経験の優位性の考察を行ったうえで、今後の支援のあり方を検討しています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

● 開発課題に対する効果的アプローチ（中小企業振興）（2002）（和文、英文、和英合冊、西文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2002_0203.html（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/spd/index.html>（英文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/enfoques/index.html>（西文）

「開発課題に対する効果的アプローチ」は調査研究の枠組みで課題別指針のドラフトを行い、これを報告書としたものです。開発課題を体系的に整理し、効果的なアプローチ方法を示したもので、「援助実務を行ううえで必要な基本的知識を得たい、だがとても忙しい」という方への入門としてみうってつけの報告書です。（和文在庫なし：ダウンロード、もしくは図書館貸し出しにて対応ください）

● 連携促進事業（中小企業振興分野知的支援）報告書（2000）（和文、英文）

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

([Ctrlキー](#)を押しながら [こちらをクリックするとジャンプします](#))

ナレッジサイト「分野課題→民間セクター開発→(左にある「小分類からコンテンツを探す」) 中小企業育成・裾野産業育成→参考情報・JICA 作成資料→JICA 作成資料」もしくは図書館ポータルサイトより PDF がダウンロードできます。

中小企業振興分野の知的支援協力をを行ううえでの実務的な参照書として、国内の関係機関の取り組みや国際的な観点からの課題の位置づけ、基本的な課題の捉え方の俯瞰を行ったうえで支援を行ううえでの課題、基本的な支援分野の枠組みと実施上の留意事項について考察しています。(在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

<金融>

●金融に関する政策支援型協力基礎研究報告書(本編/現状分析編)(2001)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2001_02.html

金融セクターの役割の重要性が経済危機等を通じて改めて明らかになっているなか、この分野に JICA が取り組む上での支援の方向性を検討したものです。経済発展プロセスにおける金融の役割と金融セクター発展のための公共政策に関する概論、各ドナーの本分野への取り組み、JICA が本分野に取り組むための課題が述べられています。現状分析編ではタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピンの国別分析、法制度、開発金融機関、企業会計に関する問題を記載しています。(在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

●金融分野課題に対する基本的考え方策定のための調査研究報告書(2006)

<http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.toshoshozodsp&view=view.opacsch.newschdsp&shosht=1&shoshino=0000168828>

金融分野における今後の JICA の協力のあり方や方向性を整理した報告書。金融システムの整備・安定・強化という技術協力の目標を課題体系図で整理しつつ分析している。(経済開発部では当該報告書の提言を踏まえて、今後、金融分野の課題別指針を策定する予定。)(在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

<経済政策>

●課題別指針(経済政策)(2005) *製本版はありません。

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

([Ctrlキー](#)を押しながら [こちらをクリックするとジャンプします](#))

ナレッジサイト「分野課題情報 経済政策 (左側にある「小分野からコンテンツを探す」) 共通 課題別指針 課題別指針(全文)」から PDF をダウンロード。

一国の経済を見るという視点での経済政策の説明も含まれている、経済問題の課題の見方やこの分野の JICA の協力の考えや効果的アプローチにいたるまで説明されている。付録の公共財政支出などの用語説明も役に立ちます。

●「ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査」関連報告書群

日越共同研究(通称「石川プロジェクト」)による6年間(1995~2001)・3フェーズにわたるプロジェクト報告書。マクロ経済、財政・金融、産業政策、農業・農村開発といった国家の根幹に関わる包括的な分野を取り上げ、国家レベルの社会経済開発5カ年計画策定に大きな影響を与えました。JICA 知的支援の金字塔ともいえるプロジェクトで、経済政策分野の支援を志す方は必見といえるでしょう。(一般配布なし：図書館貸し出しにて対応ください)

<電力・省エネ・再生可能エネルギー>

●キャパシティ・ディベロップメントに関する事例分析 省エネルギー分野（2006）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200611_aid.html

（→内容紹介は「キャパシティ・ディベロップメントと人づくり」の節に掲載しています）

●太陽光発電プロジェクト利用地方電化の課題と可能性に関する調査（2005）

最近の太陽光発電技術の変化とこれまでのJICAの協力経験をレビューし、今後の援助アプローチをどのように進展させていくべきかについて取りまとめています。（在庫なし：JICA図書館ポータルサイトからのダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●連携促進委員会（再生可能エネルギー利用による電化事業）報告書（2001）

地方電化に再生可能エネルギーを用いる意義を論じたうえで、途上国における再生可能エネルギープロジェクトの事例の課題や問題点を分析・検討し、各関係機関との連携を想定した事業化モデルの提案、再生可能エネルギーを利用した電化事業に関する援助をより効率的・効果的に行うための戦略および課題の提言を行っています。（在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください。）

●アジア地域 電力構造比較によるニーズ調査（プロジェクト研究）ファイナルレポート 三菱総合研究所, 2004.3

http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.toshoshozodsp&view=view.opacsch.newsc_hdsp&shoshisbt=1&shoshino=0000162720

この図書書誌情報の「報告書 PDF 版」の「表示」と書かれた部分をクリックすればダウンロード可能です。（内容）アジア地域の電力構造改革などからの各国の電力改革のモデル化を試みている。そのうえで、日本やJICAが電力分野で技術協力できることが説明され、JICAが電力分野で支援できる技術協力の可能性や支援方策なども体系的に分析してある報告。

●「電力セクター改革下における発展途上国の電力規制機関の持つべき機能を考慮した電力規制機関の適正規模の計測」（客員研究員報告書：長山浩章（三菱総研））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200612_ene.html

多くの途上国では、電力セクターの民営化・自由化が進行中ですが、垂直統合されていた公益電力事業者が、発電、送電、配電、小売に分割（アンバンドリング）された場合、ステークホルダーの数や、各工程間における相互接続に係る手続・費用は増加することが予想されます。電力セクターにおける規制機関には、工程間の相互接続において大手の事業者が影響力を行使して小口の事業者に対して不利な接続にならないよう、ルールを設定し、その遵守状況を監視し、必要あれば法的措置を行使することが求められますが、各国の置かれた状況に応じて、最適な役割と規模を持った規制機関が設計されることが必要です。

本研究では、電力セクター自由化の進展度合いに応じて求められる規制機関の必要機能と、それを加味した必要職員数の計測を、世界 49 カ国のデータをもとに構築されたモデルによって行うというものです。特に、インドネシア、ベトナム、フィリピンの電力規制機関は、2015 年においてどのような規模にあるのが適切なのか、予測が試みられています。

●電力技術基準の国際比較と技術協力方針(プロジェクト研究)ファイナルレポート 国際協力機構経済開発部, 2006.3

http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.toshoshozodsp&view=view.opacsch.newsc_hdsp&shoshisbt=1&shoshino=0000168097

●電力技術基準の国際比較と技術協力方針(プロジェクト研究)ガイドライン 国際協力機構経済開発部, 2006.3

http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.toshoshozodsp&view=view.opacsch.newsc_hdsp&shoshisbt=1&shoshino=0000168098

この図書書誌情報の「報告書 PDF 版」の「表示」と書かれた部分をクリックすればダウンロード可能です。(内容) 電力への技術協力のうち電力事業の技術基準・保安体制に係る協力への提言しています。法体系、技術基準などについての先進国やアジア諸国の現状やラオス・カンボジアのプロジェクトの教訓などを説明しています。全体を詳細にとりまとめたファイナルレポートと提言をガイドライン化したガイドライン報告の2種類があります。

●再生可能エネルギー分野の技術協力と CDM 活用に関する研究(プロジェクト研究)ファイナルレポート 国際協力機構経済開発部, 2006.3

http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.toshoshozodsp&view=view.opacsch.newsc_hdsp&shoshisbt=1&shoshino=0000168095

この図書書誌情報の「報告書 PDF 版」の「表示」と書かれた部分をクリックすればダウンロード可能です。(内容) 再生可能エネルギー事業の分野における国際協力のポイントを把握するにはよいハンドブック。官民パートナーシップの考えに基づいた効果的なアプローチが記載されている。

●太陽光発電プロジェクト利用地方電化の課題と可能性に関する調査(プロジェクト研究)報告書 プロアクトインターナショナル, 2005.7

http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.toshoshozodsp&view=view.opacsch.newsc_hdsp&shoshisbt=1&shoshino=0000166222

この図書書誌情報の「報告書 PDF 版」の「表示」と書かれた部分をクリックすればダウンロード可能です。(内容) 再生可能エネルギーのなかで特に太陽光に特化し、今までの JICA の途上国での協力経験などから蓄積した地方電化における太陽光発電協力の知見や今後の可能性を説明しています。

●課題別指針(エネルギー供給)(2005)(日) *製本版はありません。

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

(Ctrlキーを押しながら こちらをクリックするとジャンプします)

ナレッジサイト 「分野課題情報 資源・エネルギー (左側にある「小分野からコンテンツを探す」) エネルギー供給 課題別指針 課題別指針(全文)」からPDFをダウンロード。

電力を中心にエネルギー供給の現状・課題と協力アプローチ、経済発展及び民生向上のためのエネルギー供給、電力セクター改革、エネルギー供給に関連する環境問題、JICAが重点的に取り組むべき協力アプローチ及び実施上の留意事項や今後の課題を説明。

●課題別指針(省エネルギー) (日・英) *製本版はありません。

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

(Ctrlキーを押しながら こちらをクリックするとジャンプします)

ナレッジサイト「分野課題情報→資源・エネルギー→(左にある「小分類からコンテンツを探す」) 省エネルギー→課題別指針→課題別指針(全文)」より英文・日本語を PDF ファイルでダウンロード。

本指針では、省エネルギーについての定義、国際的及び日本における省エネルギーの現状と問題点、省エネルギーの目的(エネルギー安全保障、地球温暖化対策、所得増加)、手段、ターゲット(産業、民生、運輸)の関係を分析し、それらに対応する効果的アプローチについて整理。成功した協力案件事例、国別優先度、相手国制度、課題別アプローチやプログラムアプローチ、環境課題、関係機関との連携など、事業実施上の留意点を整理するとともに、今後の検討課題などをまとめた。

●課題別指針(再生可能エネルギー)(2007)(日・英) *製本版はありません *New!*

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

(Ctrlキーを押しながら こちらをクリックするとジャンプします)

ナレッジサイト 「分野課題情報→資源・エネルギー→（左側にある「小分野からコンテンツを探す」）再生可能エネルギー 課題別指針 課題別指針（全文）」からPDFをダウンロード

第1章で「再生可能エネルギー」という開発課題について、「人間の安全保障」、「貧困削減・格差是正」、「持続的成長」、「ジェンダー」、「環境」という切り口から、基本認識を整理した上で、各エネルギー源別の特徴、国際的援助動向及び我が国の援助動向をまとめています。第2章においては、再生可能エネルギーの目的及び課題に対応する協力アプローチとJICAの取組みについて整理しています。第3章では、第2章の協力アプローチの中でJICAが特に重点的に取り組むべき点と横断的な留意点を過去の協力経験を踏まえ解説しています。

ESCO 活用型省エネルギー推進に関するプロジェクト研究ファイナルレポート 電源開発, 2006.6

http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.toshoshozodsp&view=view.opacsch.newsc_hdsp&shoshisbt=1&shoshino=0000168995

この図書書誌情報の「報告書 PDF 版」の「表示」と書かれた部分をクリックすればダウンロード可能です。（内容）民間の省エネ対策事業者である ESCO の事業が、開発途上国で展開することをねらった研究。ESC お事業を展開するための政策面、技術面、金融面のそれぞれの支援の連携の重要性とそれに係わる協力の可能性や CDM との関係についても述べられている。

●インドネシア国エネルギー分野への包括的な技術協力の在り方（プロジェクト研究）ファイナルレポート 国際協力機構経済開発部, 2006.3

http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.toshoshozodsp&view=view.opacsch.newsc_hdsp&shoshisbt=1&shoshino=0000168166

この図書書誌情報の「報告書 PDF 版」の「表示」と書かれた部分をクリックすればダウンロード可能です。（内容）インドネシアの電力を中心としたエネルギー分野の今日的な問題点を政策課題の視点から分析、石油依存から天然ガスの有効利用への移行や地方電化と地域開発の連携パッケージなどの提言がなされている。

<鉱業>

●課題別指針(鉱業)

●課題別指針(鉱業) 英文

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

(Ctrlキーを押しながら こちらをクリックするとジャンプします)

ナレッジサイト 「分野課題→資源・エネルギー→（左にある「小分類からコンテンツを探す」）鉱業→課題別指針→課題別指針(全文)」より英文・日本語を PDF ファイルでダウンロード。

鉱業分野の概況について、鉱業分野の現状や日本を含む各国・各国際機関の援助動向についてまとめていて、鉱業振興の目的、開発課題を整理した上で、(1)鉱業分野の開発投資環境の整備、(2)鉱業関連技術の向上、(3)鉱業に起因する環境社会問題への対処という3つの切り口から開発課題に対するアプローチを整理。更に、第3章では第2章で挙げたアプローチについてJICAの取組み方をまとめるとともに、鉱業分野における協力実施の留意点や検討課題を挙げて、本分野に関わる用語解説やこれまでの実績・事例の紹介も出来る限り多くまとめている。

<運輸交通・インフラ振興(含むIT・ITC支援)>

●開発課題に対する効果的アプローチ(運輸交通)(2005)(和文)(英文)※英文完成!

(和文) http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200512_tra.html

(英文) <http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/trans/index.html>

陸・海・空の運輸交通セクター全般の課題を体系化し、キャパシティ・ディベロップメントを含む、当分野の包括的取り組み方法について簡潔に説明しています。この分野を担当した方がプログラム及びプロジェクトの形成、実施計画・TOR作成を行う上で参考になるわかりやすい資料です！

課題別指針 情報通信技術 (2005 改定) *製本版はありません。

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

(Ctrlキーを押しながら こちらをクリックするとジャンプします)

ナレッジサイト「分野課題情報 情報通信技術 (左側にある「小分野からコンテンツを探す」) 情報通信技術 分野課題別コンテンツ 課題別指針 課題別指針(全文)」から PDF をダウンロード。

技術用語、国際的潮流と日本の取り組み、開発途上国の情報通信事情、効果的アプローチや協力方針など非常に盛りだくさんで、2005年に改訂されたもの。これだけで情報通信技術への協力の概要を理解できます。

開発課題に対する効果的アプローチ 情報通信技術 (2003) (和文、英文)

(和文) http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200309_0204.html

(英文) <http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/approaches/index.html>

課題別指針 (2005改定) のもとになった2003年版のもの。

● 情報通信技術分野 研修グランドデザイン調査研究報告書 (2007) *New!*

研修グランドデザインは、JICA技術研修員受入事業が開発途上国のニーズに的確に対応するために検証したいくつかの分野課題ごとのプロジェクト (平成17-18年頃実施)。その研修グランドデザインの情報通信技術分野に係る作業の説明のなかで、同分野の研修員受入事業の現状や現地ニーズの調査・分析、そして情報通信分野の課題別指針を参考にした人材育成プログラム策定や今後の課題をまとめたのが本報告書である。情報通信の技術協力に係るニーズと人材育成計画について興味ある方はぜひ一読。

(一般配布なし：図書館貸し出しにて対応ください)

● 人々に国境をひらく道-クロスボーダー交通インフラ対応可能性研究より-(2006) (和文・英文) *New!*

(和文) <http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/etc/200403.html>

(英文) <http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/capacity/inf/index.html>

国境を越えて整備される交通インフラの経済・地域開発などにおける重要性や可能性について説明した簡単なパンフレット。東南アジアの事例も掲載。

● 「電気通信サービスにおける競争と規制の経済学」 (一般向けJICA-Netマルチメディア教材)

http://www.jica-net.com/ja2/lib/php/libAlternative.php?VFR_LANG=0

本教材は日・米・英の電気通信サービスと経済への影響事象を時系列、かつ様々な角度から閲覧できるように制作されたデータベース型の教材です。日本、アメリカ及び英国が、過去どのように競争自由化に向けて取り組んできたのか比較でき、3ヶ国の競争自由化までの歴史的変遷と経済成長率が概観できます。

● 「情報倫理」 (一般向けJICA-Netマルチメディア教材)

http://www.jica-net.com/ja2/lib/php/libAlternative.php?VFR_LANG=0

情報通信技術を様々な協力の枠組みの中で利用する上で、安全性の確保、違法性の排除、マナー向上のための情報倫理教育は共通性が高く、また欠かせないものとなっている。本教材は、このような課題を受け、デジタル・オポチュニティを享受できる知識を醸成させることを目的とします。

●情報通信セクター政策改革と地方通信インフラー国際 ICT 政策研究セミナー報告書ー
(2006) (和文、英文)

(和文) http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/seminar/200612_inf.html

(英文) <http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/ict/index.html>

開発途上国の ICT 開発戦略を、民間から見たビジネスチャンスの視点と、開発途上国政府の側から見た自由化と規制という政策枠組みという視点の両方からとらえています。デジタルデバイドという格差の緩和のためのユニバーサルアクセス達成や地方での接続技術の課題、一方で地方での ICT ビジネスモデルやイノベーションと企業家精神育成に向けた支援の必要性、この双方の視点からの問題意識を様々な事例から報告しつつ、結論として官民のそれぞれに対する取り組みのための役割分担およびパートナーシップの重要性を説明しています。

●国際協力の変革を求めてー情報通信技術の活用を目指してー (2001) (総論 (和文) /
本編 (和文、英文))

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2001_06.html (和文総論、和文本編)

http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/ir_dev/index.html (英文)

ICT 技術を活用した国際協力の促進に向け、どのような協力を実施すべきかを検討したものです。ICT 活用効果が高いセクター (教育・研修、保健医療、行政、貧困削減、環境) における活用可能性の分析、ICT 活用促進に向けた協力コンポーネントの検討、ICT 導入による効果を最大限引き出すための留意点などを検討しています。(在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

「環境（含む自然環境保全）・水資源・防災」

気候変動対策や廃棄物処理などの環境管理、森林保全などの自然環境保全も含めた環境分野は、援助の潮流が変化するなか、その都度新しい論点、視点から議論が続けられてきた、JICAも環境方針を発表し、また環境社会配慮ガイドラインの運用が開始され、より適切に環境配慮した事業実施を求められています。また、近年、人間の安全保障の観点から重要視されてきている水資源分野と防災分野もとりあげます。

<環境全般>

●第2次環境分野別援助研究会報告書（2001）（和文、英文、和文要約）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2001_07.html（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/environment/index.html>（英文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/pdf/2001_07.pdf（和文要約）

地域別、テーマ別（環境と貧困、ガバナンス、公害、都市環境、温暖化等）の観点から環境問題と援助ニーズを概観したうえで、今後わが国が今後環境分野での協力を推進していくための方向性、技術協力手法の改善を見据えた提言を行っています。（和文在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください。和文要約版は在庫あり。）

<水資源>

●課題別指針 水資源（2004）*製本版はありません。

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（Ctrlキーを押しながらこちらをクリックするとジャンプします）

ナレッジサイト「分野課題情報 水資源・防災→（左側にある「小分野からコンテンツを探す」）共通 課題別指針 課題別指針（全文）」からPDFをダウンロード

●開発課題に対する効果的アプローチ（水資源）（2004）（和文、英文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200408_0101.html（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/app2005/index.html>（英文）

「開発課題に対する効果的アプローチ」は調査研究の枠組みで課題別指針のドラフトを行い、これを報告書としたものです。開発課題を体系的に整理し、効果的なアプローチ方法を示したもので、「援助実務を行ううえで必要な基本的知識を得たい、だがとても忙しい」という方への入門としてもうってつけの報告書です。

●水分野援助研究会報告書一途上国の水問題への対応—（2002）（和文、英文・和文要約）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2003_01.html（和文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2003_02.html（和文要約）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/water/index.html>（英文要約）

環境と同様、「水」も水資源開発・管理、農業開発、環境保全、治水対策、といった多様な要素を含むクロス・セクトラルな 이슈といえます。上記多岐にわたる分野での支援を「水分野」全体を通して総合的水管理の観点から横断的、包括的に検討した初の報告書です。水分野で起きている問題の包括的な解説、援助における課題、わが国援助のレビューを踏まえ、今後の支援のあり方および協力手法を提言しています。

●特定テーマ評価「アフリカの貧困と水」（2002）（Key Word：人間の安全保障、キャパシティ・

ディベロップメント、アフリカ支援、水分野協力)

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/africa_01.html

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/africa_02.html

(内容紹介は「評価」の節に掲載しています)

(在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

<環境管理>

●開発課題に対する効果的アプローチ（水質汚濁）（2005）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200510_env.html（和文）

●開発課題に対する効果的アプローチ（大気汚染）（2005）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200512_env.html（和文）

「開発課題に対する効果的アプローチ」は調査研究の枠組みで課題別指針のドラフトを行い、これを報告書としたものです。開発課題を体系的に整理し、効果的なアプローチ方法を示したもので、「援助実務を行ううえで必要な基本的知識を得たい、だがとても忙しい」という方への入門としてもうってつけの報告書です。

課題別指針（クリーナー・プロダクション）（2004）*製本版はありません。

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

([Ctrlキー](#)を押しながら [こちら](#)をクリックするとジャンプします)

ナレッジサイト 「分野課題情報→環境管理→（左側にある「小分野からコンテンツを探す」）クリーナー・プロダクション 課題別指針 課題別指針（全文）」からPDFをダウンロード

途上国で公害規制が十分に効果を発揮しないときに経済性と環境対策の両方で成果をあげる、Win-Winアプローチであるクリーナー・プロダクションの説明とJICAの協力実績やあり方を説明した内容。

●開発途上国における住民参加型廃棄物収集システムの導入に関する調査・研究 - バングラデシュ チッタゴン市を例に -」（2006）（客員研究報告書：乙間末廣（北九州市立大学））

New!

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200707_env.html

経済発展する開発途上国の都市部で必ず発生する廃棄物処理問題。その解決のためには機材などのハード面だけでなく、住民の主体的な参加・活動がキーポイントになります。バングラデシュ第2の都会のチッタゴン市での調査をもとに、都市廃棄物管理における住民行動・意識にかかる調査を通じて、住民による一次収集（家庭から持ち出して屋外の収集場に集める）の可能性やその一次収集と行政が行う二次収集（屋外に集められた廃棄物を処理場に運ぶ）との関係などを分析し、提言しています。

●開発途上国廃棄物分野のキャパシティ・ディベロップメント支援のために一社会全体の廃棄物管理能力の向上をめざして -（和文・英文・西文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200411_01.html（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/waste/index.html>（英文）

http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/waste_es/（西文）

廃棄物管理分野で開発途上国が抱えている課題を網羅的かつ体系的に整理し、今後の本分野の技術協力の方向性とアプローチをまとめた報告書です。「キャパシティ・ディベロップメント」の観点からの廃棄物管理分野協力を報告書全体を貫く主軸のテーマとして取り上げ、廃棄物管理分野でのキャパシティ・ディベロップメント概念の捉え方、支援の検討、実施時における留意事項や具体的な適用手法について解説しています。2005年6月に近年の出来事や事例のアップデート、報告書の活用事例を基にしたキャパシティ・アセスメント手法の実例などを追加した改訂版が発行されています。

●日本の公害対策経験～政府、企業、市民が果たした役割と努力～（2005）（英語）
（JICA-Net マルチメディア教材）

<http://www.jica-net.com/CD/05PRDM007/index.html>（英語）

（→内容紹介は「日本の経験」の節に掲載しています）

●日本の生活改善の経験（2005）（日本語、英語）（JICA-Net マルチメディア教材）

<http://www.jica-net.com/CD/05PRDM008/index.html>

（→内容紹介は「日本の経験」の節に掲載しています）

●日本の3R推進の経験（2005）（日本語、英語）（JICA-Net マルチメディア教材）

<http://www.jica-net.com/CD/05PRDM001/index.html>

（→内容紹介は「日本の経験」の節に掲載しています）

●日本の産業公害経験－開発途上国と価格、市場、クリーナープロダクションの観点から（2004）

産業公害に関する日本の経験を、市場原理の機能と企業行動、クリーナープロダクションの発展の観点に焦点をあて、硫酸化物、用排水・省エネルギー、産業廃棄物といった具体的な事例からの分析も踏まえて整理した報告書です。結論部分では日本の産業公害対策経験の開発途上国へのインプリケーションを示しています。（在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください）

●環境センター・アプローチ：途上国における社会的環境管理能力の形成と環境協力（特定テーマ評価「環境分野」第三者評価報告書）（2003）

（内容紹介は「評価」の項に掲載しています）（在庫なし：図書館貸し出し、図書館ポータルサイトからのPDFダウンロードにて対応ください）

●連携促進委員会（クリーナープロダクション）報告書（2001）

途上国においてクリーナープロダクション（CP）を普及させるための方策と効果的な協力手法を検討したものです。産業環境管理の観点から、CPの概念、普及を阻害している要因、振興施策を取りまとめています。なお、クリーナープロダクションに係るJICA課題別指針もナレッジサイト上にて公開されています。

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（Ctrl キーを押しながらこちらをクリックするとジャンプします）

ナレッジサイト「分野課題→環境管理→（左にある「小分類からコンテンツを探す」）クリーナー・プロダクション→課題別指針→課題別指針(全文)」よりPDFファイルでダウンロード。

（在庫なし：ダウンロードか図書館貸し出しにて対応ください）

●わが国の公害経験の効果的伝達方策についての研究（2001）（客員研究員報告書：森嶋彰（環境事業団総務部調査役））

わが国の公害経験をレビューしたうえで、これら経験を開発途上国の実情に合った形で効果的に情報として伝達するための課題と手法について検討しています。（在庫なし：図書館ポータルサイトからのPDFダウンロード、図書館貸し出しにて対応ください）

●都市環境援助研究（1996）

複雑、多様化する都市問題に対応すべく総合的な都市環境改善への支援を展開するための協力の枠組み、援助の方向性を検討したものです。都市衛生（廃棄物、上下水道、保健衛生基準）、都市・産業公害（大気汚染、水質汚濁）を中心に取り扱い、都市の現状分析、支援内容の分析、課題とアプローチを論じてい

ます。（在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください）

●開発途上国の都市におけるし尿・雑排水処理の段階的改善計画手法の開発に関する研究—インドネシアにおける事例研究—（1995）

安全な飲み水の確保のための地下水および表流水の汚染防止のため、生活に最も密着した部分であるし尿・雑排水処理に焦点をあて、インドネシアを事例に途上国において適用可能な技術を用いて最も効率的に水環境を改善するための段階的計画策定手法を検討したものです。付録には日本のし尿・雑排水処理の歴史もまとめられています。（在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください）

●開発途上国廃棄物管理の改善手法（1993）

途上国における廃棄物管理の改善対象を技術、組織・制度、経済・財務、社会・文化、環境といった側面ごとに解説し、これらに対する効果的な協力手法を技術協カスキームの形態ごとにまとめています。スキームの変化、実績資料の経年変化等は見られるものの、前半部の課題の解説については今なお有効な部分が多くあります。（在庫なし：図書館貸し出し、図書館ポータルサイトからの PDF ダウンロードにて対応ください）

●環境保全、公害防止のための一手法「協定（Voluntary Agreements）」の研究（2000）

（客員研究員報告書：堤理恵（ケンブリッジ大学大学院博士課程） 在庫ごく僅少！

日本においては、1960～70年代の産業公害対策の政策ツールの一環として公害防止協定、環境保全協定などの官民の自発的協定が盛んに用いられました。本報告書は協定方式による公害防止、環境保全について、協定に関する概論、日本を中心とした事例紹介を踏まえて開発途上国における適用を考察したものです。（在庫がなくなった場合には図書館貸し出しにて対応ください）

<自然環境保全>

●課題別指針 自然環境保全（2003）（日、英）*製本版はありません。

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（Ctrlキーを押しながら こちらをクリックするとジャンプします）

ナレッジサイト 「分野課題→自然環境保全→（下のほうにある）注目コンテンツ！紹介 課題別指針（自然環境保全）」より PDF ファイルをダウンロード。

自然環境保全分野において JICA が協力を行う際の重点項目と、案件形成や発掘のために必要となる能力開発とその具体的な活動内容の設定の方法を示し、協力を実施していく上の横断的な留意事項を取りまとめています。

●キャパシティ・ディベロップメントに関する事例分析 ネパール森林分野協力の経験分析（2006）*New!*

→内容紹介は「キャパシティ・ディベロップメントと人づくり」の節に掲載していますので、ぜひご覧になってください。

●国際協力公開シンポジウム「ボルネオ島での生物多様性保全の経験と今後必要な取り組み」報告書（2007）*New!*

2002-2007年にかけて実施された JICA の技術協力プロジェクト「ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム」は、マレーシア・サバ州政府の生物多様性保存の取り組みを支援しつつ、自然保全のための包括的で持続的なアプローチを構築することが目的でした。プロジェクトが終了した 2007年3月に行った当シンポジウムでは、プロジェクトの専門家や自然環境保全に係る関係者が多数集い、当プロジェクトでの経験交流をはじめ自然環境保全に係るさまざまな意見交換（開発と環境保全、エコツアー・環境教育など）がなされました。関心のある方はぜひ一読を！（在庫なし：図書館ポータルサイトからの PDF ダウンロード、図書館貸し出しにて対応ください）

●やってみよう！環境教育（2007）（日、英）（JICA-Net マルチメディア教材）*New!*

（日） http://www.jica-net.com/CD/06PRDM012_j/

（英） http://www.jica-net.com/CD/06PRDM012_e/

かけがえのない自然環境を保全していくためには、自然と自分の生活とのつながりに目を向け、自然環境保全の大切さに気づくことが大切であり、そのためには環境教育が欠かせません。この教材では、環境教育を実践する上での重要なポイントをアニメや実例を基にわかりやすく伝えています。さらに勉強したい人のための参考文献・リンク集もついています。

●セネガル総合村落林業開発計画の経験から-地域住民の自主性を引き出す援助アプローチ（2006）（客員研究報告書：野田直人（有限会社 人の森代表取締役））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200604_con.html

住民参加型の開発が多く行われていますが、誰が何にどのように参加するのかは様々で、必ずしも住民の自主性を活かした持続的な開発につながっていない場合もあります。住民の自主性を活かした持続的な開発のために、開発援助を行う外部者の果たすべき役割は何か。本書では筆者の「セネガル総合村落林業開発計画プロジェクト（PRODEFI）」の経験を踏まえ、「住民の自主性を引き出す効果的な参加型アプローチのあり方」及び「高度の計画性と参加型の融合性の図り方」を提示しています。

●ローリスク住民参加型村落開発の事例（2005）（日、英、仏）（JICA-Net マルチメディア教材）

<http://www.jica-net.com/CD/05PRDM014/index.html?PHPSESSID=636553987f6c37a0755c06e1da3f9659>

上記で紹介した PRODEFI モデルを分かりやすく紹介したマルチメディア教材です。

●（JICA公開セミナー報告書）セネガル総合村落林業開発計画の経験から 地域住民の自主性を引き出す援助アプローチ（ワークショップ）（2006）（客員研究員報告書：野田直人（有限会社 人の森代表取締役））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/seminar/200603_con.html

前述の PRODEFI モデルを紹介した 2006 年 1 月に東京で開催された公開ワークショップの概要。

●釧路湿原における湿地のワイズユース（賢明な利用）（2005）（英語）（JICA-Net マルチメディア教材）

釧路湿原を事例として、自然保護に関する国際条約の中で湿地保全と密接な関係にあるラムサール条約と生物多様性条約を紹介し、ワイズユースの概念（ワイズユース・ガイドライン）の理解を図る教材です。ワイズユースによって、自然保護だけではなく、地域住民にとってもメリットとなることを学べます。また、自然資源のオーバーユース等の問題と対応策を指摘しています。

●保護区と地域住民の共生-エコシステム・アプローチによる生態系保全と保護区管理の統合-（2005）（客員研究員報告書：米田政明（自然環境研究センター））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200507_con.html

保護区、国立公園は生態系、自然資源、景観保全の効果的な手段です。この報告書では、保護区の公益性と地域開発・地域住民の生活維持をどのように調整すべきか、という課題に対して、地域住民の参加による土地・自然利用計画を 1 つの柱とするエコシステム・アプローチを採用した保護区管理の手法について包括的にまとめています。フィリピン、マレーシア、インドネシアの保護区管理事例も考察されています。

●自然環境保全における地域住民参加の条件と課題-中国自然保護区の事例から- (2004) (客員研究員報告書：雲山蘇(環境文化創造研究所主席研究員)) 在庫僅少!

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200406_05.html

自然保護区の管理と運営には周辺住民の理解と協力が不可欠ですが、単に経済開発を規制するのみならず地域住民参加のもとで自然保護と地域開発を調和と両立、人と自然の共生の方向へ導くことが必要です。本報告書では中国自然保護区において試みられている地域住民参加の概念を導入した保護区管理手法である「社区共管」に焦点を当て、事例紹介も踏まえてその実態と機能要件、課題を論じています。(在庫がなくなった場合には、ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

●自然環境保全における住民参加-熱帯沿岸における海洋保護区を例に- (2004) (客員研究員報告書：中谷誠治(財団法人亜熱帯総合研究所主任研究員)) 在庫僅少!

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200407_02.html

熱帯沿岸環境・資源の保全と持続可能な利用を実現するためには海洋保護区を設定、運営することが重要なツールのひとつとされています。この研究ではフィジー、サモア、トンガ、バヌアツ、ツバルを対象として熱帯沿岸の海洋保護区による環境・資源管理の過程に住民参加のありようが及ぼす影響とそれにかかわる社会的な要因を探り、今後の支援の方向性を考察しています。(在庫がなくなった場合には、ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

●アフリカ自然環境保全協力調査研究報告書 (2001) (日)

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

([Ctrlキー](#)を押しながら [こちらをクリックするとジャンプします](#))

ナレッジサイト「分野課題→自然環境保全→(左にある「小分類からコンテンツを探す」) 共通→「参考文献・JICA 作成資料を参照する」より PDF ファイルをダウンロード。

アフリカの自然環境および社会環境の特性を明らかにし、重点課題・重点国の選定を行った。その上で、アフリカの自然環境保全の効果的な協力・援助の対策・手法を体系的に整理しています。

●生物多様性保全援助研究報告書 (1995) (日)

生物多様性概念と保全の重要性、保全対策実施に係る国際社会および日本の取り組みのレビューを踏まえ、環境・生物多様性保全の視点から行うべき技術協力のあり方、留意点を検討し提言しています。(在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください)

<地球温暖化>

課題別指針 (地球温暖化対策) (2005) *製本版はありません。

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

([Ctrlキー](#)を押しながら [こちらをクリックするとジャンプします](#))

このナレッジサイト上「分野課題情報 環境管理 (左側にある「小分野からコンテンツを探す」) 地球温暖化対策 課題別指針 課題別指針 (全文)」からPDFをダウンロード

地球温暖化の課題についての説明、援助動向、JICAの取組み方についてまとめてあって、通常、技術協力に対応することのなじみの少ないこの分野の理解には最適です。

●クリーン開発メカニズム (CDM) と JICA の協力 JICA は CDM にどう取り組むことができるのか (2006)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200607_env.html

地球温暖化対策の国際的取組みを示した京都メカニズムのひとつである CDM (Clean Development

Mechanism) は、開発途上国と先進国の事業者がともに温暖化対策に取り組むという方式であり、環境対策・持続的な開発の推進という視点から重要なものです。本報告書では、JICA が CDM に取り組む意義、CDM に対する JICA の協力アプローチに関する議論が整理されており、また、エネルギー、農林業などセクターごとの取り組みについても説明されていて、地球環境についての新しい分野の取り組みを知ることで一冊です。

●JICA の協力とクリーン開発メカニズム (CDM) (パンフレット 和・英・西)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200610_env.html

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/cdm/index.html>

上 (和文)、下 (英文)。

報告書「クリーン開発メカニズム (CDM) と JICA の協力 JICA は CDM にどう取り組むことができるのか (2006)」のパンフレット版です。新たにスペイン語版が完成しました。

●連携促進委員会 (地球温暖化対策/CDM 事業) 報告書 (2002)

京都メカニズムのひとつである CDM (Clean Development Mechanism) について、国際的な枠組みの中で JICA がどのような形で温暖化対策、CDM に事業の中で取り組むことが可能かを検討したものです。途上国支援の視点から温暖化対策を整理し、国際的動向も踏まえてわが国の京都メカニズム活用戦略、CDM 活用推進に向けて JICA と国内関係機関の連携のあり方を模索しています。(在庫なし: 図書館貸し出しにて対応ください)

● 調査研究報告書「気候変動への適応策に関する JICA の協力のあり方」(2007) *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200707_env.html

現在、国際的な問題となっている温室効果ガスによる地球温暖化・気候変動による悪影響は、特に社会的・経済的に弱い立場にある開発途上国の貧困層の生存や生活をおびやかすといわれており、人間の安全保障の観点からも大きな問題とされています。気候変動の進行を即座に止めることは難しく、ある程度の影響は避けられないと予測されたときに気候変動の影響に対処していく対策、気候変動への「適応策」にどう JICA が取り組むか? という課題に対し、関係部の職員によって構成されるタスクフォースなどで議論を重ね、外部有識者を招聘した勉強会やその結果を当報告書にとりまとめました。

報告書では、JICA が、適応策として取り組んでいる案件として、護岸防災、水資源管理・地方給水、サイクロンシェルター、旱魃に強いネリカ米の普及などの案件を紹介しています。今後、いろいろな案件に適応策の視点を入れることが、地球温暖化対策をすすめる上で重要となります。プロジェクト形成などにぜひお役立てください。

<防災>

●課題別指針 (防災) (2007) *製本版はありません。 *New!*

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

(**Ctrl**キーを押しながら **こちら**をクリックするとジャンプします)

このナレッジサイト上「分野課題情報→水資源・防災→(左側にある「小分野からコンテンツを探す」) 共通 課題別指針 課題別指針 (全文)」から PDF をダウンロード

防災分野協力の効果的アプローチや手法について整理し、JICA 事業による協力の方針や留意点を示した「課題別指針 防災」を作成しました。

●キャパシティ・ディベロップメントの観点からのコミュニティ防災 - コミュニティを主体とした災害対応能力の強化に向けて - (2007) *New!*

→内容紹介は「キャパシティ・ディベロップメントと人づくり」の節に掲載していますので、ぜひご覧になってください。

●インド洋大津波災害復旧レビュー報告書（2006） *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200607_env.html

自然災害により被災した直後の緊急救援と本格的な復興期の間にある、「被災後数ヶ月から1年超にわたる再建途上の期間」が「復旧期」です。2004年に発生したインド洋大津波は、複数国で22万人以上の犠牲者がでる未曾有の災害でしたが、JICAは緊急援助ののち、復旧期の支援（住宅などのインフラ再建、生計復旧、コミュニティ支援）を実施しました。この報告書では、その「復旧期」の支援を評価し、復旧の中止時期が早すぎる場合の問題点、コミュニティ支援の現地リソースの活用必要性、災害が起こった後に早期に復旧のニーズアセスメントを実施することの必要性などが提言されています。

●災害時の社会・経済・環境被害の影響の評価ハンドブック（全4巻） *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/pdf/200703_wat02_01.pdf

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/pdf/200703_wat02_02.pdf

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/pdf/200703_wat02_03.pdf

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/pdf/200703_wat02_04.pdf

災害発生時の被害調査用のハンドブックとして世銀とECLAC(国連ラテンアメリカ・カリブ海経済委員会)作成した英語版を翻訳したものが当4分冊です。当ハンドブックは、災害発生後の被害額の算定の際などに役に立ちます。（今まで、この種の資料がなかったのです）

第一巻：方法論と概念・社会セクター（被災者、住宅および人間居住、教育・文化、保健医療セクター）、第二巻：インフラ（エネルギー、水供給と衛生、運輸・通信）第三巻：経済セクター（農業、通商産業、観光業）、第四巻：災害の総合的な評価（環境、災害が女性に与える影響、被害のまとめ、災害のマクロ経済的評価、雇用と所得）に分かれていて、被害額算出や被害情報の収集方法、実際の災害の中南米での事例などが掲載されています。

●『防災と開発 - 社会の防災力の向上を目指して - 』（2003）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2003_03.html

防災と開発とを結びつけて、これからの協力は防災の社会的な対応力が重要であることを示唆している。日本の水害対策の経験や途上国の事例も含まれており、「開発から見た防災」、「防災から見た開発」を考えるヒントになる報告書です。

「貧困削減・農業・農村開発・水産」

途上国の貧困削減に対する国際的な関心は高く、PRSPなど包括的な貧困削減に対する取り組みをドナーが協調して行うことが求められつつあります。ここでは、援助の中心課題といっても過言ではない「貧困削減」に関連した報告書と農業・農村開発、水産分野の協力についてもご紹介します。

●課題別指針（貧困削減）（2004）

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（Ctrlキーを押しながら こちらをクリックするとジャンプします）

ナレッジサイト上「分野課題→貧困削減→注目コンテンツ！紹介→課題別指針（貧困削減）」よりPDFダウンロードできます。

貧困削減分野支援の背景とその特徴、JICAが行うべき重点協力項目、取るべきアプローチや用語の解説などについて包括的に記載してあり、この分野の支援に携わるうえではまずもって一読しておくべきものです。（製本版なし：ダウンロードにて対応ください）

●開発課題に対する効果的アプローチ（貧困削減）（2003）（和文、英文、西文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200309_0201.html（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/approaches/index.html>（英文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/enfoques/index.html>（西文）

「開発課題に対する効果的アプローチ」は調査研究の枠組みで課題別指針のドラフトを行い、これを報告書としたものです。開発課題を体系的に整理し、効果的なアプローチ方法を示したもので、「援助実務を行ううえで必要な基本的知識を得たい、だがとても忙しい」という方への入門としてもうってつけの報告書です。

●貧困削減実務マニュアル（P-Book）（2004）

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（Ctrlキーを押しながら こちらをクリックするとジャンプします）

ナレッジサイト「分野課題→貧困削減→（左にある「小分類からコンテンツを探す」）貧困削減→標準的作業項目→00 貧困削減実務マニュアル」、または図書館ポータルサイトからPDFファイルがダウンロードできます。

貧困削減に関する基礎研究（2001）、開発課題に対する効果的アプローチ：貧困削減（2003）、課題別指針「貧困削減」（2003）をもとに、JICA事業に貧困削減の視点を具体的に盛り込み、かつ貧困層をターゲットとした貧困案件の拡充を目的に貧困削減タスクフォースが作成しました。貧困層をターゲットとした案件はもとより、それ以外の要素を含む全ての案件でどのように貧困削減を意識したらよいか、段階ごとにチェック項目を設け、分かりやすく説明しています。

（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●貧困削減に関する基礎研究（2001）（和文、英文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2001_01.html（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/poverty/index.html>（英文）

調査研究報告書の中のベストセラーの1つで、PRSPにまつわる基本的な関連事項やJICA事業との関連をわかりやすく解説しています。「PRSPってよく聞くけど、実はよくわからない」といった方への入門書として、お薦めの一冊です。英語版は世銀のHPにもリンクされ、世銀のPRSP担当者からも好評を頂いています。

（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

● 貧困削減と人間の安全保障 Discussion Paper（2005）（和文、英文要約）国際協力出版会

から「人間の安全保障－貧困削減の新しい視点」(税抜き2800円)として発売されました！(ISBN 978-4-906352-61-6)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200511_pov.html (和文)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200511_pov.html (英文要約版)

「人間の安全保障」の不可分の課題である「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」のうち特に後者に焦点をあて、人間の安全保障の観点を組み込んだ貧困削減戦略の基本的アプローチを分析・検討した報告書です。人間の安全保障の視点から貧困削減をみることで、貧困問題を個々の人々に焦点をあてて理解すること、また貧困層が晒されているリスクとリスクへの脆弱性に着目することを改めて提起しています。報告書は総論と各論から構成されており、総論では人間の安全保障の概念、貧困との関係やJICAの貧困削減事業へのインプリケーションが示され、各論では国・地域別の課題や分野ごとの論点を詳述しています。

●インドネシア スラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクトと連携した地域社会開発手法の研究 (1997)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/pdf/97_53.pdf

地域コミュニティの開発能力の形成と組織メカニズムの整備強化を基軸とする「社会的能力の育成強化」のためには参加型開発のアプローチが必要になるという観点から、貧困対策プロジェクトとして名高い表題プロジェクトを素材として計画策定に関わる有効かつ効率的な社会開発手法のあり方を多角的に検討したものです。(在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

●マイクロファイナンスに関する米国における官民動向 (2007) *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200702_aid.html

マイクロファイナンスに関する米国の官民動向のなかで以下4点について説明します。1) 開発途上国のマイクロファイナンスへの民間資金の動員、2) 開発途上国のマイクロファイナンスの組織・技術の強化機関にも取り組む機関の活動、3) 移民送金という近年急増しつつ国際的に関心を集めている資金の受け手家族やコミュニティへの開発インパクトを強めるマイクロファイナンスの動き、そして4) 米国に拠点をおく国際的ネットワークの世界信用組合評議会の活動、以上を紹介します。

●彩 (IRODORI) 一本の葉の里の元気づくり (2005) (日本語、英語) (JICA-Net マルチメディア教材)

<http://www.jica-net.com/CD/05PRDM016/index.html>

(内容紹介は「日本の経験」の節に掲載しています)

●特定テーマ評価 (貧困削減/地域社会開発) (2004)

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/theme.html>

(内容紹介は「評価」の節に掲載しています) (製本版なし：ダウンロードにて対応ください)

●特定テーマ評価「アフリカの貧困と水」(2002) (Key Word：人間の安全保障、キャパシティ・ディベロップメント、アフリカ支援、水分野協力)

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/africa_01.html

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/africa_02.html

(内容紹介は「評価」の節に掲載しています)

●PRSP と援助協調に関する論考 (2004)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200403_01.html (和文)

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/articles/index.html> (英文)

(内容紹介は「援助潮流・援助アプローチ」の節に掲載しています)

●PRSP プロセス事例研究-タンザニア・ガーナ・ベトナム・カンボジアの経験から- (2004)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200412_01.html

わが国のPRSPや関連する援助潮流における経験を、初期条件の異なる4つの国（タンザニア・ガーナ・ベトナム・カンボジア）を事例に整理するとともに今後の課題と対応についての示唆をまとめたものです。各国のPRSPプロセスは実に多様で、それに応じてわが国が現場で直面してきた課題や対応も多様であることがこの事例研究では明らかにされています。PRSPに関する書物はとくに難解な言葉が多くちりばめられていてとっつきにくい印象を受けがちですが、本書は事例国での経験を具体的に紹介するもので、現場でまさにPRSPに対応されている関係者だけでなく、これまでPRSPにあまりなじみのなかった関係者にもおすすめの1冊です。

●DAC 新開発戦略援助研究会報告書（1998）（和文、英文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/pdf/98_13.pdf（和文第一巻（総論））

（その他、和文第二巻（分野別検討）、和文第三巻（国別検討）、和文第四巻（国別情報）あり）

http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/oecd_dac/pdf/dac1.pdf

（英文vol.1（Summary））（その他、英文vol.2（Sector Studies）、英文vol.3（Country Studies）あり）

(内容紹介は「援助潮流・援助アプローチ」の節に掲載しています)

●ソーシャル・キャピタルと国際協力-持続する成果を目指して-（総論編・事例分析編） (2002)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2002_04.html

(内容紹介は「援助潮流・援助アプローチ」の節に掲載しています)

●開発援助プロジェクトにおける社会的能力の活用に向けた基礎研究（1996）

効果的で持続的なプロジェクトを担保するための手段としての社会的能力の把握と活用に向け、プロジェクト形成から実施までの各段階でどのような視点から村落社会にアプローチすることが可能なのかについて、さまざまな事例を整理しつつ社会的能力の諸要素を分析し、PRAなどの調査手法についても紹介・検討しています。（在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください）

●貧困問題とその対策：地域社会とその社会的能力育成の重要性（1995）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/pdf/95_15.pdf

貧困対策事業の計画、実施において留意すべき点の整理を目的とし、貧困問題が構造的問題であり資源・サービスの提供では解決できないものを指摘したうえで、地域社会の固有性に着目し、貧困層が主体的に貧困を解消していくための組織化、地域の社会的能力の育成、強化の重要性とこれらに配慮した事業を計画・実施するために必要な課題を検討・整理しています。（在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください）

<生活改善>

●農村生活改善協力のあり方に関する研究（2002～2004） 在庫僅少！

戦後の日本、村落の津々浦々を歩き回り、村人の生活上の問題を話し合い、村人たちによる自立的村落開発の実践を促した女性たちがいた…。この報告書では、日本の戦後から現在に至る村落開発のプロフェッショナルである生活改良普及員（生改さん）、生改さんに促され村人の生活を改善していった村人、そして生活改良普及員の制度を用意し、「生活改善運動」にまで盛り上げていった行政側の三者を主に取り上げ、生改さんの村落開発・普及の技、支援の受け手としての村人の気持ち、支援する行政の狙いを、村での数々のインタビューや戦後の文献を通し、開発の分野でこの日本の経験をいかに活用するかについて研究した、意欲的な報告書です。「エンパワーメントってどうやるの?」「多くのインプットが期待でき

なくてもできる開発のアプローチって何？」「セクター横断的な協力を行う秘訣は？」これらの質問に対する鍵がここにはあります。また特に村落巡回型の協力隊員にとっては大先輩である生改さんの経験をまとめたこの本が大変役立つことでしょう。（製本版をご希望の方は、公共政策部貧困削減支援ユニット（jicard-poverty02@jica.go.jp）までお問い合わせください。在庫がなくなった場合には、図書館貸し出し、図書館ポータルサイトからのダウンロードにて対応ください）

●日本の生活改善の経験（2005）（日本語、英語）（JICA-Net マルチメディア教材）

<http://www.jica-net.com/CD/05PRDM008/index.html>

（内容紹介は「日本の経験」の節に掲載しています）

<客員・準客員研究報告書>

●スキル・ディベロップメントと貧困削減（2006）（客員研究報告書：吉田秀美（アイ・シー・ネット株式会社コンサルタント）） *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200609_pov.html

貧困層の技能の習得を念頭に置いたスキル・ディベロップメントは、職業訓練とも多少違い、教育や貧困削減分野にも近いと考えられます。本報告書では国際機関等の様々な考え方を検証し、取り組む際のアプローチを教育面、零細事業育成面、雇用面などからおこないつつ、今後 JICA がスキル・ディベロップメントに取り組む際の考え方を整理しました。

●セネガル総合村落林業開発計画の経験から一地域住民の自主性を引き出す援助アプローチ（2006）（客員研究報告書：野田直人（有限会社 人の森代表取締役））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200604_con.html

（内容紹介は「環境（含む自然環境保全）・水資源・防災」の節に掲載しています）

●（JICA公開セミナー報告書）セネガル総合村落林業開発計画の経験から一地域住民の自主性を引き出す援助アプローチ（ワークショップ）（2006）（客員研究報告書：野田直人（有限会社 人の森代表取締役））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/seminar/200603_con.html

（内容紹介は「環境（含む自然環境保全）・水資源・防災」の節に掲載しています）

●貧困解消に向けての社会調査の重要性、可能性と困難性：ベトナム山岳地帯における「貧困」と「森林破壊」の関係にかかる参与観察型フィールド調査の事例から（2005）（客員研究報告書：菅原鈴香（名古屋大学大学院国際開発研究科国内客員研究員））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200502_01.html

貧困解消における社会調査の重要性を再確認し、貧困層の立場・視点に立脚した社会調査を今後行うための実務的な提言を筆者自身が行ったベトナムでの調査を事例に述べています。

●生活改良普及員に学ぶファシリテーターのあり方—戦後日本の経験からの教訓—（2004）（準客員研究員報告書：太田美帆（英国レディング大学大学院国際・農村開発学科博士課程））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200408_01.html

上記「農村生活改善協力」報告書でも取り上げられた「生改さん」の活動経験から現在の途上国の農村開発への教訓と応用の可能性を引き出し、これを実現させるための対応策を提案したものです。現在の開発援助におけるファシリテーターに求められる役割と抱えている課題との対比の視点から、「生活改善普及型農村開発アプローチ」のJICAプロジェクトへの応用を論じています。

- マイクロファイナンスへのJICAの支援事例分析（2004）（客員研究員報告書：吉田秀美（アイ・シー・ネット株式会社コンサルタント／法政大学大学院社会科学部研究科非常勤講師）、岡本真理子（日本福祉大学助教授））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200407_03.html

マイクロファイナンスは貧困削減への取り組みに不可欠なアプローチの一つと位置づけられつつあります。この研究では、マイクロファイナンスの貧困緩和と開発援助における位置づけの確認と世界的な動向の把握、JICAがこれまで実施したプロジェクト、青年海外協力隊での取り組みの事例分析を通じ、今後の取り組みに向けた提言を行っています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

- 定量的貧困指標に基づく健康・教育・ジェンダー側面から見た地域別貧困の諸形態（2003）（準客員研究員報告書：上山美香（一橋大学大学院経済学研究科博士課程））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200306_04.html

（内容紹介は「教育」の節に掲載しています）

（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

- 「貧困」「法」「文化」：貧困層の正義へのアクセスをいかに伸ばすか（2001）（準客員研究員報告書：佐藤（菅原）鈴香（ロンドン大学東洋アフリカ研究所大学院博士課程）） **在庫僅少！**

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200206_01.html

（内容紹介は「ガバナンス・都市・地域開発」の節に掲載しています）

（在庫がなくなった場合には、ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

- 貧困国の民間セクター開発における貿易・投資が経済成長に及ぼす効果（2004）（客員研究員報告書：白井早由里（慶応義塾大学総合政策学部助教授））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200403_03.html

（内容紹介は「経済開発・インフラ」の節に掲載しています）

- サブサハラ・アフリカにおける貿易政策改革：貧困削減への取り組みにおける開発援助への有効性（2001）（準客員研究員報告書：清田博幸（Computer Science Corporation（CSC）、Japan Ltd. 金融サービスグループ調査・翻訳スタッフ））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200203_06.html

（内容紹介は「経済開発・インフラ」の節に掲載しています）

<農業・農村開発>

課題別指針（農業開発・農村開発）（2005）*製本版はありません。

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（Ctrlキーを押しながらこちらをクリックするとジャンプします）

ナレッジサイト 「分野課題情報 農業・農村開発（左側にある「小分野からコンテンツを探す」） 共通課題別指針 課題別指針（全文）」からPDFをダウンロード

農業開発と農村開発の両方の視点から、持続可能な農業生産、安定した食料供給、活力ある農村振興、の3点を目標として分析したものであり、地域、技術、社会、評価といった切り口で課題を整理しています。分量は多いですが読みごたえあり。要約もあります。

- 開発課題に対する効果的アプローチ 農業開発・農村開発（2004）

(和文) http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200408_0103.html

(英文) <http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/app2005/index.html>

課題別指針(総論)と同じ内容です。

●農村開発(2002)(和文、和英合同、英文、西文)2002年度版参考まで

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2002_0204.html (和文)

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/spd/index.html> (英文)

●農漁村開発分野での途上国における有用技術及び大学との連携可能性検討調査(プロジェクト研究):農漁村開発分野での途上国における有用技術集:日本の大学の研究成果から *New!*

途上国への協力のために有用な農漁村開発分野の日本の保有する技術(品種改良、栽培技術、農業機械、感慨排水など)およびそれらに関係ある日本の大学や研究者のロングリストなどの参考になる技術情報がそろっています。(ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

●国別農業:農村開発に係る案件発掘・形成のための執務参考資料:国別農業・農村開発指針策定調査本編ファイナルレポート(2005) *New!*

現場で農業・農村セクターの案件発掘を行うときの虎の巻、開発課題のアプローチやバングラデシュ・モデルなど、今日的な資料や現状を踏まえた内容なのでまさに旬な情報。

以下は農業・農村開発の案件発掘・形成のための各国別の参考資料です。↓

●国別農業:農村開発に係る案件発掘・形成のための執務参考資料:国別農業・農村開発指針策定調査パキスタン・イスラム共和国農業・農村開発指針(ファイナルレポート) *New!*

●同 フィリピン共和国農業・農村開発指針(ファイナルレポート) *New!*

●同 エチオピア連邦民主共和国 農業・農村開発指針(ファイナルレポート) *New!*

●同 セネガル共和国農業・農村開発指針(ファイナルレポート) *New!*

●同 ボリビア共和国農業・農村開発指針(ファイナルレポート) *New!*

●同 ホンジュラス共和国農業・農村開発指針(ファイナルレポート) *New!*

●同 トルコ共和国農業・農村開発指針(ファイナルレポート) *New!*

●同 チュニジア共和国農業・農村開発指針(ファイナルレポート) *New!*

●「バングラデシュ・モデル」および同モデルの他国の案件発掘・形成手法への応用性に関する調査報告書:国別農業:農村開発に係る案件発掘・形成のための執務参考資料:国別農業・農村開発指針策定調査(ファイナルレポート) *New!*

(以上すべて ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

<水産>

課題別指針(水産)(2007) *製本版はありません。 *New!*

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

(Ctrlキーを押しながらこちらをクリックするとジャンプします)

ナレッジサイト「分野課題情報 水産(左側にある「小分野からコンテンツを探す」)共通 課題別指針 課題別指針(全文)」からPDFをダウンロード

世界的な潮流の中で、水産分野の援助も生産量の増大を目的としたものから、資源や環境に配慮しつつ水産業を持続的に営んでゆくことを重視するアプローチに移行していき、また、援助対象も行政中心から、住民参加型・沿岸漁村民の生計向上を目指す案件へとシフトが進んでいます。課題別指針でもこのような傾向が述べられています。

「国民参加」

「国民参加」は、新生JICAの柱の一つです。最近では日本の地域社会の一般の人々の国際協力活動をJICAがサポートする例もあり、望ましいあり方について継続的な議論が続けられてきました。これまでになされてきた議論を振り返りつつ、今後のあり方を各人が考えていくヒントとなる報告書などをご紹介します。

●NGO-JICA 草の根展開型事業の経験分析-双方の事業特性と相互補完性を活かした今後の連携に向けて- (2005)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200505_02.html

これまで漠然ととらえられていた「NGO と JICA のそれぞれがどのような専門性や強みを持っているのか」、「そのような専門性や強みを活かしてそれぞれがどのような理念をもって事業を行っているのか」について NGO と JICA 双方の案件事例分析を通じて検討しています。NGO-JICA 連携事業検討会の一環として行われた調査研究であり、検討のプロセスを通じて相互理解を深めると同時に、その体系的分析と明示化を通して連携の効果を高めるための JICA 内の制度的改善にむけた具体的提言をまとめています。

●特定テーマ評価 (NGO 連携事業) (2004)

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_ngo_01.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_ngo_02.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_ngo_03.pdf

(簡単な概要は「評価」の節に掲載しています) (ご希望の方は、評価企画課 (evtec@jica.go.jp/03-5352-5683) までご確認ください)

●地域おこしの経験を世界へ-途上国に適用可能な地域活動- (2003)

(内容紹介は「ガバナンス・都市・地域開発」の節に掲載しています)

●地域に根ざした NGO との連携のために・草の根 NGO と JICA とのパートナーシップ構築・ (2003)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2003_06.html

幅広い層の国民参加の推進による国際協力の裾野の拡大が求められるなか、地域住民とともに活動している比較的小規模の多種多様な NGO (草の根 NGO) はその担い手として大きな可能性を持っています。この研究はこれら NGO の活動実態や連携ニーズを明らかにしたうえでどのように連携が可能かを検討したものです。サイズも通常の A4 版と携帯に便利なハンディ版の A5 版の両方を用意しています。

●21世紀のJICAボランティア事業のあり方 (2002)

<http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/etc/200407.html>

幅広い層の国民参加の推進による国際協力の裾野の拡大が求められるなか、地域住民と JICA の国民参加型事業の「老舗」であるボランティア事業を取り巻く環境は大きく変化し続けています。市民の参加意思を途上国の課題解決にどのように活かしていくか、本報告書ではこれまでのボランティア事業の特徴と課題を整理したうえで新しい時代の JICA ボランティア事業の理念、それに基づく変革への提言をとりまとめています。(在庫がなくなった場合には、ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください)

●地方自治体の国際協力事業への参加 (フェーズ 1) (1998)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/1998_10.html

地方自治体は姉妹都市交流をはじめとしたさまざまな国際交流・国際協力事業の実績を重ねており、地域に根ざした視点からの市民交流を出発点としたきめの細かい協力のノウハウを学ぶことは重要です。第1フェーズにおいては国内の自治体へのアンケートや実例の紹介を基に、JICAにおける自治体との連携の状況と課題を浮き彫りにしています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●地方自治体の国際協力事業への参加（フェーズ2）（2000）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2000_15.html

第1フェーズの結果を受け、自治体国際協力の動向、アメリカ、カナダ両国の自治体連携による途上国への協力の現状と途上国側の意向や協力現場での課題もまとめたうえで地方自治体間協力の可能性、JICAとわが国地方自治体の連携のあり方について検討しています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●障害者の国際協力事業への参加（フェーズ1）（1996）

（内容紹介は「保健医療・人口・社会保障」の節に掲載しています）

●障害者の国際協力事業への参加（フェーズ2）（1997）（和文、英文）

（内容紹介は「保健医療・人口・社会保障」の節に掲載しています）

●国際協力におけるJICAとNGOの連携に関する基礎研究（1995）在庫僅少！

JICA事業に携わる関係者のNGOとの連携の重要性・有効性の理解、認識を深めることを目的に行われた研究です。NGOの特性とその役割、JICAとNGOとの連携の必要性といった基本的な点を整理し連携可能な局面、そのための実施体制および留意事項などについて解説、提言しています。約10年前の研究ながら開発におけるNGOの位置づけの基礎知識についてはいまだ参考になりますし、提言内容と現状の制度、体制を比較すればJICAが長年の時間をかけてNGOとの連携を強めようと様々な試みをしてきたことがわかります。（在庫がなくなった場合には、ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●JICA市民参加協力事例集（北海道など全国の各地方）

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf

（**Ctrl**キーを押しながらこちらをクリックするとジャンプします）

ナレッジサイト 「分野課題→市民参加→（左にある「小分類からコンテンツを探す」）共通→参考文献・JICA作成資料→JICA作成資料」よりPDFファイルをダウンロード。

JICAの地方センター・支部などの国内機関における市民参加関連の協力の取組事例を紹介しています。

●「多文化共生に関する現状及びJICAでの取り組み状況にかかる基礎分析」（客員研究員 報告書：田村太郎（人と組織と地球のための国際研究所）） *New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200703_kus.html

世界的に加速化するグローバル化によって、日本で暮らす外国人も年々増加し、日本の総人口に占める割合は、2005年末現在で1.56%に達しています。特に1990年の改正出入国管理及び難民認定法（入管法）の施行により、この15年あまりで急激に増えています。日本の地域社会そのものの「多民族化」が進み、日本の地域社会の一員として生活する在住外国人が増加し、異なる価値観や文化を尊重しあい、共に社会を支えあう「多文化共生」という考え方とそれを実践する社会の構築への取組みが行われています。地域社会における「多文化共生」の課題に対して、JICAがもつ人材やノウハウがどのように活用できるのか、地方自治体や地域の国際交流団体のJICAへの期待はどういったものなのか、そしてJICAが今後どういった形でこの問題に関っていくのか、を明確にしていくことが求められております。本研究では、まずJICA関係者の多文化共生についての理解促進のために、日本の地域社会における在住外国人支援等の多文化共生に関する現状と取り組みについて総合的に整理分析を行ない、それを踏まえ、JICAがその現状にかかわるべきか、関わる際はどのような認識・目的がありうるか、どのような分野でどのような関係者と共に取り組むことが適当か、

といった諸点を、アンケート調査、ワークショップ、インタビュー調査の結果をもとに考察し、これからJICA
が取るべきスタンスについて提言をまとめました。

「評価」

援助事業の評価は成果重視の傾向が強まる中でよりいっそう重要視されています。また、評価の結果からは今後有効な援助を行うための教訓も読み取ることもでき、将来の援助の質の向上のためにも適切な評価の重要性は増しています。プログラム評価など近年の評価手法にも注目してください！

●特定テーマ評価「プログラム評価（マラウイ・ベトナム教育分野）」（2007）（Key Word：プログラム評価、教育） *New!*

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/malawvie_01.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/malawvie_02.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/malawvie_03.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/malawvie_04.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/malawvie_05.pdf

評価対象国の開発課題の教育分野における開発目標の達成状況を調査しつつ、その分野でのJICA事業の位置づけを確認、目標達成に向けたJICAプログラムの一貫性や戦略性について検討して課題解決への寄与を評価しています。すでに初等教育に十分実績あるなか教員・教育の質の改善や貧困・少数民族などの子女への教育に力を入れる必要あるベトナムとまだ初等教育の修了率や中等教育の就学率が十分でなくて教育の質も問われているマラウイ、この両者についてそれぞれのJICA初等教育プログラムの活動位置づけや戦略、達成見込みや提言が述べられています。

●特定テーマ評価「地方行政能力向上～インドネシアを事例として～」（2006）（Key Word：地方行政）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/ind01_01.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/ind01_02.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/ind01_03.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/ind01_04.pdf

用いた評価手法は、評価対象国の開発課題を体系的にまとめ、評価分析軸として設定し、関連するJICA事業を取り上げて地方行政能力向上の課題に対するアプローチを評価分析軸にそって検証、他ドナーと比較しつつ総合的に分析しました。保健、水資源などを含む様々な分野の地方行政人材育成や、地方自治体の効果・効率的な行政運営についてなどで取り組み同時に多様な関係者を巻き込んでいるJICAの多くの案件について、他ドナーと比較しつつ、上位課題、中心課題、個別課題の枠組みで整理し、他ドナーと比較の中、分析と提言が行われました。

●特定テーマ評価「住民参加」（2006）（Key Word：住民参加型開発）

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/jumin01.pdf>

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/jumin02.pdf>

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/jumin03.pdf>

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/jumin04.pdf>

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/jumin05.pdf>

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/jumin06.pdf>

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/jumin07.pdf>

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/jumin08.pdf>

¹ 事前・中間・終了時・事後評価、テーマ別評価報告書、事業年次評価報告書などの個別の報告書はJICAウェブサイト（<http://www.jica.go.jp/evaluation/index.html>）、図書館での蔵書検索もご参照ください。また、評価情報の入手の仕方についての簡単な案内はロータスノーツ「お知らせ」「評価情報へのアクセス方法について」（2004年10月1日付け）に掲載しています（JICA 役職員であればアクセス可能）。こちらもあわせてご参照ください。

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/jumin09.pdf>

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/jumin10.pdf>

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/jumin11.pdf>

住民参加型のアプローチをとったインドネシア国グヌン・ハリムン・サラク国立公園管理計画、ザンビア国孤立地域参加型村落開発計画、ニジェール国住民参画型学校運営計画の3案件について、NGO-JICA評価小委員会が設定した評価視点（「意思決定」、「リーダーシップ」、「マネジメント」、「コミュニケーション」、「コミュニティ資源管理」、「自発性」、「外部との協働関係」、「多様な参加」、「学び・ビジョン」）をもとに案件実施プロセスごとに取り組みを分析して、より効果的な住民参加型アプローチに向けた教訓の抽出を行いました。

●特定テーマ評価「パレスチナ難民支援評価」（2006）（Key Word：平和構築、人間の安全保障）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/pale_01.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/pale_02.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/pale_03.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2006/pale_04.pdf

JICAのこれまでのパレスチナ難民支援を戦略性、裨益性、インパクトの観点から評価し、今後の協力のあり方を再検討しています。評価では、包括的パレスチナ支援の中に難民支援を位置付けることの重要性や、JICAの協力が難民社会に対して職業訓練、地域保健、コミュニティ開発など様々な分野で効果を与えていたこと、また技術協力が「顔の見える援助」として難民社会に広く認知されていることが明らかになっています。さらに今後の協力への提言として、難民受入国毎の国別アプローチの重要性や人間の安全保障の視点に立った支援計画策定の必要性が挙げられています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●特定テーマ評価「プログラム評価（ホンジュラス基礎教育分野）」（2006）（Key Word：プログラム評価、基礎教育）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/hon_hyouka01.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/hon_hyouka02.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/hon_hyouka03.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/hon_hyouka04.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/hon_hyouka05.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/hon_hyouka06.pdf

プログラム・アプローチ強化の一環として、「ホンジュラス基礎教育強化プログラム」を対象にプログラム評価手法を試行した結果をまとめたものです。評価では、ホンジュラスにおける開発課題の解決に向けた取り組みを体系的に捉え、その中でのJICAプログラムの位置付けを確認するとともに、目標達成に向けたプログラムの一貫性や案件間との関係等に係る戦略性を勘案した上で、プログラムの課題解決への貢献を分析・検証しています。（ご希望の方は、評価企画課（evtec@jica.go.jp/03-5352-5683）までご確認ください）

●外部機関による評価 特定テーマ評価「経済連携」（2006）（Key Word：民間セクター開発、貿易・投資、キャパシティ・ディベロップメント）

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/keizai01.pdf>

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/keizai02.pdf>

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/keizai03.pdf>

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/keizai04.pdf>

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/keizai05.pdf>

インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアを対象として、1980年代から現在までの「貿易センター」プロジェクトをはじめとするJICAの貿易分野の幅広い技術協力を対象として、これら協力が各国の同分野の能力形成にどのように貢献したかを検証・分析したものです。本評価は外部評価として実施され、政府および企業といったアクターから構成される社会全体の能力形成過程とそれに応じたJICAの協力を、準備期—システム形成期—システム稼働期—自立期の発展ステージ毎に分析し、提言・教訓を抽出しています。

(ご希望の方は、評価企画課 (evtec@jica.go.jp/03-5352-5683) までご確認ください)

● 評価結果の総合分析「高等教育」(2006) (Key Word : 高等教育)

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/bunseki01.pdf>
<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/bunseki02.pdf>
<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/bunseki03.pdf>
<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/bunseki04.pdf>
<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/bunseki05.pdf>
<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/bunseki06.pdf>
<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/bunseki07.pdf>
<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/bunseki08.pdf>
<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/bunseki09.pdf>
<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/bunseki10.pdf>

途上国において「知の拠点」として重要性が増している大学を中心とした JICA の高等教育支援の案件を対象とし、教育活動の改善、研究機能の向上、社会活動の実践という大学の主たる機能の観点から、個別案件の評価結果を横断的に分析したものです。評価の結果、「社会活動」と他の 2 機能を複合的に組み合わせた案件の有効性や、財務管理などマネジメントに関する支援の必要性が明らかになっています。また、日本国内の協力大学との継続的な連携や南南協力への展開が、自立発展性の強化やインパクトの拡大・普及に役立つとの教訓を得ています。(ご希望の方は、評価企画課 (evtec@jica.go.jp/03-5352-5683) までご確認ください)

● 外部機関による評価 特定テーマ評価「南南協力」(2006) (Key Word : 南南協力、第三国研修、第三国専門家)

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/nannan01.pdf>
<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/nannan02.pdf>
<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/nannan03.pdf>

近年の南南協力支援の範囲の拡大や支援形態の多様化をふまえ、アジア・中南米・アフリカの各地域における過去の南南協力支援案件(第三国研修、第三国専門家など)に対する横断的な評価を行い、運用・制度面での今後の課題を明かにすることを目的としました。この結果、地域毎に南南協力支援のあり方に特徴が見られること、第三国集団研修のように実施国側主導で支援が提供される場合には受益国側で発現する効果(キャパシティ・ディベロップメント)が限定される傾向があることなどが指摘されています。こうした認識のもと、より効果的・効率的な南南協力支援の実現に向け、受益国と実施国それぞれとの関係を見すえた改善・留意点を提言しています。(ご希望の方は、評価企画課 (evtec@jica.go.jp/03-5352-5683) までご確認ください)

● 特定テーマ評価「ボランティア事業(青年海外協力隊)本編・事例研究編」(2005)
(Key Word : ボランティア、市民参加)

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/malavanhon_01.pdf
http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/malavanhon_02.pdf
http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/malavanhon_jirei01.pdf
http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/malavanhon_jirei02.pdf
http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/malavanhon_jirei03.pdf
http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/malavanhon_jirei04.pdf
http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2005/malavanhon_jirei05.pdf

青年海外協力隊事業を対象に、「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」、「開発途上国・地域と我が国との間の友好親善および相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」の3つの評価視点から、マラウイ、バヌアツ、ホンジュラスにおける長期(過去10年間)にわたる協力について総合的に評価をしたものです。評価では、協力隊事業が草の根レベルの受益者から高い評価を得ている点や、協力を通じて日本的な価値観が相手国に伝わり相互の理解に貢献している点が明らかになって

います。また「社会への還元」については、今後具体例を用いた隊員の意識付けを行うことが重要であるのと提言を得ています。（ご希望の方は、評価企画課（evtec@jica.go.jp/03-5352-5683）までご確認ください）

● 評価結果の総合分析「国別事業評価」（2005）（Key Word：プログラム評価、Result Based Management、国別・課題別アプローチ）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/hyouka_kunibetsu_01.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/hyouka_kunibetsu_02.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/hyouka_kunibetsu_03.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/hyouka_kunibetsu_04.pdf

より効果的な援助の実施に向けた国別・課題別アプローチ強化の必要性が高まるなか、この報告書は、過去に実施した 8 件の国別評価をレビューし、プログラム・アプローチの視点から国別事業評価の方法論の検討・提案をしています。具体的には、主要先進国の結果重視や援助協調の進展を受け、援助対象国が有する開発課題を解決するための対象国自身の政策および他ドナーの援助を含めた包括的な「開発プログラム」の中に JICA が実施する個別の事業を位置付け、同プログラムの進展にどの程度寄与できたかという、いわゆる「貢献」の度合いを評価の視点とすることを提言しています。（ご希望の方は、評価企画課（evtec@jica.go.jp/03-5352-5683）までご確認ください）

● 特定テーマ評価「参加型地域開発のジェンダー評価」（2005）（Key Word：ジェンダー主流化、参加型アプローチ、地域開発）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_sanka_01.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_sanka_02.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_sanka_03.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_sanka_04.pdf

住民参加型で実施された地域社会開発案件をジェンダー視点から評価することにより、より公正な参加のあり方や、より効果的な開発への取り組みを明らかにし、ジェンダー視点に立った開発アプローチの有効性について検証しています。特に報告書では、住民参加型協力であったとしても、社会格差の是正や自立発展性の確保のためには、案件の計画段階から協力実施・モニタリング・評価まで一貫して、ジェンダーの視点に立った「エンパワーメント」を明確に位置づけることが重要であると結論付けています。（ご希望の方は、評価企画課（evtec@jica.go.jp/03-5352-5683）までご確認ください）

● 特定テーマ評価「アフリカ感染症対策」（2005）（Key Word：研究機関協力、セクター・ワイド・アプローチ、アフリカ支援、感染症対策）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_africa_01.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_africa_02.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_africa_03.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_africa_04.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_africa_05.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_africa_06.pdf

これまで JICA が行ってきたアフリカ地域における研究拠点型の協力として、ガーナ（野口記念医学研究所）、ケニア（ケニア中央医学研究所）、ザンビア（ザンビア大学付属教育病院ウィルス検査室・結核検査室）での事例を取り上げ、JICA の研究機関を通じた協力による感染症対策への貢献を分析・評価しています。この評価では、感染症対策における研究機関の機能を「研究」、「人材育成」、「保健サービス」と分類し、感染症研究機関に求められる役割をこれらの視点から分析し今後の協力の提言を取りまとめています。評価結果では、3 カ国で主として「研究」、「人材育成」を目的に実施されたプロジェクトの協力効果として、これらの研究機関が国内及び周辺地域におけるリファレンス・ラボラトリとしての地位を確立するのに貢献しているのみならず、政策策定レベルにもインパクトの幅が広がってきていることが示されています。（ご希望の方は、評価企画課（evtec@jica.go.jp/03-5352-5683）までご確認ください）

●開発途上国における農林業プロジェクトの環境経済評価手法と事例（2005）（客員研究員報告書：長谷川弘（広島修道大学人間環境学部教授））在庫僅少！

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200503_eva.html

環境材・サービスの価値や環境的費用・便益を経済的に計測するための環境経済評価手法の内容を把握し、それらの適用における課題を分析しています。中でも、農林業分野の開発事業でこれまで実施された評価事例について具体的な評価対象項目の概要、適用評価手法、評価結果、課題などを整理し、今後の開発調査等における環境経済評価活用の方向性や環境影響評価との関連性について実務的な提言を行っています。（在庫がなくなった場合には、ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●特定テーマ評価「平和構築支援」アフガニスタン支援レビュー（2004）（Key Word：平和構築）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/theme_afg.pdf

平和構築が JICA 事業における重要な課題のひとつとなってきたなか、特に事例として JICA のアフガニスタン支援のプロセスに着目し、紛争締結国のニーズに応え、より迅速かつ効果的な平和構築支援の実現に向けた教訓・課題をまとめています。報告書は、紛争直後の協力が有する特殊事情から、JICA が取り組んでいくべき課題として、包括的な計画の早期策定や現地の実施体制強化、迅速な意思決定、および他機関との連携強化などを提言しています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●特定テーマ評価「フィリピン人口・健康セクター/USAID 連携（Part1 母子保健・家族計画（リプロダクティブヘルス分野）、Part2 感染症対策分野）（2004）（Key Word：援助協調、人口・リプロダクティブヘルス、感染症対策、プログラム評価）

（パート1）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_01_01.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_01_02.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_01_03.pdf

（パート2）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_02_01.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_02_02.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_02_03.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_02_04.pdf

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/pdf/2004/phi_02_05.pdf

1993年の日米コモンアジェンダ、1994年の「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ（GII）」を踏まえ、JICAがUSAIDと協調して実施した人口・健康分野の協力のうち、パート1としてリプロダクティブヘルス分野の協力、またパート2として感染症対策分野の協力を焦点を当て評価結果をまとめました。特にこの報告書では、プロジェクト毎のプロセス評価、実績評価に加え、試行的にプログラム評価の手法をとり、個々のプロジェクトをプログラムの中に位置づけることによって、課題解決のための包括的なアプローチ、案件間の連携・調整や他機関との連携の促進が提言されています。（製本版在庫は僅少ですので、印刷版をご希望の方はお早めに！ご希望の方は、評価企画課（evtec@jica.go.jp /03-5352-5683）までご確認ください）

●JICA 基礎教育開発プロジェクト評価ハンドブック（2004）

http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf（Ctrlキーを押しながらこちらをクリックするとジャンプします）

ナレッジサイト「分野課題情報→教育→基→参考文献・JICA 作成資料→【プロジェクト研究】教育開発プロジェクト実施・評価体制改善のためのプロジェクト研究」からPDFがダウンロードできます。

「教育開発プロジェクト実施・評価体制改善」のためのプロジェクト研究の成果品の一部であり、教育開発・プロジェクト及びプログラムに対する評価手法を検討し、マニュアル化したもの。「効果的アプローチ

（基礎教育）」の開発課題体系図に基づき、基礎教育分野のプロジェクト評価の手順、指標設定と収集、評価設定と留意事項について具体的に提示しています。（製本版在庫はごく僅少ですので、印刷版をご希望の方はお早めに！ご希望の方は、人間開発部課題部支援ユニット（教育）（jicahm-education@jica.go.jp）までお問い合わせください）

●プロジェクト評価の実践的手法—考え方と使い方（JICA 事業評価ガイドライン）

（2004）（日本語、英語、仏語、西語）

<http://www.jica.go.jp/evaluation/guideline/index.html>（日本語版）

<http://www.jica.go.jp/english/evaluation/guides/guideline.html>（英語版）

<http://www.jica.go.jp/english/evaluation/guides/index.html>（仏語版・西語版）

「実践的評価手法—JICA 事業評価ガイドライン」（2001年3月発行）の改訂版として、2004年の3月に出版されました。改訂にあたっては、「事前から事後までの一貫した視点」と「わかる、使える評価の手引き」をキーワードに、チェックリストや事例、質問集を盛り込み、また、関係事業部・在外事務所からのコメントも取り入れて、各段階での案件管理に活用できるよう工夫しました。

また、事業評価の一連の流れを説明する中で、評価の3つの枠組み〔事実の検証・価値判断・報告〕や事実の検証の3つの視点〔実績・プロセス・因果関係〕を明らかにするとともに、「評価は問いに答えるために行うもの」との目的意識型の考えに基づき、「評価設問（evaluation questions）」の概念を、日本で始めて本格的に紹介しています。（日本語版のみ在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●評価結果の総合分析（「初中等教育／理数科分野」「情報通信技術」「農業・農村開発：普及」）（2004）

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/theme.html>

評価室準備室では、特定の課題やサブセクターの複数の案件における評価を集め、同課題やサブセクターの複数案件における評価結果を集め、同課題やサブセクターの事業に共通する傾向や問題、複数の案件の比較によって得られるグッド・プラクティスなどを再分析し、よりフィードバックしやすい一般化された抽出を行うことを目的に「総合分析」を実施しました。

・初中等教育／理数科分野

この報告書では、過去10年間の初中等理数科技プロ12案件を対象に、横断的に類型・分析を行なった評価結果を取りまとめました。評価結果は、「企画・立案」、「成果の普及手段」、「連携」、「制度化」、「評価モニタリング」の5つのテーマに集約し、それぞれのテーマについて今後の案件実施に有効な教訓・提言を抽出しています。主な教訓としては、教員研修の普及を効果的に行う2類型（カスケード方式とクラスター方式）の整理や、研修定着のための行政機関との連携、案件独自に開発された評価手法の有効性などがあり、初中等教育のみならず研修を実施している案件に広く応用できる情報が記載されています。

・情報通信技術：IT人材育成と各分野におけるIT活用

本報告書は、JICAが行ってきた情報通信技術の技術協力プロジェクトのうち、1997年以降終了した案件を横断的に整理・類型化した上で、情報通信技術分野の人材育成における案件形成・実施に際する教訓や提言をまとめました。また、教育、保健・医療、貧困、環境の4分野におけるITの具体的な活用可能性を示す案件を事例研究として取り上げ、IT活用時の留意点をまとめています。

・農業・農村開発：普及

「農業・農村開発」の総合分析では、「普及」に焦点をあて、第1フェーズでは普及要素の含まれる技術協力プロジェクト15案件を対象に横断的に整理・類型化を行い、第2フェーズでは2案件（エルサルバドル農業技術開発普及強化計画とタンザニア・キリマンジャロ農業技術者訓練センター）を事例研究の対象としました。本報告書では、点的確立にとどまらず面的展開を視野に入れた際のプロジェクトの形成・実施に関し、主に協力先機関の機能強化、モデルの有効性、社会環境要因への対応を中心に、「普及」を含めた農業・農村開発分野における特有の教訓や提言をまとめています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●特定テーマ評価（貧困削減／地域社会開発）（2004）

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/theme.html>

貧困削減はこれまでの開発援助政策における重要課題のひとつであり、国際的にも共通の目標としてさまざまな取り組みが進められています。本書は、JICAが1990年代前半から行ってきたさまざまな技術協力プロジェクトのうち、行政と地域社会に「複層的」に働きかけた約10案件を対象に行った横断的な評価から、貧困削減／地域社会開発における「複層的アプローチ」の有効性を検証し、教訓を取りまとめています。（ご希望の方は、評価企画課（evtec@jica.go.jp/03-5352-5683）までご確認ください）

●特定テーマ評価（NGO連携事業）（2004）（Key Word：NGO、連携、国民参加、草の根型）

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/theme.html>

近年、NGOとの連携事業に積極的に取り組む中で、1998年に設置されたNGO-JICA協議会の分科会として、NGO・JICA評価小委員会が設置され、2001年より評価の視点や手法の検討を行ってきました。2003年度は、過去に行われた開発パートナー事業を対象として、横断的な分析・評価を行い、特に草の根に直接裨益するような案件に関する評価手法の検討を行いました。（ご希望の方は、評価企画課（evtec@jica.go.jp/03-5352-5683）までご確認ください）

●特定テーマ評価「第三者評価：環境センターアプローチ：途上国における社会的環境管理能力の形成と環境協力」（2003）（Key Word：環境、プログラム評価、キャパシティ・ディベロップメント）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/approach_01.html

これまでJICAが実施してきた環境センタープロジェクトは、途上国の能力形成にいかに関与したのか？この報告書では、途上国が自ら環境問題に対処する能力を「社会的環境管理能力」と整理し、その能力向上に必要な途上国政府・企業・市民により構成される「社会的環境管理システム」の形成・発展のために、各国の環境センタープロジェクトがどのように貢献してきたのかを評価しています。またこの評価は、客観性を高めるため外部機関により実施され、関連する協力事業や政策体系も含めたプログラム評価の観点からこれまでの協力を評価・分析し、より効果的かつ効率的なJICA環境協力のあり方を提言しています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●特定テーマ評価「アフリカの貧困と水」（2002）（Key Word：人間の安全保障、キャパシティ・ディベロップメント、アフリカ支援、水分野協力）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/africa_01.html

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/africa_02.html（セミナー報告書）

貧困削減のために「安全な水の持続的な供給」がエントリーポイントとして重要な役割を担っているという観点から、アフリカ地域において過去JICAが実施してきた貧困層を対象とした水分野案件の事後評価を通じて、安全な水の持続的な供給を行っていくためにいかなる協力方法が効果的であるかについて提言・教訓を導き出しています。特に、わが国が水分野の案件でこれまで取ってきた施設整備などのハード面と住民の組織強化や行政・受益者のキャパシティ・ディベロップメント等のソフト面を組み合わせた「統合アプローチ」が、案件の持続性の強化に貢献しているのみならず、母子保健分野等周辺の開発課題への協力効果の拡大を促進し、より広義のコミュニティ開発へとつながってきていることを強調しています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●評価と援助の有効性-評価および結果重視マネジメントにおける基本用語集（和・英文）（2003）

<http://www.jica.go.jp/evaluation/00.pdf>

DACの評価作業部会がとりまとめた、開発援助における評価の基本用語と定義を和英対訳形式で示した資料です。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●JICA における結果重視マネジメント（RBM）の確立と業績測定導入の有用性に関する研究（2003）（準客員研究員報告書：森田智（東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程））

新公共管理（NPM）の考え方を基にした行政改革の一環として RBM を JICA においてどのように確立していくかについて論じた報告書です。JICA 自体に対する言及は独法化前になされた研究のため条件が大きく変化してしまっているのが否めませんが、NPM の潮流、他援助機関における RBM の潮流といった部分は参考になります。（在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください）

●日加合同平和構築評価調査報告書（Joint Canada-Japan Peacebuilding Learning Project）（2002）（Key Word：平和構築、援助協調、合同評価、プログラム評価）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/cam_01.html

平和構築分野で先進的な援助を実施しているカナダと共同で実施した「日加合同シンポジウム－開発と平和構築」を踏まえ、日本ならびにカナダの政府機関・NGO が多方面の経験を共有して、今後のそれぞれの平和構築プロジェクトの改善や連携強化を目的に実施された合同評価の結果を取りまとめたものです。この合同評価ではグアテマラ、カンボジアにおける現地調査において、評価手法として日加それぞれが開発した「紛争分析手法（Peace and Conflict Impact Assessment = PCIA）」を試験的に取り入れており、その結果を踏まえ紛争分析とプロジェクト分析を組み合わせた「日本版 PCIA」の有効性と今後の課題について分析しています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●国際協力と参加型評価（2001）（和文、英文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2001_04.html（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/participatory/index.html>（英文）

参加型開発の重要性がクローズアップされるなか、実施のみならずモニタリング・評価も含めた一連のサイクルに参加型手法を取り入れるべきという議論が出ています。本書はこれをどのように JICA で実施していくべきかを論じたものです。参加型評価とは何か、従来の評価との違い、実際に実施する場合のポイントと留意点を解説し、参考資料では実際の評価事例も示しています（英文には付属しません）。（英文在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●評価結果の総合分析「人口・保健医療分野」（2001）（Key Word：評価手法、人口・保健医療）

http://www.jica.go.jp/evaluation/after/files/13_2_6.pdf

最初の総合分析評価報告書で、人口保健・医療分野で 1997 年度から 2000 年度に実施された 55 案件の評価調査を横断的に分析し、事業改善のための教訓を抽出しています。全 55 案件の評価調査報告書を基にしたメタ分析により、人口・保健医療分野における JICA 事業の一般的傾向や問題点を分析し、カンボジア、ネパールの協力事例研究からのグッド・プラクティスの例示もふまえて教訓をまとめています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

「キャパシティ・ディベロップメントと人づくり」

キャパシティ・ディベロップメント（CD）による途上国の課題対処能力の向上プロセスの重視は、JICAの原点ともいえる「人づくり協力」の目指していたところをより発展させたもの。より途上国の自立を促進し、経済社会的に持続的な成果をもたらす協力を実現するため、協力現場で直面した課題とその解決策、そこから得られる含意について、個別具体的な事例を基にした検討も進んでいます。これらの経験は、経験に基づいた貴重なもので、共有する価値があるといえましょう。

<キャパシティ・ディベロップメント>

- キャパシティ・ディベロップメント—CD とは何か、JICA で CD をどう捉え、JICA 事業の改善にどう活かすか—途上国の主体性に基づく総合的課題対処能力の向上を目指して（2006）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200603_aid.html

JICA 事業への導入に向けた CD 概念の整理、CD の視点に基づく JICA 協力事例の研究、CD の視点に立った JICA の援助マネジメントの改善提案、の 3 つの柱からこれまでの JICA の協力の CD の観点からの整理を行い、今後の事業の改革・改善に向けた具体的な教訓を引き出した報告書です。CD の JICA にとっての意義を理解し、JICA が途上国の CD を推進するうえでの役割を考えていくために、おすすめの一冊です。

- キャパシティ・ディベロップメント・ハンドブック：JICA 事業の有効性と持続性を高めるために（2004）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/etc/200403_b.html（和文）

JICA 関係者間で CD についての基本的情報を共有し、また今後の事業改善のあり方を考えていくための議論の素材とするために作成されたハンドブックです。CD の観点から JICA の協力を見直したうえで JICA の役割はどこにあるのかを論じており、付録では CD の定義や事業との関連性などの側面からの解説もなされています。平易な文章で分量も少ないため、すぐに読めます。

（在庫なし：ダウンロードにて対応ください）

- 開発途上国廃棄物分野のキャパシティ・ディベロップメント支援のために—社会全体の廃棄物管理能力の向上をめざして—（和文・英文・西語）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200411_01.html（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/waste/index.html>（英文）

（内容紹介は「環境(含む自然環境保全)・水資源・防災」の項に掲載しています）

西語版完成！！

<キャパシティ・ディベロップメント事例研究>

- キャパシティ・ディベロップメントに関する事例分析「タンザニア・モロゴロ州保健行政強化プロジェクト」（2007）*New!*

本報告書は、地方における保健マネジメントの強化をエントリーポイントとしつつ、最終的には、包括的な保健システム全体の強化に至っている事例を分析したものです。ボトムアップとトップダウンの中間でボトルネックとなっていた州と県レベルをターゲットとし、タテとヨコの連携関係を強化していったのがプロジェクトの特徴です。相手側のリーダーシップやオーナーシップを醸成する「カタリスト的支援」への示唆も富んでいます。また、セクターバスケットファンドを活用し、プロジェクトのモデルを体系化して、保健セクター改革にも反映している動きは注目に値します。保健システム強化案件に関係している職員・専門家はもちろん、地方行政案件の担当者、そして援助協調に関係している職員・企画調査員にも必見の書となっています。

●キャパシティ・ディベロップメントに関する事例分析 ケニア中等理数科教育強化計画プロジェクト（2007）（日・英）*New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200701_aid.html

同案件は、授業改善コンセプトをキーワード化し、末端の研修参加者までの研修効果波及を容易にするとともに、カスケード方式による中央・地方での現職教員研修システムを構築しました。また授業料の一部を活用し、研修が自立的に運営・実施される仕組みを構築しています。現在その活動はケニア全土及びサブ・サハラ・アフリカ地域30カ国で展開されています。報告書では、JICAの理数科教育協力が広がるなか、CDの視点からその成功の秘訣を探り、今後の技術協力全般の実施・運営上の示唆を提示します。英語版も完成。

●キャパシティ・ディベロップメントから見た教育マネジメント支援（2007）（客員研究報告書：中山嘉人（英国バーミンガム大学大学院博士課程、有限会社メファ・マネジメント取締役、研究開発部長））*New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/cd/200703_aid.html

マラウイの教育行政アドバイザーだった筆者が、キャパシティ・ディベロップメントの視点からマラウイの教育行政マネジメントについて分析した研究です。比較的援助依存度の高いマラウイの教育行政には、CDの観点から構造的にどんな特徴があり、何が足りないのかを分析しています。その上で、「個々の行政官の育成から、いかに組織強化、制度改善、そして社会の発展というCDにつなげていくか？」というJICAへの提言も含まれています。

●キャパシティ・ディベロップメント（CD）に関する事例分析「タイ地方行政能力向上プログラム」（2007）（客員研究員報告書 永井史男（大阪市立大学教授））*New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/cd/200704_aid.html

今回とりあげたタイの地方行政プログラムは、「共同研究会」というこれまでの技術協力には例を見ないタイプの協力、そしてその成果を活用する形で、地方行政の制度構築と組織強化を車の両輪として展開されているプロジェクトになっています。目に見える成果を出すのが難しいといわれているガバナンスや地方行政の分野でどのように相手国のCDを現らせていったのか？地方行政や地域開発支援のみならず、途上国の政策や制度構築支援のためのマネジメントにも役に立つことから、すべての関係者に一読願いたい報告書です。

●キャパシティ・ディベロップメントに関する事例分析 ネパール森林分野協力の経験分析（2006）*New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/cd/200603_aid02.html

ネパール技術協力プロジェクト「村落新興・森林保全計画」は、森林分野の協力において住民参加を始めて本格的に取り入れた案件であり、第1第2フェーズともに村落の生活向上のための活動も含めた活動が自然環境保全に寄与するという考えに基づいて実施しています。第1フェーズは、住民がユーザーグループを形成してJOCV・ローカルNGOがそれらをサポートする方法をとり、第2フェーズではマオイストの襲撃で協力期間に影響を受けながら、地方自治体が関与した持続的なシステム作りを目指した。その間、女性や社会的弱者支援のための特別な方法の導入、成果普及ツールの策定などの活動も実施されました。そして、その協力の経験をCDの視点でまとめたのが当報告書です。教訓としていくつかのポイントがあり、例えば、住民エンパワーメント・アプローチで取り組んだ結果、一定の成果をあげたものの女性や社会的弱者支援は一部未達成だったこととか、成果の普及のために必要な現地での制度構築の重要性とか、ドナー側もアドボカシーが必要であることとかなど、同じ分野の協力に関する方には参考になる一冊です。

●キャパシティ・ディベロップメントの観点からのコミュニティ防災 -コミュニティを主体とした災害対応能力の強化に向けて-（2007）*New!*

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/cd/200803_aid.html

コミュニティ防災の中心はまさに現地住民とコミュニティであり、コミュニティが防災への対応能力を自ら向上させて災害を軽減させることが必要です。そのために、コミュニティが、行政・技術者などの支援アクターと連携し、必要な技術・ノウハウを活用して、地元で災害対応システムを構築することが重要です。JICAは、まさにその成功のために必要な、様々な国際協力を行うことが求められています。

本報告では、国際協力におけるCDの視点をもとに、JICAのコミュニティ防災の5事例を中心に他機関等も含め計20事例を分析し、コミュニティ防災支援の実施成否における貴重な教訓や提言をとりまとめました。また、別冊（JICA内のみ配布）として、コミュニティ防災の案件担当者にオススの「業務指示書の例」・「Scope of Workの例」もありますので、ぜひご活用ください！

●キャパシティ・ディベロップメントに関する事例分析 省エネルギー分野（2006）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200611_aid.html

本研究は、これまでに行われた省エネルギー分野の技術協力をCDの観点から分析し、CDを理解するための演習教材や案件形成・事業化のためのキャパシティ・アセスメントのためのチェックリストを作成することを目的として行われたものです。トルコ、タイ、ブルガリア、アルゼンチンで行われた省エネルギープロジェクトを事例分析の対象として取り上げました。

省エネ分野においては、技術協力のカウンターパート（C/P）は省エネセンターになることが多いですが、中心となるステークホルダーは、工場、ビルや一般家庭といったエネルギーの最終消費者であり、彼らが省エネ対策に向けた具体的な行動をとらない限りは期待される上位目標の達成には繋がりません。そのためには、単にC/Pである省エネセンターへの働きかけだけではなく、設備メーカーやESCO事業者（省エネ診断をビジネスとする企業）といった民間セクター、省エネ診断の義務化やエネルギー管理者制度の制定のような法制度整備によるインセンティブメカニズムの構築も併せて検討する必要があると、本報告書は示唆しています。

●ヨルダン家族計画・WIDプロジェクトの総合的研究ーキャパシティ・ディベロップメントの視点による分析（2005）（客員研究報告書：駒澤牧子（株式会社アース アンド ヒューマン コーポレーション主任研究員））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200511_aid.html

キャパシティ・ディベロップメントの視点の事例研究の一環として、ヨルダンでの家族計画・WIDプロジェクト（フェーズ1、フェーズ2、旧開発福祉支援事業：全体で1997～2006（予定））を総合的に取り上げたものです。各フェーズでどのような能力向上とそのプロセスを後押しする工夫があったか、またCDの観点からどのような意義と課題があったのか、などを関係者へのインタビューなども含めて改めて検証し、事業形成、実施、普及の段階でどのような教訓が得られるかを分析しています。

●キャパシティ・ディベロップメントからみた JICA 技術協力の有効性と課題に関する一考察ーガーナ灌漑農業振興の事例から（2005）（客員研究報告書：三好崇弘（エムエム・サービス代表取締役）） 英文も完成

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200509_aid.html

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/capacity/200609/index.html>（英文）

16年以上にわたるガーナに対する灌漑農業振興を事例に、歴史的な概観、関係者からの意見の交換により得られた情報を基にそれら協力の有効性、課題を考察したものです。「戦略なき大目標とプロジェクト主義での完璧性の追求」「柔軟にプロジェクトを変更しながら上位目標にゆらゆらと近づこうとする「お御興スタイル」」など、豊かで鋭い筆致でこれまでのJICAの協力に対する課題と改善策を提起しています。

<人づくり協力>

●人作り協力事業経験体系化研究 サブ・サハラ・アフリカ地域報告書（2000）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2000_12.html

帰国専門家の報告書を主たる一次資料として、サブ・サハラ・アフリカ（SSA）地域の技術協力全般をレビューし、SSA 地域で活動する専門家の直面する特徴的な課題やその解決策、専門家が得た教訓といった事項を網羅的に整理して示すことを試みた報告書です。セクター、業務形態、技術協力手法の側面から豊富な事例を交えて解説しています。

●人造り協力事業経験体系化研究 高等教育分野報告書（2000）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2000_01.html

平成9年より実施された「事業経験体系化研究」の一環として実施されたもので、高等教育における国際協力の潮流を外観するとともに、JICAの事業の成果や課題を、案件の選定・形成・実施・運営管理・評価のプロジェクトサイクルに沿って集約・整理し、協力の成功要因や教訓を導き出しています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●人造り協力の概念整理に係わる考察（1999）

「人づくり」協力の多様な概念を改めて整理することを目的に、他の国際機関および援助機関の概念や活動をまとめつつ、わが国の協力概念の変遷も踏まえ JICA の協力概念を分析しています。（製本版なし：図書館貸し出しにて対応ください）

●プロセス・マネジメントのためのモニタリング・評価手法に関する基礎研究（1997）

専門家のプロセス・マネジメント行動（協力過程を管理するための技能）をモニタリング・評価するための基礎情報として、現場での成功事例と成果を挙げるために取った行動の類型化、望ましいプロセス・マネジメント行動を促進するための評価手法の検討を行っています。相手側の問題意識、オーナーシップを座標軸とした各象限での専門家の行動分析、行動変容を考察した部分は興味深いです。

●人造りプロジェクトのインパクト調査（フェーズⅡ）ータイ ウボン職業訓練センター（UBISD）における事例研究（1996）（和文、英文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kenkyu/96_24/07_04.html（和文：フェーズⅠ、Ⅱ参考資料）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/impact/index.html>（英文）

タイ職業訓練プロジェクトを事例に、客観的、論理的に中長期的なプロジェクトがもたらす効果を定量的に測定する手法の確立を目指したものです。センターの訓練活動全体を対象として投入と算出を費用に換算した費用対効果分析を行い、非金銭的評価（定性評価）も踏まえて全体を評価し、分析手法そのものへの提言も行っています。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●ASEAN 人造りプロジェクトにかかるインパクト調査ーマレーシア（CIAST）、インドネシア（CEVEST）における事例研究ー報告書（1995）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kenkyu/96_24/07_04.html（和文：フェーズⅠ、Ⅱ参考資料）上記調査のフェーズⅡの研究です。マレーシアおよびインドネシアの職業訓練教員養成プロジェクト

を題材に、効果が目に見えにくい「人づくり」協力分野における客観的、定量的な評価手法を検討したものです。（在庫なし：ダウンロードもしくは図書館貸し出しにて対応ください）

●個別派遣専門化活動事例研究 ーアドバイザー型専門家の事例ー（1994）

派遣前の専門家による活用を主対象として、アドバイザー型専門家の業務の類型化、業務内容や技術移転過程における問題点の整理と教訓の抽出を試みたものです。統計、事例は古いものが多いですが示唆す

る内容は現在もうなずける点が少なくありません。

「日本の経験」

「日本の経験の活用」は多くの国際協力の政策・戦略文書で基本的な方針・アプローチとして示されていますが、日本と異なる状況の途上国では日本の経験をそのまま適用することはできず、現地のニーズに応じて応用・調整していくことが必須です。ここでは、日本の経験のどのような部分、側面が途上国においても活用できるのか、また活用の際の留意点は何か、を分析した報告書や教材を紹介します。

●日本の保健医療の経験（2004）（和文、英文、西文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200403_02.html（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/health/index.html>（英文）

<http://www.jica-net.com/CD/P007/Jap/index.html>（映像教材・日本語）

<http://www.jica-net.com/CD/P007/Eng/index.html>（映像教材・英語）

（→内容紹介は「保健医療・人口・社会保障」の節に掲載しています）

●日本の社会保障の経験-社会保障後発国としての制度整備過程と途上国への教訓の観点から- / Development of Japan's Social Security System -An Evaluation and Implications for Developing Countries-（2004）（和英合冊）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200407_01.html

（→内容紹介は「保健医療・人口・社会保障」の節に掲載しています）

●日本の教育経験-途上国の教育開発を考える-（2003）（和文、英文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200311_01.html（和文）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/educational/index.html>（英文、仏文、西文）

<http://www.jica-net.com/CD/P010/Jap/index.html>（小学校の現在・日本語）

<http://www.jica-net.com/CD/P010/Eng/copyright.html>（小学校の現在・英語）

（→内容紹介は「教育」の節に掲載しています）

●日本の産業公害経験-開発途上国と価格、市場、クリーナープロダクションの観点から（2004）

（→内容紹介は「環境(含む自然環境保全)・水資源・防災」の節に掲載しています）

●地域おこしの経験を世界へ-途上国に適用可能な地域活動-（2003）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200307_01.html

（→内容紹介は「国民参加」の節に掲載しています）

●農村生活改善協力のあり方に関する研究（2002～2004）在庫僅少！

（→内容紹介は「貧困削減・農業・農村開発・水産」の節に掲載しています）

●第二次人口と開発援助研究-日本の経験を活かした人口援助の新たな展開-（2003）

（和文、和文要約、英文要約）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2003_08.html（和文）

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2003_07.html（和文要約）

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/ssic/index.html>（英文要約）

（→内容紹介は「保健医療・人口・社会保障」の節に掲載しています。2章「日本の人口経験」で日本の

経験を取り上げています)

● 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 (中小企業金融制度に係る日本の経験調査) (2003)

(→内容紹介は「経済開発・インフラ」の節に掲載しています)

● 地方行政と地方分権 (2001) (和文、英文)

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/2001_08.html (和文)

<http://www.jica.go.jp/english/resources/publications/study/topical/decentralization/index.html> (英文)

(→内容紹介は「ガバナンス・都市・地域開発」の節に掲載しています。日本の地方自治の経験の分析が含まれています)

● プライマリ・ヘルスケアをよく知るために—日本の経験を踏まえて— (1999)

(→内容紹介は「保健医療・人口・社会保障」の節に掲載しています。プライマリ・ヘルスケアの各分野の日本の経験、歴史を途上国の現状と対比しつつ紹介したものです。) (在庫なし：図書館貸し出しにて対応ください)

< JICA-Net マルチメディア教材 >

● 彩 (IRODORI) —木の葉の里の元気づくり— (2005) (日本語、英語)

<http://www.jica-net.com/CD/05PRDM016/index.html>

徳島県上勝町を例に、外部からの投入ではなく地元の資源を活用した開発を考えることで、開発のみならず地元への愛着・自信にも繋げるアプローチで成功した「いろどり」事業 (上勝町で採れる草木や花々を日本料理に添える「つまもの」として商品化した事業) を取り上げて解説した映像資料です。彩事業の経緯や関係者を紹介するビデオ映像、ワークショップ等で活用できる研修計画、Q&A、解説付きシナリオも収録しています。(複製依頼等は JICA-Net ウェブサイトを通じてお願いします)

● 社会保障：日本の経験と国際協力 (2005) (日本語、英語)

<http://www.jica-net.com/CD/05PRDM009/index.html>

「社会保障」の基礎知識と日本の社会保障分野における発展と経験を詳しく紹介し、社会保障に対する知識や取り組みが遅れている開発途上国で各国事情に即した案件の発掘、形成に寄与することを目的とした教材です。アニメーションのキャラクターが分かりやすく解説しており、「社会保障」について予備知識がない方でも学習できます。(複製依頼等は JICA-Net ウェブサイトを通じてお願いします)

● 日本の公害対策経験～政府、企業、市民が果たした役割と努力～ (2005) (英語)

<http://www.jica-net.com/CD/05PRDM007/index.html> (英語)

途上国の行政官の方々に「理解」してもらうことを目的として、現存の「SOx 対策」の法律を事例題材に、日本の公害対策の歴史の中でも特徴的な取り組みを中心に紹介した教材です。特に、日本の経験として公害対策に最も重要な位置付けとなりつつ、途上国の環境対策としてはあまり活かされていない「地方行政」の取り組みにスポットをあてています。詳細資料が充実しており、かつ量も多いため、ある程度、環境問題に関する基礎知識を有している方々がレクチャーを行う際に知識補完の意味も含めた補助教材として利用するために効果的です。(複製依頼等は JICA-Net ウェブサイトを通じてお願いします)

● 日本の生活改善の経験 (2005) (日本語、英語)

<http://www.jica-net.com/CD/05PRDM008/index.html>

日本発の農村開発アプローチとしての日本の戦後の生活改善運動を概観し、日本の援助関係者が推進する援助業務の参考とすることを目的に制作されたものです。生活改善アプローチを正しく理解するために、日本の生活改善運動の 5 つのキーワード (農村開発、貧困削減、生産と生活の両建ての働きかけ、参加型開発、行政と住民のシナジー) に基づき、生活改善活動へのアプローチ事例を通じて、理解を深められる

ような構成となっています。ビデオ映像、ナレーション解説つきパワーポイント、用語集、インタビュー映像などによるパッケージです。（複製依頼等は JICA-Net ウェブサイトを通じてお願いします）

●日本の3R推進の経験（2005）（日本語、英語）

<http://www.jica-net.com/CD/05PRDM001/index.html>

開発途上国における廃棄物の3R（Reduce(排出抑制)、Reuse(再利用)、Recycle（再生利用））に関する人材育成に活用するための映像教材です。中央政府の廃棄物行政担当者、地方自治体の廃棄物対策実務担当者、民間企業関係者を対象に、資源の限られる開発途上国において廃棄物の適正処理を実現するためには廃棄物の減量が不可欠であり、その鍵になるのが3Rの推進であることが理解できます。日本の取り組みと開発途上国のケーススタディを紹介した映像型教材です。（複製依頼等は JICA-Net ウェブサイトを通じてお願いします）

●道の駅って何？～日本の地域活性事業の事例～（2005）（英語）

<http://www.jica-net.com/CD/05PRDM018/index.html>（英語）

人的資源と観光資源が限られている開発途上国においては、小規模でも地域住民が中心になった持続可能な観光開発の実現は重要な課題です。地域住民のアイデアと経営努力で地域振興事業を成功させた日本の各市町村で展開している「道の駅」による地域開発、地域おこしの事例を紹介しています。「ふおレスト君田」（広島県）、「フレッシュパークからり」・「ふたみ」（愛媛県）を取り上げ、地元住民が中心となった特産物販売活動などから地域の核となって活力を与えている例を紹介しています。（複製依頼等は JICA-Net ウェブサイトを通じてお願いします）

●釧路湿原における湿地のワイズユース（賢明な利用）（2005）（英語）

<http://www.jica-net.com/CD/05PRDM017/index.html>（英語）

釧路湿原を事例として、自然保護に関する国際条約の中で湿地保全と密接な関係にあるラムサール条約と生物多様性条約を紹介し、ワイズユースの概念（ワイズユース・ガイドライン）の共通理解を図る教材です。ワイズユースによって、自然保護だけではなく、地域住民にとってもメリットとなることを学びます。また、自然資源のオーバーユース等の問題と対応策を指摘しています（複製依頼等は JICA-Net ウェブサイトを通じてお願いします）。

<客員研究報告書>

●日本の教員研修と教育教材開発の経験（2005）（客員研究員報告書：相馬敬（株）パデコ）

（→内容紹介は「教育」の節に掲載しています）

●生活改良普及員に学ぶファシリテーターのあり方―戦後日本の経験からの教訓―（2004）（準客員研究員報告書：太田美帆（英国レディング大学大学院国際・農村開発学科博士課程））

http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/kyakuin/200408_01.html

（→内容紹介は「貧困削減・農業・農村開発・水産」の節に掲載しています）

●わが国の公害経験の効果的伝達方策についての研究（2001）（客員研究員報告書：森嶋彰（環境事業団総務部調査役））

（→内容紹介は「環境(含む自然環境保全)・水資源・防災」の節に掲載しています）

（在庫なし：図書館ポータルサイトからの PDF ダウンロード、図書館貸し出しにて対応ください）